

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 1

事務事業名 (予算科目)	都市計画一般管理/都市計画一般管理										担当部課係名	都市整備部 都市計画課 庶務係				
	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画					
施策名											重点プロジェクト					
補助計画等	無										根拠法令等		自治 内部事務			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		区職員					13人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	都市整備施設の指定管理者評価事務等の調整業務のほか、貸出車の管理、事業概要の作成、事務用品等の整備を行う。				
	円滑な事務運営により、環境に配慮した安全で快適なまちづくりを推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	環境に配慮した安全で快適なまちづくりが進むよう部及び課の事務事業を支援する。										区民・議会要望		なし			
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	65,102	54,104	48,111	44,982	△ 3,129	53,283	
	事業費(B)	千円	1,769	1,646	2,164	1,845	△ 319	2,007	
	財源内訳	一般財源	千円	1,731	1,619	2,126	1,816	△ 310	1,980
		国・都支出金	千円	38	27	38	29	△ 9	27
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	63,333	52,458	45,947	43,137	△ 2,810	51,276	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	7.7 0.0 0.0	6.1 1.0 0.0	5.3 1.0 0.0	5.3 0.0 0.0	0.0 △ 1.0 0.0	6.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	14	14	14	14				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4,650.11	3,864.56	3,436.48	3,212.98				
不用額発 生理由など	貸出車の修繕、カラーコピー機等の実績減								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	25	25	25	事業費(24~26の合計)	75
		内一般財源	25	25	25	一般財源(24~26の合計)	75
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	75
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
当該事業は、直接的に区民生活に影響を及ぼすものではないが、事業の停滞は組織運営や執務に支障をきたすことから、縮減に努め業務を執行した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	123	△ 76	△ 238	事業費(24~26の合計)	△ 191
		内一般財源	112	△ 85	△ 249	一般財源(24~26の合計)	△ 222
		見直しで削減した職員数 (常勤)	1.6人	2.4人	1.4人	人件費(24~26の合計)	43,127
(非常勤)	△ 1.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	42,905		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	
		A		

評価結果	理由	課題
継続	部及び課の庶務事務のため継続が必要である。27年度以降事業費については消費税10%対応等により増額する。	なし

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 2

事務事業名 (予算科目)	目黒区住宅・街づくりセンター助成/目黒区住宅・街づくりセンター助成										担当部課係名	都市整備部 都市計画課 庶務係				
	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等	無											根拠法令等	自治 目黒区補助金等交付規則、 目黒区住宅・街づくりセンターに対する補助金交付要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体					1 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	補助金を支出することにより、目黒区住宅・街づくりセンターの円滑な運営を支援する。			
	目黒区住宅・街づくりセンターの運営に必要な経費を助成する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区住宅・街づくりセンターが効率的に事業目標を達成する。											区民・議会要望	廃止、統合を含めた目黒区住宅・街づくりセンターの見直し			
												国・都・特別区等の動き	類似の団体は、9区にあるが、各団体は法人格を有し、施設の管理運営を行うなど多角的に事業を展開している。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	38,036			35,560			0			0			0			0		
	事業費(B)		千円	36,391			33,932			0			0			0			0		
	財源内訳	一般財源	千円	36,391			33,932			0			0			0			0		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	1,645			1,628			0			0			0			0		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		団体	1			1															
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	38,036.00			35,559.80															
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	厳しい財政状況を踏まえ、目黒区住宅・街づくりセンターは廃止する方向で取組みを開始することとし、真に継続していく必要がある業務については、24年度中に整理し結論を出していく。	事業費	9,980	46,513	46,513	事業費(24~26の合計)	103,006	
		内一般財源	9,980	46,513	46,513	一般財源(24~26の合計)	103,006	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	103,006
		取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
見直し検討結果のとおり、目黒区住宅・街づくりセンターは平成24年度をもって廃止した。	事業費	2,459	36,391	36,391	事業費(24~26の合計)	75,241		
	内一般財源	2,459	36,391	36,391	一般財源(24~26の合計)	75,241		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	3,290	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	78,531	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
廃止	事務事業見直し結果に基づき平成25年3月31日に解散した。	継続していく必要のある事業については、都市整備部関係課とエコライフめぐろ推進協会で分担したことから、特に課題はない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は24年度末で住宅・街づくりセンターが解散したため廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 3

事務事業名 (予算科目)	建築紛争等調整/建築紛争等調整										担当部課係名	都市整備部 都市計画課 建築調整係				
	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	009	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
施策名	計画的な土地利用の促進										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例・目黒区相隣関係調整業務要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	中高層建築物等の建築に伴って生じる紛争の調整のため、法律、建築の分野に関して、知識及び経験を有する者による調停委員会を開催する。				
	中高層建築物等の建築に係る計画の事前公開ならびに紛争の調整に関し必要な事項を定めることにより、良好な近隣関係を保持し、健全な生活環境の維持向上に資することを目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	法律、建築の分野に関して、知識及び経験を有する者による調停委員会を置き、迅速かつ適正に対応することで、中高層建築物等の建築に伴って生じる紛争を迅速に調整する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	各区でも建築に関する紛争予防業務を実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	30,736	30,591	30,500	30,341	△ 159	31,011	
	事業費(B)	千円	303	477	386	227	△ 159	897	
	財源内訳	一般財源	千円	303	477	386	227	△ 159	897
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	30,433	30,114	30,114	30,114	0	30,114	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.7 0.0 0.0	3.7 0.0 0.0	3.7 0.0 0.0	3.7 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	3.7 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.12	0.11	0.11	0.11				
不用額発生理由など	建築紛争における調停委員会の開催数の減少及び専門家助言等制度開催数の減少による。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	174	174	174	事業費(24~26の合計)	522
		内一般財源	174	174	174	一般財源(24~26の合計)	522
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	522
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
建築に関する紛争の未然防止及び迅速な調整を行っている。		事業費	△ 174	76	△ 594	事業費(24~26の合計)	△ 692
		内一般財源	△ 174	76	△ 594	一般財源(24~26の合計)	△ 692
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 692

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	114		88		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.7	0.0	0.0	3.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			なし	
判断指標	建築に関する紛争の未然防止および迅速な調整を行う業務のため、民間への委託はなじまず、区民生活への影響が大きい。	判断指標	最低限の経費で効率的に事業を行っている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	建築に関する紛争の未然防止および迅速な調整を行う業務のため、民間への委託はなじまず、区民生活への影響が大きい。	調停になる前に解決することも多く、調停の回数は年度によるばらつきがあることから、回数に即した予算は組みにくい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 4

事務事業名 (予算科目)	用途地域・地区事務/用途地域・地区事務										担当部課係名	都市整備部都市計画課都市計画係				
	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
施策名	計画的な土地利用の促進										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	自治 都市計画法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	用途地域・地区図は、最新のものが確認できなければ ならないので、都市計画の変更等に伴い用途地域・地区 図を改訂し公表している。また、窓口では有料にて頒布 している。				
	用途地域・地区図から得られる情報は、土地及び建築物 の維持、活用上基本となる重要なものである。その情報 を区民が容易に得られるようにする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	都市計画は、地区の整備計画などにより変更されるこ とがある。その変更内容を反映させた用途地域・地区図 を適宜、印刷・頒布することで、区民に最新の情報を提 供する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,225	8,406	9,138	9,137	△ 1	9,096	
	事業費(B)	千円	0	267	999	998	△ 1	957	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 88	194	205	147	△ 58	882
		国・都支出金	千円			704	769	65	
		その他の歳入	千円	88	73	90	82	△ 8	75
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.03	0.03	0.03	0.03				
不用額発 生理由など	用途地域・地区図(都市計画の変更)印刷委託での契約落差による。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
用途地域・地区図から得られる情報は、土地及び建築物 の活用上重要なものであり、その情報が容易に得られる ように当該事業を実施している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 267	△ 998	△ 957	事業費(24~26の合計)	△ 2,222
		内一般財源	△ 282	△ 235	△ 970	一般財源(24~26の合計)	△ 1,487
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,487		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	34		17	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.4 0.0 0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		なし	
判断指標	区民に対して正確、迅速に用途地域等情報を提供することができ、地域特性を活かした街づくりや快適で暮らしやすい市街地環境形成など都市空間づくりに寄与することができた。	判断指標	事業を行っていくのに最低限な経費で、区民サービスを図っている。			
A		A				

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、用途地域・地区図の頒布に要する経費であり、区民生活への直接的な影響が考えられる。よって、都市計画情報の提供は重要な施策であることから、事業継続の必要性は高い。なお、27年度以降事業費については消費税10%対応等による増額分を含む。	インターネットを利用した情報提供を検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 5

事務事業名 (予算科目)	都市景観形成の推進/都市景観形成の推進										担当部課係名	都市整備部 都市計画課 都市計画係				
	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	013	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
施策名	良好な都市景観形成の推進										重点プロジェクト					
補助計画等	有 景観計画										根拠法令等	自治 景観法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	景観法に基づく景観計画により、景観形成の方針や基準に沿った誘導を行い、より優れた地域特性を活かした景観づくりを推進する。 規模の大きな建築物に対して事前協議による景観誘導を行うため、景観審議会並びに景観アドバイザー会議を開催する。				
	区内全域にわたり景観面での規制・誘導を行うことと併せて、地域住民自身による景観に関する街づくりを推進することにより、優れた都市景観を有する個性豊かな街並みを形成する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	優れた都市景観の形成は、長期的な視点で実施しなければ実現しない。そこで、個々の建築物のレベルアップを実現していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	13,123	8,307	8,583	8,520	△ 63	8,625	
	事業費(B)	千円	4,898	168	444	381	△ 63	486	
	財源内訳	一般財源	千円	4,895	159	439	380	△ 59	476
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	3	9	5	1	△ 4	10
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.05	0.03	0.03	0.03				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	4,500	4,500	4,500	事業費(24~26の合計)	13,500
		内一般財源	4,500	4,500	4,500	一般財源(24~26の合計)	13,500
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	13,500
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
都市景観の向上は、区民の財産価値の向上に資することから、景観審議会と景観アドバイザー会議を適宜開催している。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	4,730	4,517	4,412	事業費(24~26の合計)	13,659
		内一般財源	4,736	4,515	4,419	一般財源(24~26の合計)	13,670
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	13,670

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	32		30		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			なし	
判断指標	景観アドバイザー会議により、規模の大きな建築物に対して事前協議による景観誘導を行い、より良好な景観形成に効果があった。	判断指標	事業を行っていくのに最低限な経費で、区民サービスを図っている。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	景観審議会及び景観アドバイザー会議の運営に係る事業については、条例に基づくものであり従来どおり運営経費が必要である。運営経費は必要最低限なものである。	景観行政の推進体制の充実、区民等への情報提供・普及啓発

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 6

事務事業名 (予算科目)	交通バリアフリーの推進/交通バリアフリーの推進 (計画)										担当部課係名	都市整備部 都市計画課 都市計画係				
	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	016	細々目	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	福祉のまちづくりの推進				
施策名	ユニバーサルデザイン、バリアフリーの推進										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、東京都福祉のまちづくり条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	高齢者や障害者など、あらゆる人たちが社会活動に参加し自己実現できるため、駅舎や、駅舎と利用頻度の高い公共施設等を結ぶ移動経路、公共交通機関などの整備を進めていく。			
	だれもが安全で快適に移動できる社会を実現するため、交通バリアフリー計画を推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区交通バリアフリー推進基本計画に基づき、重点整備地区においては、平成32年度までに事業化(完了または着手)する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	8,189			0			0			0			0			0		
	事業費(B)		千円	4,899			0			0			0			0			0		
	財源内訳	一般財源	千円	4,899			0			0			0			0			0		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	3,290			0			0			0			0			0		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	266,070																		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.03																		
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	24年度	25年度	26年度
評価	厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、平成26年度の福祉のまちづくり推進地区別計画の策定を延期する。	事業費	0	0	3,000	事業費(24~26の合計) 3,000		
		内一般財源	0	0	3,000	一般財源(24~26の合計) 3,000		
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0		
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 3,000		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
まちづくり推進地区において、だれもが安全で快適に移動できる地域社会の実現を図ることとしているが、重大な影響を及ぼすものではない。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	0	0	3,000	事業費(24~26の合計) 3,000		
		内一般財源	0	0	3,000	一般財源(24~26の合計) 3,000		
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.4人	0.4人	0.4人	人件費(24~26の合計) 9,870		
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 12,870		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
延期	福祉の街づくり推進地区別計画の策定を延期した場合でも、個別に各事業者等がバリアフリー化事業を実施していることから、区民生活への大きな影響がないため、他の事業との優先度を判断した結果、延期とする。	福祉の街づくり推進地区別計画の策定を延期することとしたが、個別の工事の実施に大きな影響はない。しかし、より一層のバリアフリー化を進めるためには、地区別計画の策定のほか、目黒区交通バリアフリー推進基本構想の見直しが必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
延期	福祉の街づくり推進地区別計画の策定を延期した場合でも、個別に各事業者等がバリアフリー化事業を実施していることから、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、当該事業については延期する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 7

事務事業名 (予算科目)	都市整備一般管理/都市整備一般管理										担当部課係名	都市整備部都市整備課街づくり調整係				
	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	008	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
施策名	良好な都市景観形成の推進、計画的な土地利用の促進、地										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 都市計画マスタープラン										根拠法令等	自治 組織条例、職員の給与に関する条例、都市計画法、景観法等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	街づくり推進部長、都市整備課長、地区整備事業課長、開発係職員を含む、都市整備課では街づくりに関する事業を担っている。なお、開発係では景観条例に基づく届出審査、沿道地区計画を含む地区計画適合判定(再開発を除く8地区)及び開発許可等審査を主とする6の法定事務事業を行う。他に雨水流出抑制施設設置指導要綱及び住環境整備条例に基づく協議等の自治事務事業を行っている。				
	都市基盤施設の整備などを進め、災害に強く安全で安心して住み続けられる潤いのある街づくりを推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	自然環境や歴史的資源の保全を図り、適切な土地利用を行い災害に強い街を形成する。また、都市整備課(街づくり推進部含む)に係る運営管理を行う。										区民・議会要望	ゲリラ豪雨対策の推進の要望が強い。第43回世論調査において防災の要望が第一位となっている。				
											国・都・特別区等の動き	災害に強い街づくりが構築されている。また、景観行政団体は17区(隣接4区含む)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	103,261	100,034	80,940	80,718	△ 222	83,811	
	事業費(B)	千円	6,206	6,435	10,131	9,909	△ 222	2,421	
	財源内訳	一般財源	千円	6,049	5,360	9,436	9,437	1	1,726
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	157	1,075	695	472	△ 223	695
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	97,055	93,599	70,809	70,809	0	81,390	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	11.8 : 0.0 : 0.9	11.5 : 0.0 : 0.9	8.7 : 0.0 : 0.9	8.7 : 0.0 : 0.9	0.0 : 0.0 : 0.0	10.0 : 0.0 : 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.39	0.38	0.30	0.30				
不用額発 生理理由など	一般需用費等の実績残による。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	57	57	57	事業費(24~26の合計)	171
		内一般財源	57	57	57	一般財源(24~26の合計)	171
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	171
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
災害に強く、賑わいと潤いのある街づくりを推進する事業の管理経費等であるが、見直しすることにより一定程度の経費は必要である。	事業費	△ 229	△ 3,703	3,785	事業費(24~26の合計)	△ 147	
	内一般財源	689	△ 3,388	4,323	一般財源(24~26の合計)	1,624	
	見直しで削減した職員数(常勤)	0.3 人	3.1 人	1.8 人	人件費(24~26の合計)	45,367	
	見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.9 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	46,991	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	303		187			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	8.7	0.0	0.9	6.8	0.3	0.8
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない			
判断指標	災害に強い街づくりの事業を担っている都市整備課の職員管理や物品管理を組織の運営上不可欠である。また、開発係の法定手続き等の事務は欠くことが出来ない事務である。	判断指標	最低限の経費で効率的に事業を行っている。					
B		A						

評価結果	理由	課題
継続	課の庶務事務は、組織運営上不可欠な事務である。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 8

事務事業名 (予算科目)	木造住宅密集地域整備事業/上目黒・祐天寺地区										担当部課係名			都市整備部都市整備課住環境整備係		
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画		調和のとれた都市構造の実現			
施策名	木造住宅密集地域を中心とする防災まちづくりの推進										重点プロジェクト		有 地域安全プロジェクト			
補助計画等	有 東京都 木密地域不燃化10年プロジェクト 目黒区 不燃化特区制度 都市計画マスタープラン										根拠法令等		自治 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱、目黒区木造住宅密集地域建替促進事業助成要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		大人			22人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		借入金利息の一部を最長20年間補助					
事業目標 (いつまでに・ど うなっているの か)	新規募集は終了。 最終交付は平成37年度を予定。										区民・議会要望		木造住宅密集地域関係の住民協議会から本事業の推進について要望がある。			
											国・都・特別区 等の動き		23区中16区で木密事業を実施している。隣接区では、品川区4地区約112ha、世田谷区7地区約321ha、渋谷区1地区約99ha。東京都「木密地域不燃化10年プロジェクト」不燃化特区制度創設(平成25年3月)			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初				
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	31,901			24,176			19,445			18,149			△ 1,296			12,710			
	事業費(B)		千円	28,611			20,920			16,189			14,893			△ 1,296			12,710			
	財源内訳	一般財源		千円	15,092			10,476			8,106			7,457			△ 649			6,364		
		国・都支出金		千円	13,519			10,444			8,083			7,436			△ 647			6,346		
		その他の歳入		千円																		
		受益者負担分		千円																		
	人件費(C)		千円	3,290			3,256			3,256			3,256			0			0			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	
利用者(団体)等実績数(X)		人	30			28			22			22										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	1,063.37			863.41			883.85			824.94										
不用額発生理由など	年度経過による減少。 対象者の繰上返済に伴う、利子補給打ち切り。																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	年度	年			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初				
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	削減額(千円)		削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		38,157	
			削減額(千円)		削減額(千円)	一般財源(24~26の合計)		21,406	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)		0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		21,406
取組状況(区民生活への影響等)		年度	年			3年間の実質削減額(千円)			
			24年度決算	25年度決算	26年度当初				
新規募集は終了。		事業費	削減額(千円)		削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		37,310	
			削減額(千円)		削減額(千円)	一般財源(24~26の合計)		20,979	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.4人	人件費(24~26の合計)		3,290
			(非常勤)	0.0人	0.0人	△0.6人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		24,269

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	824,936	285,483	
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない
判断指標	利子補給については、既に交付決定を行っており、廃止という選択肢はない。但し、利子補給額は毎年度少しずつ減少する。	判断指標	利子補給事務は多くの個人情報を取扱うため、民間委託になじまない。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、良質な賃貸住宅等への建替えに対し、借入金利の一部を最長20年間補助するため、継続する必要がある。	繰上返済等が発生した場合には、適時・適切に対応する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 9

事務事業名 (予算科目)	木造住宅密集地域整備事業/目黒本町地区(影響)										担当部課係名	都市整備部都市整備課住環境整備係				
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	002	細々目	82	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
施策名	木造住宅密集地域を中心とする防災まちづくりの推進										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	有	東京都 木密地域不燃化10年プロジェクト 不燃化特区制度 目黒区 都市計画マスタープラン										根拠法令等	自治 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱、目黒区木造住宅密集地域建替促進事業助成要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人 8人										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	借入金利息の一部を最長20年間補助			
	利子補給 良質な賃貸住宅等に建替える場合の借入金利息の一部を最長20年間補助する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	新規募集は終了。 最終交付は平成33年度を予定。										区民・議会要望	木造住宅密集地域関係の住民協議会から本事業の推進について要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	23区中16区で木密事業を実施している。隣接区では、品川区4地区約112ha、世田谷区7地区約321ha、渋谷区1地区約99ha。 東京都「木密地域不燃化10年プロジェクト」不燃化特区制度創設(平成25年3月)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,490	9,440	5,436	5,384	△ 52	1,039	
	事業費(B)	千円	9,022	6,998	2,994	2,942	△ 52	1,039	
	財源内訳	一般財源	千円	4,515	3,504	1,526	1,474	△ 52	523
		国・都支出金	千円	4,507	3,494	1,468	1,468	0	516
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.4	
利用者(団体)等実績数(X)	人	10	9	8	8				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,148.95	1,048.86	679.46	672.96				
不用額発 生理由など	年度経過による減少。 対象者の繰上返済に伴う、利子補給打ち切り。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	3,170	5,030	6,852	事業費(24~26の合計)	15,052	
		内一般財源	1,590	2,520	3,431	一般財源(24~26の合計)	7,541	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,541
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
新規募集は終了。		事業費	2,024	6,080	7,983	事業費(24~26の合計)	16,087	
		内一般財源	1,011	3,041	3,992	一般財源(24~26の合計)	8,044	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.3人	人件費(24~26の合計)	2,468
			(非常勤)	0.0人	0.0人	△ 0.4人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,512

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	672,963		370,737		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			活用できない	
判断指標	利子補給については、既に交付決定を行っており、廃止という選択肢はない。但し、利子補給額は毎年度少しずつ減少する。	判断指標	利子補給事務は多くの個人情報を取扱うため、民間委託になじまない。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、良質な賃貸住宅等への建替えに対し、借入金利息の一部を最長20年間補助するため、継続する必要がある。	繰上返済が発生した場合には、適時・適切に対応する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 10

事務事業名 (予算科目)	三田フレンズ運営管理/三田フレンズ運営管理										担当部課係名	都市整備部都市整備課街づくり調整係				
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	011	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	居住環境改善の支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 都市計画マスタープラン										根拠法令等	自治 目黒区三田地区駐車場条例・目黒区三田地区店舗施設条例等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					14,000 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	三田フレンズの駐車場、店舗施設及び施設共用部分を、平成18年度から指定管理制度により運営管理し、毎年、その指定管理者の運営評価、5年毎の選定評価事務を実施している。			
	恵比寿地区住宅市街地総合整備促進事業の実施に伴い、三田地区の居住環境の向上と街づくりに資するため、駐車場、店舗、住区施設、地区整備住宅、区民住宅、高齢者住宅からなる三田フレンズを管理運営している。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住宅居住者や店舗経営者が施設を利用し、現に生活し営業しているが、平成25年度に住宅の用途変更を行い住居者が増加している。また、店舗経営者が平成26年度から3店舗から5店舗に増加している。駐車場は、使用料金の減少と施設の老朽化による修理経費が増加が見込まれるので、平成26年度に使用料の改定、平成27年度から計画的な修繕を実施する。										区民・議会要望	地元では、当該施設は恵比寿地区住宅市街地総合整備促進事業の結果整備された施設であるとの認識が強く、基金の有効な運用策や駐車場の利用率向上の要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	計画道路補助18号線の供用開始(H25.3.29)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	34,769			35,465			47,736			39,613			△ 8,123			53,212			
	事業費(B)	千円	33,946			34,651			46,922			38,799			△ 8,123			49,956			
	財源内訳	一般財源	千円	17,592			21,673			26,024			25,650			△ 374			26,549		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円	16,354			12,978			20,898			13,149			△ 7,749			23,407		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	823			814			814			814			0			3,256			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	14,000			14,000			14,000			14,000										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.48			2.53			3.41			2.83										
不用額発生理由など	主に指定管理者の清算項目の光熱水費の精算額と指定管理者管理費の増額分100万円の残																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	3,153	0	0	事業費(24~26の合計)		3,153
		内一般財源	3,153	0	0	一般財源(24~26の合計)		3,153
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		3,153
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり事業継続したが、平成24年度は電気料金の値上げによる光熱水費が増加した。平成25年度からは、地元の街づくり活動やコミュニティ活動に資するため等の目的で改修整備した住区施設等の施設管理費が増加した。なお、空き室の三田地区整備事業住宅を用途変更し、区営住宅5戸と高齢福祉住宅4戸として区民の福祉向上に役立てた。		事業費	△ 705	△ 4,853	△ 16,010	事業費(24~26の合計)		△ 21,568
		内一般財源	△ 4,081	△ 8,058	△ 8,957	一般財源(24~26の合計)		△ 21,096
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.3 人	人件費(24~26の合計)		△ 2,433
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 23,529

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,829		969		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.6	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		業務のほとんどで活用		
判断指標	三田地区の地区内の居住環境促進の一環として三田フレンズ（「駐車場」「店舗」）を、平成18年度から指定管理者制度を導入し運営管理を行っているが、今後も区民の住環境整備や地元活性化のため必要な事業である。	判断指標	指定管理者制度を導入し、最低限の経費で運営している。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	三田地区の地区内の居住環境の向上策の一環として、地元町会と協議しながら創ってきた施設であり、引き続き指定管理者制度を導入し運営管理を行っていく。	三田地区の居住環境を整備する目的で建設された三田フレンズは、施設の老朽化による修繕に資する費用の確保と駐車場の利用率向上に向けた検討を要す。また、平成24年度に改修した住区施設、備蓄倉庫、街づくり活動室等は三田地区等にとって有益で大切な施設として活用されている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	駐車場の利用率向上及び施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 11

事務事業名 (予算科目)	狭あい道路拡幅整備/狭あい道路拡幅整備事業										担当部課係名	都市整備部都市整備課狭あい道路担当係				
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	013	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	有 都市計画マスタープラン										根拠法令等	自治 建築基準法・道路法・狭あい道路拡幅整備に関する条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					95,600人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	主に建築主等と沿道の建築物の建替え等に合わせ、狭あい道路の拡幅整備協議を行う。そのうえで、協議内容に基づき区がL形溝の後退等の拡幅工事や後退用地内の塀の撤去工事等に助成を行う。			
	目黒区内には、道路幅員が4mに満たない狭あい道路が多く存在しており、災害時の避難・救援活動に支障をきたすだけでなく、生活環境や都市景観を損なうなど道路としての機能を十分に果たせていない。このような状況を改善するため、後退用地の拡幅整備が円滑に促進するよう狭あい道路拡幅整備事業を推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区内の狭あい道路総延長は約164kmあるが、平成31年度末までに狭あい道路を約102km(進捗率約62%)の解消を目指す。										区民・議会要望	木造密集地域関連の住民協議会でも、狭あい道路解消についての関心が高く解消への期待も大きい。				
											国・都・特別区等の動き	目黒区を含め21区がほぼ同様な事業を行っている。(事業無:中央区・千代田区)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	147,671	151,350	154,888	121,200	△ 33,688	167,021	
	事業費(B)	千円	122,996	126,933	135,800	102,112	△ 33,688	139,794	
	財源内訳	一般財源	千円	122,996	126,933	135,800	102,112	△ 33,688	139,794
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	24,675	24,417	19,088	19,088	0	27,227	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0:0.0:1.0	3.0:0.0:1.0	2.0:1.0:2.0	2.0:1.0:2.0	0.0:0.0:0.0	3.0:1.0:1.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	361	437	469	469				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	409.06	346.34	330.25	258.42				
不用額発 生理由など	消費税引き上げの影響により、区が行う整備工事等の申請が減少したことによる執行残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、助成内容を見直し経費を削減する。	事業費	14,000	14,000	14,000	事業費(24~26の合計)	42,000
		内一般財源	14,000	14,000	14,000	一般財源(24~26の合計)	42,000
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	42,000
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり、区で行う拡幅整備工事及び助成金等の交付対象を見直しすることにより削減に取り組んだが、25年度公共工事設計労務単価の引上げに伴い工事請負費が増加した。しかしながら、25年度は区が行う整備工事費等の申請減により事業費が減額となり削減額が発生した。 狭あい道路拡幅整備済みの割合は、25年度末55.3%、24年度末54.7%、23年度末54.0%			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 3,937	20,884	△ 16,798	事業費(24~26の合計)	149
		内一般財源	△ 3,937	20,884	△ 16,798	一般財源(24~26の合計)	149
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	1.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	3,035
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	△ 2.0人	△ 1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,184

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	258,422		461			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.0	1.0	2.0	1.3	0.9	1.7
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		業務の一部で活用（実施済）			
判断指標	幅員4mに満たない狭あい道路の拡幅整備は、歩行者や車の通行、災害時の円滑な避難や消防活動、延焼防止、住環境の向上など、安全・安心な街づくりのため必須な事業である。	判断指標	限られた人員配置のなか事業推進のため、民間に委託できる部分については委託している。また、多くの個人情報を取り扱うため民間委託になじまない。					
A		A						

評価結果	理由	課題
継続	平成24年7月の条例一部改正施行により、事業内容の見直しを行っており現状の事業規模により引き続き事業を実施する。東日本大震災や首都直下地震の発生が切迫感をもって指摘されている。安全・快適に住み続けられる街の実現のため、地震動に起因する建物倒壊や火災の発生による避難や救出・救助などの災害時活動を支えるには狭あい道路を解消することが重要である。地震の発生が懸念される中で狭あい道路の解消が急がれている。しかしながら、既存住宅では狭あい道路の後退用地内に塀や建物があり撤去も困難なため、主に建替え時以外では狭あい道路の拡幅整備が行えない状況である。	現状の建築に伴う狭あい道路拡幅整備だけではなく、特に木密地区で重点路線・地区を定め「任意の拡幅整備」や「路線別拡幅整備」を積極的に進める必要がある。狭あい道路の整備を加速させるため、義務的に後退区域を道路として整備する手法も考えられるが、沿道の方の理解が得られるのか、狭あい道路の拡幅への私有地の抛出が義務とできるか、予算・人員の確保等の多大な課題を整理する必要がある。今後、他区の動向を参考に検討していきたい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 12

事務事業名 (予算科目)	防災まちづくり/まちづくり協議会支援等										担当部課係名	都市整備部都市整備課住環境整備係				
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	015	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区都市計画マスタープラン										根拠法令等					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			135,000 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	地元の防災まちづくり協議会と連携を図りながら、災害に強い街づくりの方向性を協議し、木密協議会との合同協議会を通じて、災害に強い街づくりの啓発を行った。				
	平成18年度末をもって防災生活圏事業は終了したが、目黒本町地区を中心に継続して地域の防災まちづくり活動を行っていた。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	防災まちづくり協議会の範囲は区内でも地域危険度が高い区域である。そのため、地元区民に、災害に強いまちづくりへの意識を啓発していく必要がある。										区民・議会要望	平成18年度をもって防災生活圏事業は終了したが、地元組織防災まちづくり協議会から引き続き活動に対する支援の要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	×				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,957	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	1,134	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,134	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	135,000							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	厳しい財政状況を踏まえ、当該事業は廃止する。また、防災まちづくり協議会への支援方法を見直す。	事業費	1,134	1,134	1,134	事業費(24~26の合計)	3,402
		内一般財源	1,134	1,134	1,134	一般財源(24~26の合計)	3,402
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,402
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり廃止した。防災まちづくり協議会への支援は廃止したが、目黒本町地区においては、他に木造住宅密集住民協議会等があり、災害に強い街づくりへの取り組みを行っているため、区民生活への影響は少なかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,134	1,134	1,134	事業費(24~26の合計)	3,402
		内一般財源	1,134	1,134	1,134	一般財源(24~26の合計)	3,402
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,468
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,870		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）				
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0	
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況				
判断指標		判断指標				

評価結果	理由	課題
廃止	平成23年度をもって事業廃止した	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業については、23年度をもって廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 13

事務事業名 (予算科目)	防災まちづくり/補助46号線沿道まちづくり推進 (重点)										担当部課係名	都市整備部都市整備課住環境整備係 街づくり推進部地区整備計画課				
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	015	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	有 東京都 木密地域不燃化10年プロジェクト 不燃化特区制度 目黒区 都市計画マスタープラン										根拠法令等	自治 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律(密集法)、都市計画法、東京都不燃化推進特定整備事業補助金交付要綱 など				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					1,250 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区は、沿道まちづくりの一環として、共同建替え勉強会、検討会を順次開催し、地元地権者の生活再建に向けた建替支援を進めている。 共同化建替え意向の高い地区においては、防災街区整備事業等を活用し、共同建替えを支援していく。また、個別建替えについても不燃化建物への建替支援等を行っている。			
	都市計画道路補助46号線(目黒本町五丁目地区)の整備に関して、東京都と連携して「沿道まちづくり一体型街路事業」を展開している。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	現在、東京都施行補助46号線街路事業については平成27年度末の完成を目指している。 沿道まちづくりは、地元地権者の生活再建意向を確認しながら、街路事業の進捗に合わせて推進する必要がある。東京都と目黒区が連携して取り組む事業で切り離すことができず、事業期間においても連動した対応が求められる。 区は引き続き、地元地権者の生活再建支援とともに沿道のまちづくりに取り組む必要がある。										区民・議会要望	平成20年5月、地元4町会と関係3協議会が『補助46号線と沿道まちづくりに関する提案』を区と東京都に提出。 また、特定整備路線に指定された、原町一丁目・洗足一丁目地区においても、地元協議会により提案の検討が進められている。				
											国・都・特別区等の動き	現在、街路整備事業区間(目黒本町五丁目地区)の進捗状況は、用地取得率が約4割であり、今後、事業期間の延伸が想定される。また、新たな特定整備路線指定区間(原町一丁目・洗足一丁目地区)においては、平成26年度の街路事業の事業認可が予定されている。 東京都「木密地域不燃化10年プロジェクト」不燃化特区制度創設(平成25年3月)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	23,556	25,334	21,532	21,460	△ 72	10,565	
	事業費(B)	千円	7,928	9,870	6,068	5,996	△ 72	3,240	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	73	0	△ 73	0
		国・都支出金	千円	7,928	9,870	5,995	5,996	1	3,240
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	15,628	15,464	15,464	15,464	0	7,325	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.9 0.0 0.0	1.9 0.0 0.0	1.9 0.0 0.0	1.9 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.9 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,250	1,250	1,250	1,250				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	18.84	20.27	17.23	17.17				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
補助46号線(目黒本町五丁目地区)の整備に関して、東京都(都市整備局)と連携して「道路整備と一体的に進めるまちづくり」を継続して展開した。(お知らせの発行) 区においては、沿道まちづくりの一環として、地区計画等の都市計画決定、都市防災不燃化促進事業の導入、防災街区整備事業による建物共同化の促進や小規模な共同化、個別の建替えに関する相談等の対応により、建替の支援を進めている。		事業費	△ 1,942	1,932	4,688	事業費(24~26の合計)	4,678	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	8,302
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,302

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	17,168		10,041		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.9	0.0	0.0	1.6	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		業務の一部で活用（17社・公社等）		
判断指標	沿道まちづくり推進業務については、都の街路事業と連携して推進するものであり、地元地権者の調整、勉強会・検討会の開催、沿道まちづくり協議会等への支援のために必要な経費である。なお、事業費は全額東京都の委託金である。	判断指標	限られた人員配置のなか、効率的な事業推進を図るため、民間に業務委託できる部分については、既の実施済みである（お知らせの発行・配布）。しかし、個人の資産等個人情報の取扱業務、共同建替え（防災街区整備事業など）については、実施主体は地元地権者組織であり、事業に関する指導・助言と補助金業務については、民間委託することはできない。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	現在、東京都との基本協定期間は平成26年度末迄であるが、街路事業の進捗状況から、事業延伸が想定されるため、本事業においても継続が見込まれる。 また、特定整備路線指定区分間においては、街路事業の事業認可にあわせ、同様の事業執行が求められる可能性がある。	事業費については、全額東京都の委託金であるため、基本協定の更新、新規締結が実施されない限り、事業費見込みの計上は困難である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 14

事務事業名 (予算科目)	雨水流出抑制施設設置助成										担当部課係名	都市整備部都市整備課開発係				
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	017	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区総合治水対策基本計画 東京都豪雨対策基本方針・豪雨対策計画										根拠法令等	自治 目黒区雨水流出抑制施設等設置助成要綱 東京都雨水流出抑制事業補助要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	「目黒区総合治水対策基本計画」及び「目黒区雨水流出抑制施設等設置助成要綱」に基づき、総合治水対策の一環として、個人が所有する住宅等(敷地面積500㎡以上の新築を除く)に対して、雨水流出抑制施設(浸透マス・浸透トレンチ)設置について助成を行う。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区総合治水対策基本計画における平成29年度までの目標は、概ね時間55ミリの降雨までは床上浸水や地下浸水被害を可能な限り防止すること、ならびに既往最大降雨などが発生した場合でも生命の安全を確保することである。目黒区総合治水対策基本計画の平成29年度における民間施設等(国・都等の公共施設を含む建築敷地)の目標対策量が105,715㎡としており、「雨水流出抑制施設設置要綱」に基づく設置指導とともに、この一端を担っているのが当助成事業である。										区民・議会要望	区議会において、ゲリラ豪雨対策の推進要望を受けて、東京都と連携して治水対策に取り組んでおり、区は流水対策として、当該制度を含めた雨水貯留・浸透施設の整備を進めている旨、答弁している。				
											国・都・特別区等の動き	雨水流出抑制対象地域内の周辺区において、助成事業を行ってないのは渋谷区のみ。都では、「東京都豪雨対策基本方針(改定)」(素案)のパブリックコメントが行われ、豪雨対策の目標降雨を50ミリから75ミリへの変更が示されている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	1,645			1,628			2,388			1,760			△ 628			3,202		
	事業費(B)		千円	0			0			760			132			△ 628			760		
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			209			38			△ 171			225		
		国・都支出金	千円	0			0			551			94			△ 457			535		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	1,645			1,628			1,628			1,628			0			2,442		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	266,070			266,070			266,070			266,070			0						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.01			0.01			0.01			0.01									
不用額発生理由など	敷地面積500㎡未満の既存および新築住宅に雨水浸透施設を設置するには技術的に条件が厳しいため、豪雨発生直後の相談は数件あったものの、実施は1件に止まったことによる。また、流域全体での互助的な効果を期待する事業のため、直接被災した区民以外への雨水浸透施設設置の普及啓発が難しい。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
「目黒区総合治水対策基本計画」(22年5月改定)では区が率先して進める治水対策だけでなく、区民や事業者の協力も不可欠であるとしている。基本計画に基づき、目黒区雨水流出抑制施設設置に関する指導要綱で民間の施設にも治水施設の設置を求めているが、要綱の対象外の小規模敷地についても、この補助制度により雨水流出抑制施設の整備を促し、総合的な治水効果を高めていくことが必要である。また、平成25年7月の豪雨災害として、目黒区では目黒川流域(蛇崩川)および呑川流域において浸水被害があり、その流域の区民への雨水浸透施設設置の普及啓発が重要である。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	△ 132	△ 760	事業費(24~26の合計)	△ 892
		内一般財源	0	△ 38	△ 225	一般財源(24~26の合計)	△ 263
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 797
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,060

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	7		5			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			活用事例なし		
判断指標	当該事業は、総合治水対策の一環として実施する雨水流出対策施設設置に対する助成経費であり、生命および財産等の保護に係わる区民生活への直接的な影響が非常に大きいことから、事業継続の必要性は高い。	判断指標	都、国からの補助金を含め事業を執行するため不可である。また、当該事業の助成対象は個人としているので、個人情報保護の観点から、慎重な取扱いが必要である。					
A		A						

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、総合治水対策の一環として実施する雨水流出対策施設設置に対する助成経費であり、生命および財産等の保護に係わる区民生活への直接的な影響が非常に大きいことから、事業継続の必要性は高い。	敷地内設置が難しい場合には、都下水道局の公共雨水浸透柵の設置を活用し接続付帯工事等を助成できる。このことを含め助成制度の周知を更に充実させること。また、都下水道局および道路管理者等との連携が不可欠である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 15

事務事業名 (予算科目)	目黒区地域街づくり条例の活動支援/目黒区地域街づくり条例の活動支援										担当部課係名	都市整備部・都市整備課・街づくり調整係					
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	018	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現					
施策名	計画的な土地利用の促進										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト					
補助計画等	有 都市計画マスタープラン										根拠法令等	自治 目黒区地域街づくり条例、都市計画法、その他都市計画関連法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		話し合いの場である地域街づくり研究会の登録、計画づくりの主体となる地域街づくり団体の認定、地域街づくりルール・計画の策定手続き、情報提供や専門家派遣などによる街づくり活動の支援を行う。							
	区民に身近な街づくりを進めるに当たり、区、区民等及び街づくり事業者の責務を明らかにするとともに、区民の発意に基づく適正な土地利用及び都市施設の整備を実現するための仕組みを設け、良好な生活環境を備えた街の保全及び形成に寄与する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	地域の課題を解決しつつ特色をもった街づくりを推進するため、区民の発意により身近な地域単位で話し合いの場を設け、主体的かつ継続して課題解決に取り組めるよう支援を行う。										区民・議会要望	地域より、主体的な街づくり活動に対する支援要望がある。					
											国・都・特別区等の動き	住民主体の街づくりを推進するため、世田谷・渋谷・大田・新宿・練馬、その他多くの区で条例を制定し、街づくり組織に対して専門家の派遣や活動費の助成を行っている。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,713	1,842	1,314	1,016	△ 298	2,378	
	事業費(B)	千円	68	214	500	202	△ 298	750	
	財源内訳	一般財源	千円	68	214	500	202	△ 298	750
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	814	814	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.01	0.00	0.00				
不用額発生理由など	助成実績による執行残								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
「目黒区地域街づくり条例」について、区報・ホームページ等で周知を行った。また、平成25年度現在で地域街づくり研究会が4件登録されており、専門家派遣及び運営に係る経費の助成を行った。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 146	△ 134	△ 682	事業費(24~26の合計)	△ 962
		内一般財源	△ 146	△ 134	△ 682	一般財源(24~26の合計)	△ 962
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	831
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 131		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4		5		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない		
判断指標	住民主体の街づくりを推進することは、地域の主体性を醸成することになり「地域力」を高めることとなる。その結果、地域住民相互の協力関係が強まり、災害時の共助や日常生活における助け合い、さらには良好な環境の形成などによる財産の保全が図れる。既存の地域団体の活性化にとっても必須である。	判断指標	条例の運用は、行政でなければできない。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	住民主体の街づくりを進めるためには、地域住民自らが身近な街の現状・課題を把握し、かつ人的な資源を掘り起こし、住民同士で信頼関係を築き、時間をかけて取り組んでいく必要がある。行政による専門家の派遣や事務費の助成などの支援がなければ、そうした取り組みのきっかけづくりや活動の継続は難しい。	「目黒区地域街づくり条例」では、区の責務として「区は区民等が主体的に地域街づくりを推進できるよう支援しなければならない」と想定している。また、地域の街づくり活動は継続性が必要であること、26年度は4件の研究会の活動支援が見込まれており、事業継続は必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 16

事務事業名 (予算科目)	目黒駅周辺地区整備 (影響)										担当部課係名	街づくり推進部地区整備計画課目黒駅地区				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	020	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
施策名	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
補助計画等	有 目黒区都市計画マスタープラン										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)			7000世帯			人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	整備計画で定めた整備プログラムについて、区の財政状況を踏まえながら、事業あるいは、規制・誘導といった各手法を適切に活用して、区民・事業者・区がそれぞれの役割を担いながら、連携・協力して計画の実現に取り組んでいく。今後は、地域特性に応じた街づくりを推進していくために、地域別・テーマ別の街づくり活動に対して必要な支援を行う。				
	目黒駅周辺地区は、目黒区都市計画マスタープランで広域生活拠点に位置づけられている。都市計画マスタープランに基づき、整備構想、整備方針及び整備計画を策定し、地域の実情に即したきめ細かな街づくりを推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	整備構想等における「地区の将来像」実現の目標年次は、平成33年度である。今後、区民・事業者・区が連携・協力しそれぞれの役割を担い、地域の実情や課題に対応しながら、様々な取組みを進め、「着手」「完了」「計画(検討)」のいずれかに進んでいくことを目指して街づくりを進める。										区民・議会要望	平成20年11月地元商店会・町会から、目黒駅周辺地区のポテンシャルを有効に活用できるよう、将来を見据えた整備構想や整備計画の策定について要望を受けている。				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,400	10,101	10,123	10,123	0	10,155	
	事業費(B)	千円	3,175	1,962	1,984	1,984	0	2,016	
	財源内訳	一般財源	千円	3,175	1,962	1,984	1,984	0	2,016
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	世帯	7,000	7,000	7,000	7,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.63	1.44	1.45	1.45				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業は、目黒駅周辺地区の整備に要する経費であり、直接的に区民生活への影響は少ないが、事業継続の必要性は高い。しかし厳しい財政状況を踏まえ、全庁的な視点で判断した結果、整備方針、整備計画策定支援業務を継続が経費削減を行うことが妥当と考える。	事業費	1,260	1,260	1,260	事業費(24~26の合計)	3,780	
		内一般財源	1,260	1,260	1,260	一般財源(24~26の合計)	3,780	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.4人	0.4人	0.4人	人件費(24~26の合計)	10,091
			(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	13,871
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり事業費の削減に取り組む中で懇談会等地元意向を反映しながら、平成25年3月に整備方針、平成26年3月に整備計画を策定した。今後、整備計画等に基づき、地区特性に応じた街づくりを推進するうえで、懇談会等で住民要望が高い課題については、早期の課題解決に向けて関係機関等との協議・調整が必要である。また、身近な地域単位やテーマに応じた地域の街づくり活動に対する支援を行う必要があるため、これまで以上の事業費縮減を続けることは、区民生活への影響が懸念される。			事業費	1,213	1,191	1,159	事業費(24~26の合計)	3,563
		内一般財源	1,213	1,191	1,159	一般財源(24~26の合計)	3,563	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,563

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1世帯あたりの事業コスト(円)	1,446		898		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.9	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない		
判断指標	街づくりは、「地区の将来像」を皆で共有し、きめ細かに取組む必要がある。整備計画等を踏まえ、区民・事業者等が地域の実情に即して自主的に街づくりに取組むためにも、区との連携・協力は不可欠である。住民等からの要望もあり、事業継続の必要性は高い。	判断指標	「地区の将来像」を共有し、区民・事業者・区が連携・協力のもとそれぞれの役割を担い、街づくりが進められる。都の事業においても、本区の街づくりにとって必要な事項については整備計画等に沿って協力要請を行っている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	街づくりは、「地区の将来像」を皆で共有し、きめ細かに取組む必要がある。整備計画等を踏まえ、区民・事業者等が地域の実情に即して自主的に街づくりに取組むためにも、区との連携・協力は不可欠である。住民等からの要望もあり、事業継続の必要性が高い事業と考える。	地域の実態に即した街づくりを進めるためには、地域コミュニティの維持・発展を図り、コミュニティを活かした街づくりを進めることが重要である。そのため、住民が主体となって進める街づくりに関しては、街づくりの機運を高めながら、段階的、継続的に取組みを進めていくことが必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳						
一般財源	千円					
国・都支出金	千円					
その他の歳入	千円					
受益者負担分	千円					
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 17

事務事業名 (予算科目)	大橋一丁目周辺地区整備/大橋一丁目周辺地区 (計画)										担当部課係名	街づくり推進部地区整備事業課地区整備係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	007	細々目	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
施策名	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
補助計画等	広域生活拠点整備による街づくりの推進										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者 区民(全般) 5,000人										根拠法令等	自治				
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	大橋一丁目周辺地区は、目黒区都市計画マスタープランで広域生活拠点として位置付けられている。都市計画マスタープランに基づき、整備構想、整備方針及び整備計画を策定し、地域特性に応じたきめ細やかな街づくりを推進する。										整備計画について、区の財政状況を踏まえながら、事業あるいは、規制・誘導といった各手法を適切に活用して、区民・事業者・区がそれぞれの役割を担いながら、連携・協力して計画の実現に取り組んでいく。26年度以降は、地域特性に応じた街づくりを推進していくために、地元組織として設立された大橋エリアマネジメント協議会等に必要な支援を行っていく。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	整備計画では、大橋地区市街地再開発事業や大橋ジャンクション等道路事業に合わせて事業内容、スケジュールを定め計画期間を10年とし、再開発事業が完了する時期を節目に平成19年度から平成24年度までを前期、平成25年から平成28年までを後期としている。 前期では、目黒区が実施主体として取り組む事業(図書館及び北部地区サービス事務所の設置、大橋ジャンクション上部の公園整備等)を進めてきた。 後期では、整備計画等に基づき、区民・事業者・区が連携・協力のもとそれぞれの役割を担い、地域の個性や課題に対応しながら、街づくりの目標の実現を目指して進めていく。										区民・議会要望	地元住民からは平成19年3月に策定した「大橋一丁目周辺地区整備計画」の施行を望む声が聞かれる。				
											国・都・特別区等の動き	国道246号沿道歩道環境整備(国道246号歩道橋の撤去、環状6号線支線の横断歩道設置)については、国、東京都、目黒区、首都高と調整を行いながら進めていく。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	36,826			32,734			42,754			41,256			△ 1,498			1,628			
	事業費(B)	千円	20,376			16,456			33,491			31,993			△ 1,498			0			
	財源内訳	一般財源	千円	20,376			15,556			30,491			9,866			△ 20,625			0		
		国・都支出金	千円	0			900			3,000			22,127			19,127			0		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	16,450			16,278			9,263			9,263			0			1,628			
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.0	0.4	0.0	1.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0		
利用者(団体)等実績数(X)	人	5,000			5,000			5,000			5,000										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.37			6.55			8.55			8.25										
不用額発 生理理由など	<p>※以下の国庫補助金は歳入調定を地区整備事業課で行ったが、各所管課の事業費財源内訳として算入する。</p> <p>平成23年度 みどりと公園課：大橋一丁目公園(仮称)整備工事 69,600千円、大橋一丁目公園(仮称)等利用促進分析検討委託 1,000千円</p> <p>平成24年度 みどりと公園課：大橋一丁目公園(仮称)整備工事 135,000千円、公園等利用促進検討資料作成業務委託 500千円 八雲中央図書館：大橋図書館等整備 263,600千円</p> <p>※25年度不用額について 一般財源の不用額は、「地域の元気臨時交付金」として19,127千円の歳入があったため。 (当初：社会資本整備総合交付金 3,000千円) 事業費の不用額は、万代橋改修工事落差金等によるため。</p>																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	万代橋改良工事については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、電線類地中化調査及び街づくり活動支援委託については経費を削減する。	事業費	4,000	8,800	8,800	事業費(24~26の合計)	21,600
		内一般財源	4,000	8,800	8,800	一般財源(24~26の合計)	21,600
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	21,600
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり電線類地中化調査等の削減及び人員の削減により予定どおりの削減見込みとなっている。なお、実質削減額が予定額を下回っているのは、万代橋改良工事設計委託等を新規事業として追加したためである。 また、24年度及び25年度の決算額の違いは、主に万代橋改修工事の施工時期が24年度から25年度に変更したためである。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	15,471
		内一般財源	23,220	△ 1,066	8,800	一般財源(24~26の合計)	30,954
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	1.0人	1.8人	人件費(24~26の合計)	22,009
		(非常勤)	0.0人	△ 0.4人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	52,963

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	8,251		2,835			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.4	0.0	0.8	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			他区では類似の事例がない		
判断指標	当該事業は行政計画であり、また、大橋エリアマネジメント協議会等地元組織の街づくりに対する住民意識が高いことから街づくりの活動支援の継続は必要である。	判断指標	区が整備計画を策定したことにより、国や東京都、首都高の事業において、街づくりの実現に向け必要な事項については整備計画等に沿った調整を行える。					
B		B						

評価結果	理由	課題
縮小	整備計画に掲げている整備事業のうち、再開発事業及び道路事業に関連する事業は再開発事業及び道路事業の完了に伴い整備事業も完了したため縮小とする。	平成26年度以降、街づくり活動支援として予算化がされていないが、地元の自主的な街づくり活動として設立されている大橋エリアマネジメント協議会及び大橋一丁目周辺地区しゃれ街準備協議会等への参加を通じて、街づくりの実現に向け継続的に指導・助言等の取り組みを進めていくことが必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
縮小	当該事業は、再開発事業及び道路事業の完了に伴い整備事業も完了したため縮小とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 18

事務事業名 (予算科目)	自由が丘駅周辺地区の整備/自由が丘駅周辺地区整備 (計画)						担当部課係名	街づくり推進部地区整備事業課地区整備係 (自由が丘地区)								
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	006	細々目	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち						基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現								
施策名	広域生活拠点整備による街づくりの推進						重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト								
補助計画等	有 自由が丘地区(Ⅱ期)都市再生整備計画						根拠法令等	自治 都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法								
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)				10,711 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・自由が丘地区(Ⅱ期)都市再生整備計画事業を推進していく。(22年度から27年度まで) ・27年度に、上記に続く、自由が丘地区(Ⅲ期)都市再生整備計画を策定し、事業を実施していく。(28年度から32年度の5カ年の計画) ・自由が丘東地区に係る街づくり活動支援業務を引き続き進めていく。 							
	区の基本目標別計画のひとつである「調和のとれた都市構造の実現」のため、安全で快適な歩行空間整備や、住環境と商業環境が共生する街並みの形成を進めるなど、地域の意向や特性を踏まえた、自由が丘地区にふさわしい広域生活拠点整備による街づくりを推進していく。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・31年度末までに、地区計画をさらに1地区都市計画決定する。 ・31年度末までに、総合案内板を整備する。 ・31年度末までに、歩行者の安全性を高めるため、路側帯のカラー舗装整備を行う。 ・自由が丘東地区の活動支援を、31年度までに、継続して支援していく。 						区民・議会要望	議会からは、更に、自由が丘の街づくりに取組むよう要望がある。 また、地元からは、自由が丘地区(Ⅱ期)都市再生整備計画を改定し、引き続き、自由が丘の街づくりへの取組みを充実するよう強い要望がある。								
							国・都・特別区等の動き	国は、都市再生特別措置法に基づく、都市再生整備推進法人制度の活用や、民間まちづくり活動促進事業など、官民連携による街づくりを推進している。								

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	48,619	96,117	24,172	24,172	0	21,468	
	事業費(B)	千円	32,169	79,839	7,051	7,051	0	6,004	
	財源内訳	一般財源	千円	22,169	54,439	5,460	5,460	0	4,566
		国・都支出金	千円	10,000	25,400	1,591	1,591	0	1,438
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	16,450	16,278	17,121	17,121	0	15,464	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.3 0.0	2.0 0.3 0.0	0.0 0.0 0.0	1.9 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	10,711	10,711	10,711	10,711				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4.54	8.97	2.26	2.26				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	サンセットエリア細街路整備は事業を継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、街づくり支援経費を圧縮するとともに、路側帯カラー舗装等については削減する。	事業費	22,000	8,100	2,100	事業費(24~26の合計)	32,200
		内一般財源	14,440	6,100	2,100	一般財源(24~26の合計)	22,640
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	22,640
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討のとおり、街づくり支援経費を圧縮するとともに、路側帯カラー舗装の削減に取り組んだが、工事費等の高騰により当初の削減額に至らない見込みである。なお、地元の区民から街づくり支援の更なる拡充を求める強い要望がある。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	15,161	8,049	△ 1,804	事業費(24~26の合計)	21,406
		内一般財源	5,001	6,040	△ 366	一般財源(24~26の合計)	10,675
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	315
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	△ 0.3 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,990

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,257		1,279			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.0	0.3	0.0	1.6	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)			他の2区のみで実施		
判断指標	「調和のとれた都市構造」を実現していくためには、自由が丘駅周辺地区において、区内最大の商業集積を活かした広域商業地としての機能の充実や、住環境と商業環境が共生する自由が丘固有の特徴ある街並みの形成等を、より一層図っていくなど、行政が主体となった、協働を基本とした広域生活拠点整備による街づくりを推進していくことが不可欠であり、目黒区の事業として実施する必要性が高い。	判断指標	本事業は、限られた予算と人員のなかで、地元のまちづくり会社等の民間活力を活用し、多額の初期・維持費用が発生する「建物・箱もの」の整備ではなく、道路の改善や民間の土地利用の計画的な規制・誘導手法の活用等を中心に事業を推進するなど、事業コストに見合った十分な効果を得ており、非常に効率性が高い。					

評価結果	理由	課題
拡充	区の基本目標別計画のひとつである「調和のとれた都市構造」を実現していくためには、自由が丘地区(Ⅱ期)都市再生整備計画事業を評価し、それを踏まえて、自由が丘地区(Ⅲ期)都市再生整備計画を策定し、自由が丘駅周辺地区にふさわしい広域生活拠点整備を推進する必要があるため。	本事業は、都市計画道路の整備との整合を図りながら進めていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、都市再生整備計画事業の評価・改定や、街づくり活動支援事業の拡充を行い、地域の意向を踏まえた街づくりを推進する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 19

事務事業名 (予算科目)	中目黒駅周辺地区整備/中目黒駅周辺地区整備 (計画)										担当部課係名	街づくり推進部地区整備事業課地区整備係				
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	021	細々目	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
施策名	広域生活拠点整備による街づくりの推進										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区都市計画マスタープラン										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)					11,100 世帯					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	整備計画で定めた整備プログラムについて、区の財政状況を踏まえながら、事業あるいは、規制・誘導といった各手法を適切に活用して、区民・事業者・区がそれぞれの役割を担いながら、連携・協力して計画の実現に取り組んでいく。 26年度以降は、地域特性に応じた街づくりを推進していくために、地域別・テーマ別の街づくり活動に対して平成25年度に設立された中目黒駅周辺地区街づくり協議会等に必要な支援を行っていく。			
	中目黒駅周辺地区は、目黒区都市計画マスタープランで広域生活拠点として位置付けられている。都市計画マスタープランに基づき、整備構想、整備方針及び整備計画を策定し、地域特性に応じたきめ細やかな街づくりを推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	整備構想等で掲げる「地区の将来像」実現の目標年次は平成32年度である。今後、整備計画等に基づき、区民・事業者・区が連携・協力のもとそれぞれの役割を担い、地域の個性や課題に対応しながら、ハード、ソフトの取組みを進め、平成32年度までに、「完了」「着手」「計画(検討)」のいずれかに進んでいくことを目指して街づくりを進めていく。										区民・議会要望	・駅周辺の放置自転車対策、上目黒三丁目街路の歩行環境整備等 (地区懇談会) ・山手通りの横断環境整備、駅周辺のバリアフリー対策等 (地元説明会)				
											国・都・特別区等の動き	東京都事業 環状6号線 (山手通り) 上目黒地区街路整備事業 (平成27年度完成予定)				

2-1 評価指標の整理 (行動/D)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	14,060	8,599	9,857	9,789	△ 68	11,574	
	事業費 (B)	千円	4,190	3,716	4,131	4,063	△ 68	4,249	
	財源内訳	一般財源	千円	4,190	3,716	4,131	4,063	△ 68	4,249
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費 (C)	千円	9,870	4,883	5,726	5,726	0	7,325	
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	1.2 : 0.0 : 0.0	0.6 : 0.0 : 0.0	0.6 : 0.3 : 0.0	0.6 : 0.3 : 0.0	0.0 : 0.0 : 0.0	0.9 : 0.0 : 0.0	
利用者 (団体) 等実績数 (X)	世帯	11,100	11,100	11,100	11,100				
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円	1.27	0.77	0.89	0.88				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続とするが、事業費については予算査定の中で精査していく。	事業費	0	0	0	事業費 (24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源 (24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)
(非常勤)			0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	0
取組状況 (区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額 (千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続したが、協議会及び部会において街づくりに対する住民意識が高いことから街づくり活動に対応する支援の必要があり、25年度から事業費を増額して対応している。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	143	△ 4,063	△ 4,249	事業費 (24~26の合計)	△ 8,169
		内一般財源	143	△ 4,063	△ 4,249	一般財源 (24~26の合計)	△ 8,169
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.6 人	0.6 人	0.3 人	人件費 (24~26の合計)
(非常勤)	0.0 人		△ 0.3 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	3,506	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	882		443			
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.3	0.0	0.4	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		他区では類似の事例がない			
判断指標	当該事業は行政計画であり、また、協議会及び部会において街づくりに対する住民意識が高いことから事業の継続は必要である。	判断指標	「地区の将来像」を共有し、区民・事業者・区が連携・協力のもとそれぞれの役割を担い、街づくりが進められる。整備計画を策定したことにより、東京都や鉄道事業者の事業においても、本区の街づくりにとって調整が可能となり必要な事項については整備計画等に沿って協力要請を行っている。					
A		B						

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、目黒区都市計画マスタープランで広域生活拠点として位置付けられている中目黒駅周辺地区において、地域の実情に即したきめ細やかな街づくりを進めていくための行政計画となるものである。そのために住民意向を反映しながら整備構想の改定、整備方針及び整備計画の策定をおこなってきた経緯から事業継続の必要性が高い事業と考える。	地域の実態に即した街づくりを進めるためには、地域コミュニティの維持・発展を図り、コミュニティを活かしながら街づくりを進めることが重要である。そのため、住民が主体となって街づくりの実現に向け、段階的、継続的に取組みを進めていくことが必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 20

事務事業名 (予算科目)	学芸大学駅周辺地区整備/学芸大学駅周辺地区整備 (計画)										担当部課係名	都市整備部 都市整備課 街づくり調整係				
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	009	細々目	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
施策名	地区生活拠点整備による街づくりの推進										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区都市計画マスタープラン										根拠法令等	自治 都市計画法、道路法、道路交通法、その他都市計画関連法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)					16,000 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	あんしん歩行エリア形成事業計画に基づき、計画的に交通安全対策を進める。また、地区懇談会や商店街の街づくりを考える会等の開催、街づくりニュースの発行等、街づくり活動の支援や放置自転車対策等の検討を行う。交通施設整備にあたっては、国庫補助(社会資本整備総合交付金)を活用する。			
	学芸大学駅周辺地区は、目黒区都市計画マスタープラン(平成16年3月)で、地区生活拠点として位置づけられた。地区を整備するため、平成18年度「整備構想」、平成19年度「整備基本方針」、平成20年度「整備計画」、平成22年度「あんしん歩行エリア形成事業計画」を策定した。「あんしん歩行エリア形成事業計画」に基づき地区内の交通安全対策を行うとともに地域特性に応じたきめ細かな街づくりを推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	「整備計画」で定めた「安全・安心・快適なネットワークの形成」、「駅周辺自転車対策」、「商店街のまちづくり」等のプランを推進する。交通施設整備を行うことにより、地区内の歩行者や自転車の安全通行を確保し、交通事故を減少させる。駅周辺の自転車対策を検討し、放置自転車の減少、自転車利用のマナー向上を計る。地区街づくり活動を支援し、商店街の街づくり、地区の住民が主体となった街づくりを進める。										区民・議会要望	エリア内の通過交通が多い、駅直近での歩行者・自転車の錯綜、歩道設置道路が少ないなどから、地域住民の交通安全対策に対する強い要望がある。また、放置自転車対策や利用マナーの向上に対する要望も強い。				
											国・都・特別区等の動き	「あんしん歩行エリア形成事業」は、隣接区では大田、世田谷、渋谷区で実施されており、複数エリアで実施している区も4区ある。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	42,132	38,800	48,256	46,239	△ 2,017	25,180	
	事業費(B)	千円	30,617	27,405	42,559	40,542	△ 2,017	13,785	
	財源内訳	一般財源	千円	11,117	15,855	32,659	30,642	△ 2,017	11,585
		国・都支出金	千円	5,500	11,550	9,900	9,900	0	2,200
		その他の歳入	千円	14,000	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	11,515	11,395	5,697	5,697	0	11,395	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.4 0.0 0.0	1.4 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	16,000	16,000	16,000	16,000	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.63	2.42	3.02	2.89				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、あんしん歩行エリア形成事業の延期・縮小により経費を削減する。	事業費	9,000	10,000	36,000	事業費(24~26の合計)	55,000	
		内一般財源	7,550	9,750	24,200	一般財源(24~26の合計)	41,500	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	41,500
縮小	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		事業費	12,595	6,458	35,215	事業費(24~26の合計)	54,268	
		内一般財源	11,145	2,358	23,415	一般財源(24~26の合計)	36,918	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.7 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	5,818
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	42,736

【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,890		1,103		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.0	1.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない		
判断指標	学芸大学周辺地区では、流入自動車の約8割が通過交通である中、駅直近の商店街を中心に多数の歩行者交通があり、ほとんどの道路で歩道がないなどにより、交通危険箇所が多く、歩行者・自転車の通行の安全性を確保するため、総合的な交通安全対策を早急に実施する必要がある。	判断指標	学芸大学駅周辺の街づくりは、区が実施主体として、地域や関係機関等と協議・調整して実施するものであり、行政でなければ事業を推進することは出来ず、民間への委託はできない。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	学芸大学駅周辺地区は交通危険箇所が多く交通安全対策が必要である。また、放置自転車の対策や自転車利用のマナー向上、商店街の街づくり等が求められており、引き続き、地区の整備を行っていく必要がある。	交通安全対策として交通施設整備については、あんしん歩行エリア形成事業計画に沿って、計画的に進めていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 21

事務事業名 (予算科目)	木造住宅密集地域整備事業/目黒本町地区(計画)・目黒本町六丁目・原町地区(計画)										担当部課係名	都市整備部都市整備課住環境整備係				
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	002	細々目	22.25	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
施策名	木造住宅密集地域を中心とする防災まちづくりの推進										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	有	東京都 木密地域不燃化10年プロジェクト 不燃化特区制度 目黒区 都市計画マスタープラン										根拠法令等	自治 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱、目黒区木造住宅密集地域建替促進事業助成要綱、東京都不燃化推進特定整備事業補助金交付要綱			
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	区民(全般)					15,000 人					事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	建替促進や公園整備等を進めることにより、燃えないまち、燃え広がらないまちを実現する。			
	老朽木造建築物等が密集し、公園などの公共施設が不足している地域において、良好な住宅への建替えや公共施設の基盤整備を進め、居住環境及び防災性の向上を図る。 さらに、木密地域不燃化10年プロジェクト、不燃化特区制度を活用等の事業連携を図っていく。															
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	現在、目黒本町五丁目地区(事業期間:昭和63年度~平成29年度)および目黒本町六丁目・原町地区(事業期間平成13年度~平成27年度)において木造住宅密集地域整備事業を実施。引き続き国と東京都の補助金を活用しながら建替促進(個別・共同)や公園等の整備を進め、不燃領域率70%を目指す(目黒区基本計画における重点プロジェクト外では、31年度までの目標値を不燃領域率60%としている)。										区民・議会要望	木造住宅密集地域関係の住民協議会から本事業の推進について要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	23区中16区で木密事業を実施している。隣接区では、品川区4地区約112ha、世田谷区7地区約321ha、渋谷区1地区約99ha。東京都「木密地域不燃化10年プロジェクト」不燃化特区制度創設(平成25年3月)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	16,849			43,424			92,712			84,204			△ 8,508			51,533		
	事業費(B)		千円	5,334			32,029			81,317			72,809			△ 8,508			38,511		
	財源内訳	一般財源	千円	2,674			9,624			61,717			7,417			△ 54,300			10,411		
		国・都支出金	千円	2,660			22,405			19,600			65,392			45,792			28,100		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	11,515			11,395			11,395			11,395			0			13,022		
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	15,000			15,000			15,000			15,000									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	1.12			2.89			6.18			5.61									
不用額発生理由など		平成25年度においては、防災街区整備事業の工程変更(延伸)に伴う予算繰越を行った。																			

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	51,550	0	0	事業費(24~26の合計)	51,550
		内一般財源	14,634	0	0	一般財源(24~26の合計)	14,634
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	14,634
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
街づくりニュースの配布やパンフレット等の活用により、普及・啓発を行った。 目黒本町五丁目地区において、公園用地(H24年度1か所、H25年度2か所)を取得、また、平成25年度から防災街区整備事業(目黒本町五丁目24番地区)を進めている。事業推進要望とあわせて、公園用地の取得について、要望が寄せられ、候補地について検討を進めている。 「見直し検討結果のとおり事業縮小を進めたが、時機を捉えた公園用地取得ならびに防災街区整備事業に対応するため、事業費を増額し対応した。」			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	27,321	△ 72,809	△ 38,511	事業費(24~26の合計)	△ 83,999
		内一般財源	8,410	△ 7,417	△ 10,411	一般財源(24~26の合計)	△ 9,418
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.2 人	人件費(24~26の合計)	△ 1,507
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 10,925

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	5,614		1,944		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.4	0.0	0.0	1.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	目黒本町地区及び目黒本町六丁目・原町地区は、細街路が多く木造老朽建築物が密集し、区内でも災害の危険度が高い地域である。そのため、本事業により住環境と防災性の向上を図り、災害から住民の生命・財産を守る必要がある。	判断指標	限られた人員配置のなか、効率的な事業推進を図るため、民間に業務委託できる部分については、既に実施済みである（推進業務委託）。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	当地区は災害危険度が高く、早急に災害に強い街を実現していく必要がある。そのため、本事業の緊急性は高く、事業の着実な推進が求められる。	当地区は災害危険度が高く、公園等オープンスペースが少ない状況であり、建替え助成等と併せて、災害に強い街を実現していくため、本事業の推進は必要である。 また、着実な事業推進のため、関連する都市防災不燃化促進事業や木密10年プロジェクト等との連携をより高めた取り組みが必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、災害危険度が高く、早急に災害に強い街を実現していく必要がある当地区について、老朽建築物建替え促進や道路・公園などの公共施設の基盤整備などを拡充して実施し、燃えないまち、燃え広がらないまちの実現に向け取り組んでいく。	着実な事業推進のため、関連する都市防災不燃化促進事業や木密10年プロジェクト等との連携をより高めた取り組みが必要である。また、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 22

事務事業名 (予算科目)	西小山駅周辺の街づくり推進/西小山駅周辺の街づくり推進 (計画)										担当部課係名	街づくり推進部地区整備計画課地区整備係				
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	022	細々目	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区都市計画マスタープラン										根拠法令等	自治 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律(密集法)都市計画法など				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					1,700人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	整備計画で定めた整備プログラムについて、区の財政状況を踏まえながら、事業あるいは、規制・誘導といった各手法を適切に活用して、区民・商店街・事業者・区がそれぞれの役割を担いながら、連携・協力して計画の実現に取り組んでいく。今後、防災性の向上を目指し、西小山街づくり協議会や地域別・テーマ別の街づくり活動に対して必要な支援を行う。			
	西小山駅周辺は、老朽木造住宅が密集しており、東京都の地震に関する地域危険度も最も高く、防災上の課題がある。災害に強く安全で・安心な街づくりを目標に、整備構想等に基づき、街づくりを推進することにより、防災性の向上を図り、安全で、安心なまちにしていく。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	整備構想等における「地区の将来像」実現の目標年次は、平成33年度である。今後、整備計画の整備プログラムを行政・地元住民・商店街・事業者で連携・協力してそれぞれの役割を担い、地域の実情や課題に対応しながら、様々な街づくりに取り組み、「着手」「完了」「計画(検討)」のいずれかに進んでいくことを目指して街づくりを進める。										区民・議会要望	平成19年1月 地元関係町会等から目黒区に対し、「西小山駅周辺一帯のまちづくりに関する要望書」が提出された。 平成24年4月 西小山街づくり協議会から「街づくり構想(案)」が提案された。 平成25年5月 西小山街づくり協議会から「街づくりルール」が提案された。				
											国・都・特別区等の動き	国の「重点密集市街地」、東京都の「防災都市づくり推進計画」の重点整備地域に該当している。 木密地域不燃化10年プロジェクト不燃化特区に指定されている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/D)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	21,070	21,423	22,796	22,796	0	12,886	
	事業費(B)	千円	4,620	5,145	6,518	6,518	0	4,747	
	財源内訳	一般財源	千円	4,620	5,145	6,518	6,518	0	4,747
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	16,450	16,278	16,278	16,278	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0:0.0:0.0	2.0:0.0:0.0	2.0:0.0:0.0	2.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,700	1,700	1,700	1,700				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	12.39	12.60	13.41	13.41				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、部局における検討結果にそって、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	1,228	746	746	事業費(24~26の合計)	2,720
改善		内一般財源	1,228	746	746	一般財源(24~26の合計)	2,720
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,720
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
区は、地元協議会の提案を踏まえ、平成24年度に整備計画、整備方針、平成25年度に整備計画を策定した。また、協議会は、整備構想の将来像等実現のため、街づくりルール提案書を取りまとめ、区に提案した。区では街づくりルールの提案を受け、地域の街づくりを推進するため「西小山駅前地区地区計画原案」策定した。この間、見直し検討結果のとおり事業費の削減を行った。今後、これまで以上の事業費の削減を続けていくと、当地区の喫緊の課題である防災性の向上が遅れることとなり、区民生活への影響が懸念される。		事業費	2,583	△772	999	事業費(24~26の合計)	2,810
		内一般財源	2,583	△772	999	一般財源(24~26の合計)	2,810
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	1.0人	人件費(24~26の合計)	8,311
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,121

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	13,409		10,491		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.0	0.0	0.0	2.4	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない		
判断指標	A 当地区は、区内でも最も地域危険度が高い地域であり、防災上に課題があり、街づくりに取り組んでいく必要がある。整備計画等を踏まえ、地元まちづくり協議会等を支援することにより、地区の将来像の実現に向けた取り組みのためにも、区との連携・協力は不可欠である。地元からの要望もあり、事業継続性の必要性は高い。	判断指標	B 当事業に取り組んだことにより、地元住民等による街づくり協議会が発足し、その活動から「街づくり構想(案)」が区へ提出された。区は提案を踏まえ、整備構想等を策定した。また協議会は整備構想等を実施するため街づくりルールをとりまとめ、地区計画策定を要望し、区は地区計画の策定に取り組んでいるところである。地元の街づくり活動を支援することにより、地元意向を踏まえた街づくりをの推進が効果的に行われた。				

評価結果	理由	課題
継続	当地区は、区内でも最も地域危険度が高い地域における街づくりの取り組みである。東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区にも位置づけられ、燃えないまち、燃え広がらないまちを目指して市街地の整備改善に取り組んでいる。住民要望もあることから、優先度・事業継続の必要は高い。	当地区は、地震による地域危険度が高く、狭い道路が多い。また、公園等のオープンスペースが少ない状況がある。地区の課題を解決するためには、整備計画で定めた整備プログラムを行政・住民・商店街・事業者が連携・協力して取り組むことが必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 23

事務事業名 (予算科目)	都市防災不燃化促進事業/補助46号線沿道区域 (計画)										担当部課係名	都市整備部都市整備課住環境整備係					
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	003	細々目	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現					
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト					
補助計画等	有	東京都 木密地域不燃化10年プロジェクト 不燃化特区制度 目黒区 都市計画マスタープラン										根拠法令等	自治	目黒区建築物不燃化促進助成条例、同規則、 東京都不燃化推進特定整備事業補助金交付要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)								(避難人口36,000) 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒本町五丁目地区は災害の危険度が高く、現在東京都において事業中の補助46号線道路整備事業や、区の46号線沿道まちづくり事業等と連携しながら、建築物の不燃化を促進していく必要がある。 また、平成27年度より原町一丁目・洗足一丁目地区において、同事業を施行予定である。				
	補助46号線整備事業にあわせ、沿道30m範囲を対象として、耐火建築物への建替助成を進め、防災上重要な避難地や避難路周辺を囲う延焼遮断帯を形成し、首都直下地震等に伴い発生する市街地火災から住民の生命・財産を守るため、都市防災不燃化促進事業を推進する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	補助46号線整備事業の進捗にあわせ、沿道30m範囲の不燃化率70%を目標とする。										区民・議会要望	木造住宅密集地域関係の街づくり協議会及び46沿道まちづくり協議会から、本事業の推進について要望がある。 また、特定整備路線に指定された、原町一丁目・洗足一丁目地区においても、地元協議会により検討が進められている。					
											国・都・特別区等の動き	23区中12区で同事業を実施している。隣接区では品川区3地区、世田谷区1地区。特定整備路線指定区間(原町一丁目・洗足一丁目地区)においては、平成26年度の街路事業の事業認可が予定されている。東京都「木密地域不燃化10年プロジェクト」不燃化特区制度創設(平成25年3月)					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	22,295	37,085	26,570	26,054	△ 516	36,773	
	事業費(B)	千円	17,360	32,202	22,500	21,984	△ 516	32,703	
	財源内訳	一般財源	千円	4,709	8,367	1,126	5,385	4,259	8,177
		国・都支出金	千円	12,651	23,835	21,374	16,599	△ 4,775	24,526
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,935	4,883	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	36,000	36,000	36,000	36,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.62	1.03	0.74	0.72				
不用額発生理由など	(*H25決算一財増は、国社会資本整備総合交付金要綱(H25.2)の改正に伴う交付金の減。)								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	28,285	23,404	18,523	事業費(24~26の合計)	70,212
		内一般財源	7,475	6,154	4,835	一般財源(24~26の合計)	18,464
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	18,464
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
「見直し内容のとおり取組を実施した。」 耐火建築物への建替えにより、平成26年3月末現在の不燃化率は47.7%となっている。 *H24年度+1.6%、H25年度+2.8%の増。 建替え相談ならびに助成件数においては、街路事業の進捗にあわせて、増加傾向にあるため、今後、原町一丁目・洗足一丁目地区の街路事業事業認可に伴う需要増が見込まれる。 「助成対象の増減による事業費への影響があった。」		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	60,723
		内一般財源	21,883	27,220	11,620	一般財源(24~26の合計)	17,985
		見直しで削減した職員数(常勤)	6,258	7,919	3,808	人件費(24~26の合計)	1,731
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	19,716

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	724		229		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない		
判断指標	目黒本町五丁目地区は細街路が多く木造老朽建築物が密集し、区内でも災害の危険度が高い地域である。本事業により建築物の不燃化を促進し、延焼の遮断と避難路の確保により大規模災害から住民の生命・財産を守る必要がある。また、原町一丁目・洗足一丁目地区においても同様であり、事業拡充の必要性は高い。	判断指標	国・都の補助金対象事業執行ならびに個人情報を取扱うことから、民間委託はできない。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	特定整備路線指定区間のうち、原町一丁目・洗足一丁目地区において、平成26年度の街路事業(東京都施行)の事業認可が予定されているため、翌平成27年度から、同事業の開始を予定している。	事業地区の増加による事業拡充を行い、更なる不燃化促進を図る必要がある。また、執行体制の検討を進め、より効率的な事業執行に努める必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、27年度からの街路事業開始(原町1丁目、洗足1丁目)に伴い、事業を拡充して実施し、建築物の不燃化を促進していく。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 24

事務事業名 (予算科目)	道路等管理・指導・取締/道路等管理・指導・取締										担当部課係名	都市整備部道路管理課道路監察係				
	会計	01	款	06	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	魅力ある商店街づくり				
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 道路法、河川法、目黒区公共物管理条例、屋外広告物法、東京都屋外広告物条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例				
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	日常監察パトロール及び警察署・商店街等の関係機関との合同パトロールで道路・河川等を適正に管理する。また、違反屋外広告物の撤去は、直営、委託、違法屋外広告物除却協力員(ボランティア)で行う。				
	道路・河川等が建築物や商店等のせり出し及び不法投棄等で違法に占用されないようにする。また、自費工事・沿道掘削工事の指導・監督で道路・河川等の適正管理をすすめる。															
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	道路・河川等の違法な占用がなくなることで、安全で快適な交通環境を確保する。違法屋外広告物が撤去されることで、良好なまちの景観形成を確保する。										区民・議会要望	区議会で道路等の阻害要因の指導・是正の推進を求める要望が出されている。また、区民からは個別に指導・是正を求める問い合わせが寄せられている。				
											国・都・特別区等の動き	各区とも道路管理者の責務として同様の指導、是正業務を行なっている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	45,221	43,702	40,941	40,729	△ 212	67,122	
	事業費(B)	千円	12,321	11,146	13,714	13,502	△ 212	15,478	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 1,366	△ 2,751	646	△ 808	△ 1,454	3,677
		国・都支出金	千円	3,689	3,689	3,689	3,689	0	3,689
		その他の歳入	千円	9,998	10,208	9,379	10,621	1,242	8,112
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	32,900	32,556	27,227	27,227	0	51,644	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.0 0.0 1.0	4.0 0.0 1.0	3.0 1.0 2.0	3.0 1.0 2.0	0.0 0.0 0.0	6.0 1.0 2.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.17	0.16	0.15	0.15				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	120	120	120	事業費(24~26の合計)	360	
縮小		内一般財源	120	120	120	一般財源(24~26の合計)	360	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	360
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
監察件数は、23年度826件、24年度721件、25年度1,194件、違法屋外広告物の撤去件数は、23年度59,995枚、24年度97,567枚、25年度102,123枚と増加傾向にあり、事業の必要性は高い。25年度は職員数が常勤職員1名減に対し、再任用1名と非常勤1名で対応した結果、事業費が増加した。また、26年度は、所掌事務の変更により、常勤職員3名増加したことやパトロール車を老朽化に伴い買い替えることから事業費が増加した。		事業費	1,175	△ 1,181	△ 3,157	事業費(24~26の合計)	△ 3,163	
		内一般財源	1,385	△ 558	△ 5,043	一般財源(24~26の合計)	△ 4,216	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0 人	1.0 人	△ 2.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 13,071
			(非常勤)	0.0 人	△ 2.0 人	△ 2.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 17,287

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	153		797	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.0	1.0	2.0	1.3 0.8 1.7
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		業務の一部で活用	
判断指標	道路等の区民共通の財産への侵害やまちの景観形成の阻害要因を指導・是正することにより、安全で快適な交通環境の確保ができるため、事業の必要性は高い。	判断指標	違反広告物除却協力員(ボランティア)の活用によりきめ細かな対応が図れている。			
A		A				

評価結果	理由	課題
継続	道路等の区民共通の財産への侵害やまちの景観形成の阻害要因を指導・是正することにより、安全で快適な交通環境の確保ができるため、事業の必要性は高い。	違反広告物除却協力員(ボランティア)の増加に伴い、経費が増加している。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 25

事務事業名 (予算科目)	道路認定/認定・境界測量等										担当部課係名	都市整備部道路管理課境界係				
	会計	01	款	06	項	02	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	法定 道路法、区有通路条例、公共物管理条例、国有財産法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別区道及び区有通路の新規認定や区域変更等 ・道路等公共用地の取得・廃止 ・道路等公共用地の境界確定や区域同意 ・境界や道路幅員等の問合せや諸証明の発行 				
	道路等の公共用財産を適切に管理するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	境界確定が区内全域で完了となれば、道路管理の明確化・適正化が推進される。										区民・議会要望	特になし				
											国・都・特別区等の動き	各区とも道路法等により同様な取組みを行っているが、境界確定等の進捗状況は各区でかなり開きがある。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	58,053	59,748	58,061	57,864	△ 197	60,680	
	事業費(B)	千円	7,058	9,286	7,599	7,402	△ 197	10,218	
	財源内訳	一般財源	千円	7,058	9,286	7,599	7,402	△ 197	10,218
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	50,995	50,462	50,462	50,462	0	50,462	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	6.2 0.0 0.0	6.2 0.0 0.0	6.2 0.0 0.0	6.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	6.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.22	0.22	0.22	0.22				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	1,500	1,500	1,500	事業費(24~26の合計)	4,500
		内一般財源	1,500	1,500	1,500	一般財源(24~26の合計)	4,500
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,500
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり委託費を削減し、予定以上の削減見込となっている。なお、実質削減額が予定額を下回っているのは、23年度から削減の取組みを行っているためである。また、この取組による区民生活への影響は少ない。		事業費	△ 2,228	△ 344	△ 3,160	事業費(24~26の合計)	△ 5,732
		内一般財源	△ 2,228	△ 344	△ 3,160	一般財源(24~26の合計)	△ 5,732
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 5,732

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	217		186		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	6.2	0.0	0.0	5.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			活用できない	
判断指標	道路等の公共物を適切に管理するのは、管理者（目黒区）の責務である。	判断指標	道路等の管理は法定事務であり、民間活力の活用はできない。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	道路等の公共物を適正に管理するのは、管理者の責務であり、境界確定協議や道路幅員等の問合せ対応、各種証明発行は管理者の業務である。	境界確定は必要とする土地所有者（区民等）が個人負担して行っているが、地籍調査が完了すれば、その負担は軽減される、しかし、現在の地籍調査実施状況では100年以上要する。地籍調査を早期に完了するには、さらなる人員と財源が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 26

事務事業名 (予算科目)	道路認定/認定・境界測量等 (影響)	担当部課係名	都市整備部道路管理課境界係		
	会計 01 款 06 項 02 目 01 細目 003 細々目 81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち	基本目標別計画	道路・交通体系の整備		
施策名	道路環境の整備	重点プロジェクト	無		
補助計画等	無	根拠法令等	法定 国土調査法、国土調査促進特別措置法		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)	266,070 人		
	土地地番ごとの土地について、所有者、地目、境界、面積を調査・確認し、正確な地籍図及び地籍簿を作成するもので、国土調査法に基づき市区町村が行う事業である。地籍調査を行なうことにより、震災等の復興事業の迅速化、土地に関するトラブルの防止、境界確定測量等の区民負担の軽減が図れる。		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	都市部においては、土地の権利が複雑で、筆数も多いことなどから一筆調査には多くの時間と費用が必要である。そのため、効率よく事業を進めていくため道路や水路等の公共用地と民有地の境界を先行して調査する「官民境界等先行調査」を実施している。	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	昭和26年6月1日に施行された国土調査法に基づいて行う調査だが、阪神・淡路大震災を契機に震災対策の一環として、都市部における地籍調査を重点的に進めるよう平成22年に法改正され、第6次十箇年計画(平成22年～31年)が策定されている。区では30年計画で平成20年に着手したが、大幅に遅れている。進捗率2.3%、東京都22%、全国50%(平成24年度末)		区民・議会要望	特になし	
			国・都・特別区等の動き	東京都では36市区町村が実施しており、8町村で完了している。特別区は21区で実施(2区未着手)、区部の進捗率は5.7%(平成24年度末)	

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	23,274	25,137	25,052	24,625	△ 427	34,107	
	事業費(B)	千円	10,114	12,115	12,030	11,603	△ 427	21,085	
	財源内訳	一般財源	千円	2,965	3,745	4,518	4,091	△ 427	7,831
		国・都支出金	千円	7,149	8,370	7,512	7,512	0	13,254
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	13,160	13,022	13,022	13,022	0	13,022	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.6 0.0 0.0	1.6 0.0 0.0	1.6 0.0 0.0	1.6 0.0 0.0	1.6 0.0 0.0	1.6 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.09	0.09	0.09	0.09				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	10,000	11,400	7,500	事業費(24~26の合計)	28,900
		内一般財源	3,900	4,400	3,100	一般財源(24~26の合計)	11,400
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,400
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり委託費を削減し、予定以上の削減見込となっている。なお、実質削減額が予定額を下回っているのは、23年度から削減の取組みを行っているためである。しかし、地籍調査は境界確定の区民負担の軽減、震災復興等の迅速化等、区民への影響が大きいので、早期に事業を完了する必要がある。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 2,001	△ 1,489	△ 10,971	事業費(24~26の合計)	△ 14,461
		内一般財源	△ 780	△ 1,126	△ 4,866	一般財源(24~26の合計)	△ 6,772
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 6,772

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	93	85	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.6 : 0.0 : 0.0	1.3 : 0.0 : 0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(拡充可)		2区で業務の一部で活用
判断指標	地籍調査を行なうことにより、震災等の復興事業の迅速化、土地に関するトラブルの防止、境界確定測量等の区民負担の軽減が図れる。	判断指標	国や都補助金を活用できるため区の経費負担軽減が図れる。一方実施件数については膨大な件数であり、限られた職員態勢で対応しているため効率性がなかなか向上しない。		
A		B			

評価結果	理由	課題
拡充	地籍調査は、災害復旧・復興の基礎資料として重要で、地籍調査が遅れば、調査に必要な人証や物証も失われる恐れがあり、できる限り早期に行なうことが必要。また、国や都の補助金及び区負担で実施するため、境界確定等のための区民の負担を軽減できる。	現状の計画では完了までに100年以上要する。地籍調査を早期に完了するには、さらなる人員と財源が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、地籍調査の、災害復旧・復興の基礎資料としての重要性から、民間活力の活用等により、効果的・効率的に事業を拡充し、早期の事業完了を目指す。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 27

事務事業名 (予算科目)	土木総務一般管理/土木総務一般管理										担当部課係名	都市整備部道路管理課交通安全係				
	会計	01	款	06	項	02	目	01	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 内部事務				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民全般・区職員			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	車両の維持管理(燃料購入や車検経費、保険料の支出) 加入関係団体への負担金等の支出 道路管理システムや課で所有する携帯電話の通信経費の支出 道路管理課で使用する資機材事務用品等消耗品の調達 職員の旅費の支出				
	道路管理課における事業を円滑に行うため、車両等の維持管理や関係団体との良好な連携体制を維持する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	道路管理課における事業が継続的かつ円滑に行える。										区民・議会要望	特になし				
											国・都・特別区等の動き	特になし				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	23,219	22,300	22,464	22,103	△ 361	23,993	
	事業費(B)	千円	6,769	6,022	6,186	5,825	△ 361	6,310	
	財源内訳	一般財源	千円	5,501	4,549	5,096	4,272	△ 824	5,220
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	1,268	1,473	1,090	1,553	463	1,090
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	16,450	16,278	16,278	16,278	0	17,683	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	2.0 0.5 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.09	0.08	0.08	0.08				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	1,179	948	824	事業費(24~26の合計)	2,951
		内一般財源	1,264	1,033	909	一般財源(24~26の合計)	3,206
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 1,467
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.5 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,739
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
消耗品等の購入内容を精査したが、区民生活への影響は特になかった。		事業費	747	944	459	事業費(24~26の合計)	2,150
		内一般財源	952	1,229	281	一般財源(24~26の合計)	2,462
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 1,233
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.5 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,229

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	車両等の維持管理や関係団体との良好な連携体制を維持し、道路管理課における事業を円滑に行う必要があるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 28

事務事業名 (予算科目)	交通安全対策/交通安全教育等										担当部課係名	都市整備部道路管理課交通安全係				
	会計	01	款	06	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	交通安全対策の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区交通安全計画										根拠法令等	自治 交通安全対策基本法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区内関係機関、事業所、区民組織と連携し、事故防止や車両運転マナー向上等のための交通安全啓発を行う。				
	区内道路交通における交通事故防止について総合的・効果的に施策を推進し、区民が安心して快適な生活ができるまちを実現する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	幼児・児童、高齢者、自転車利用等を中心に継続的に交通安全啓発を実施する。この結果、平成27年度までに交通安全計画の目標に掲げる区内の年間交通事故死者数を880人以下を実現する。										区民・議会要望	自転車の適正・安全利用や低年齢時からの交通安全啓発の充実を求める意見が区議会や区民から寄せられている。				
											国・都・特別区等の動き	都・各区とも各々の交通安全計画に基づき啓発事業を推進している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	24,278	23,714	15,074	14,491	△ 583	24,749	
	事業費(B)	千円	5,848	5,440	4,939	4,356	△ 583	5,070	
	財源内訳	一般財源	千円	5,848	5,440	4,939	4,356	△ 583	5,070
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	18,430	18,274	10,135	10,135	0	19,679	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.9 1.0 0.0	1.9 1.0 0.0	0.9 1.0 0.0	0.9 1.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.9 1.5 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.09	0.09	0.06	0.05				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	474	1,474	1,343	事業費(24~26の合計)	3,291
		内一般財源	474	1,474	1,343	一般財源(24~26の合計)	3,291
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,291
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
交通安全教育の資機材購入等を見直したが、区民生活への影響はほぼなかった。		事業費	408	1,492	778	事業費(24~26の合計)	2,678
		内一般財源	408	1,492	778	一般財源(24~26の合計)	2,678
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	1.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	7,045
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.5 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,723

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	54	65	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.9 1.0 0.0	0.5 1.3 0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		業務の一部で活用
判断指標	道路の交通安全向上を図り、区民の生命を保全するため、目黒区道路管理者として必要な事業である。	判断指標	区内の交通事故死傷者数は連続して減少しており。道路の交通安全対策効果が見受けられる。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	交通安全の達成は個々の意識・心がけが重要であり、個々の意識向上を図るためには交通安全教育を継続的に行う必要があるため。	自転車の適正・安全利用や低年齢時からの交通安全啓発の充実が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 29

事務事業名 (予算科目)	交通安全対策/交通安全協会補助										担当部課係名	都市整備部道路管理課交通安全係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	02	目	02	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名	交通安全対策の推進										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 目黒区交通安全計画										根拠法令等	自治 目黒区補助金交付要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	交通安全協会								2	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	交通安全協会からの請求に基づき事業内容を審査のうえ補助金を交付する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	交通安全協会加盟各団体の横断的連携が継続的に図れ事業が効果的に推進すること。										区民・議会要望		特になし				
											国・都・特別区 等の動き	東京都道路規則に基づき都内各警察署管轄区域ごとに交通安全協会が設置されており、各協会とも独自に交通安全事業を実施している。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,524	2,343	2,343	2,343	0	2,343	
	事業費(B)	千円	1,701	1,529	1,529	1,529	0	1,529	
	財源内訳	一般財源	千円	1,701	1,529	1,529	1,529	0	1,529
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	2	2	2	2				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,261.75	1,171.45	1,171.45	1,171.45				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、施策の優先度を全庁的に判断した結果、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費の1割相当額を削減した。	事業費	172	172	172	事業費(24~26の合計)	516
		内一般財源	172	172	172	一般財源(24~26の合計)	516
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	516
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
経費の1割相当額を削減したが、受給団体の創意工夫により区民生活への影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	172	172	172	事業費(24~26の合計)	516
		内一般財源	172	172	172	一般財源(24~26の合計)	516
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	516		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,171,450		1,084,021		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			活用していない	
判断指標	目黒・碑文谷両協会とも町会自治会、住区住民会議、区内事業所が加入しており、区内全域を対象とした交通安全の取組みを推進する上では必要な事業である。	判断指標	交通管理者である警察署とも密に連携が図れるため効果的な事業を実施できる。				
C		B					

評価結果	理由	課題
拡充	目黒・碑文谷両交通安全協会は町会自治会、住区住民会議、区内事業所等を構成員とした団体であり、区内全域を対象とした交通安全の取組みを推進する上では必要な事業である。	交通安全協会が行う啓発事業経費のうち当該補助金が占める割合が高いため、近年の補助金額に変動がない状況にある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 30

事務事業名 (予算科目)	放置自転車対策/放置自転車整理・撤去										担当部課係名	都市整備部 道路管理課 自転車対策係				
	会計	01	款	06	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	放置自転車対策の推進										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区放置自転車対策基本計画										根拠法令等	自治 道路法 自転車法 目黒区自転車等放置防止条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	駐輪場等を整備し、自転車等の利用者が整備された駐輪場を利用すること、また、駐輪場の利用促進を図るため、放置自転車等の撤去を行うことによって、放置自転車をなくす				
	道路などの公共の場所での放置自転車をなくすことによって、歩行者や車の通行と緊急活動時の障害をなくし、安全で快適な生活環境を確保する															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	放置自転車ゼロを目指し、当面は、放置自転車等の台数を減らすことを目標とする。										区民・議会要望	目黒区の世論調査では放置自転車について、ワースト1の指摘を受けて対応を求められている。また、議会からは撤去回数が増を要望されている。				
											国・都・特別区等の動き	各区、東京都等ほかの道路管理者においても同様な取り組みをしている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	76,697	74,711	77,767	74,860	△ 2,907	84,473	
	事業費(B)	千円	52,022	50,294	53,350	50,443	△ 2,907	60,056	
	財源内訳	一般財源	千円	15,979	14,712	14,572	13,568	△ 1,004	17,558
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	36,043	35,582	38,778	36,875	△ 1,903	42,498
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	24,675	24,417	24,417	24,417	0	24,417	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	34,910	34,603	30,190	30,190				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.20	2.16	2.58	2.48				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
放置自転車等の撤去台数は、平成23年度19,054台、平成24年度17,406台、平成25年度15,259台。放置禁止区域外の放置自転車撤去依頼は平成23年度690台、平成24年度643台、平成25年度738台。歩行者や車の通行と緊急活動時の障害をなくし、安全で快適な生活環境を確保した。26年度は放置自転車の効率的管理のために導入した放置自転車管理システム経費を計上した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,728	1,579	△ 8,034	事業費(24~26の合計)	△ 4,727
		内一般財源	1,267	2,411	△ 1,579	一般財源(24~26の合計)	2,099
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,099	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,480		2,527		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.0	0.0	0.0	2.5	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない		
判断指標	放置自転車をなくすことによって、歩行者や車の通行と緊急活動時の障害をなくし、安全で快適な生活環境を確保ができるため、事業の必要性は高い。	判断指標	業者による撤去作業と作業立会・監督の区職員による、きめ細かな放置防止啓発により放置台数は減少している。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	道路などの公共の場所での放置自転車をなくすことによって、歩行者や車の通行と緊急活動時の障害をなくし、安全で快適な生活環境を確保ができるため、事業の必要性は高い。	放置台数は減少しつつあるが、目標「放置自転車ゼロ」に対し、今年間15,000台強の放置がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 31

事務事業名 (予算科目)	放置自転車対策/駐輪場等運営										担当部課係名	都市整備部 道路管理課 自転車対策係				
	会計	01	款	06	項	02	目	02	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	放置自転車対策の推進										重点プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区放置自転車対策基本計画										根拠法令等	自治 道路法 自転車法 目黒区自転車等放置防止条例 目黒区立自転車等駐輪場条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区立駐輪場運営維持管理、登録制自転車置場運営、自転車集積場維持管理				
	自転車利用者の利便性の向上を図るとともに、歩行者、自転車、自動車の安全で円滑な通行と良好な都市環境の確保を図るため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	駐輪場等の管理・運営及び計画的な駐輪場等の整備・配置を推進すること。										区民・議会要望	区民、住区住民会議より、駐輪場の整備について要望あり。				
											国・都・特別区等の動き	他区においても同様な取り組みを行っている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	79,545			83,842			73,419			72,188			△ 1,231			82,326		
	事業費(B)		千円	60,627			59,425			54,699			53,468			△ 1,231			57,909		
	財源内訳	一般財源	千円	46,963			47,089			42,919			41,683			△ 1,236			45,913		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円	13,664			12,336			11,780			11,785			5			11,996		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	18,918			24,417			18,720			18,720			0			24,417		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	2.3	0.0	0.5	3.0	0.0	0.5	2.3	0.0	0.5	2.3	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.5
利用者(団体)等実績数(X)		人	9,000			9,000			9,000			9,000									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	8.84			9.32			8.16			8.02									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	利用者への大きなサービス低下を招かないように登録制自転車置場整理員について、配置の見直し等の検討を継続する。	事業費	63,230	63,230	63,230	事業費(24~26の合計)	189,690
		内一般財源	29,253	29,253	29,253	一般財源(24~26の合計)	87,759
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	87,759
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
利用者へのサービスを低下させることなく、登録制自転車置場(委託事業者による人員配置)について見直しを行った。 ・中目黒駅(観音橋自転車置場) 作業時間:午前7時~10時・作業人数(7月、8月以外の10ヶ月)3人→2人 ・緑が丘駅(緑が丘自転車置場、工大橋下流自転車置場) 25年4月、緑が丘駅駐輪場開設により、作業人数1人→0人		事業費	1,202	7,159	2,718	事業費(24~26の合計)	11,079
		内一般財源	△ 126	5,280	1,050	一般財源(24~26の合計)	6,204
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.7 人	0.0 人	△ 0.7 人	人件費(24~26の合計)	△ 10,999
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 4,795

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	8,021		8,876			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	4.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.4
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)			業務の一部で活用(実施済み)		
判断指標	駐輪場・登録制自転車置場の廃止・縮小は、駅周辺における放置自転車の増加につながる。放置自転車の増加は、交通弱者等への影響だけではなく、緊急時の際の避難路確保や緊急車両通行や応急活動の阻害要因となる。	判断指標	空きスペースを利用して収容台数を増やす、利用状況に応じた一時利用、定期利用の割合を見直す等の工夫を凝らした取り組みを行い、利用実績・利用率を向上させ、利用料金収入が増額となった。					
B		B						

評価結果	理由	課題
継続	安心安全な街づくりのために、必要な事業である。	放置自転車の抑止に駐輪場は必要な施設であるが、現時点で計画の約70%の整備状況であり駅により収容台数が不足している地域がある。そのため、用地の取得など早急に解決が困難な課題があり、鉄道用地の活用や民営駐輪場の誘致などさまざまな整備手法を取り入れることが必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 32

事務事業名 (予算科目)	放置自転車対策/駐輪場等改修 (投資)										担当部課係名	都市整備部 道路管理課 自転車対策係				
	会計	01	款	06	項	02	目	02	細目	002	細々目	64	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	放置自転車対策の推進										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有	目黒区放置自転車対策基本計画										根拠法令等	自治 道路法 自転車法 目黒区自転車等放置防止条例 目黒区立自転車等駐輪場条例			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般) 266,070 人										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区立駐輪場の老朽化に伴い発生する電気設備等の不具合を改修すること。			
	区立駐輪場の老朽化に伴う改修															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	利用者サービスの低下を招かないように、区立駐輪場の改修を実施										区民・議会要望	区民、住区住民会議より、駐輪場の整備について要望あり。				
											国・都・特別区等の動き	他区においても同様な取り組みを行っている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	21,298	0	13,142	8,185	△ 4,957	0	
	事業費(B)	千円	15,540	0	7,445	2,488	△ 4,957	0	
	財源内訳	一般財源	千円	15,540	0	7,445	2,488	△ 4,957	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	0					
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	5,758	0	5,697	5,697	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		310	0	38	38				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	68.70		345.85	215.40				
不用額発 生理由など	駒場東大前駅東大口駐輪場改修工事において、アスファルト舗装改修等の原状復旧工事が不要となったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、駐輪場の改修を延期する。	事業費	16,760	0	16,760	事業費(24~26の合計)	33,520	
		内一般財源	760	0	760	一般財源(24~26の合計)	1,520	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,520
取組状況(区民生活への影響等)	利用者サービスの低下を招かないよう必要最小限の改修を行った。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	15,540	13,052	15,540	事業費(24~26の合計)	44,132	
		内一般財源	15,540	13,052	15,540	一般財源(24~26の合計)	44,132	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.7 人	0.0 人	0.7 人	人件費(24~26の合計)	11,515
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	55,647		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	215,403		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済) 業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	区立駐輪場において、機器等の故障発生が頻発すると利用者へのサービス低下につながり、駐輪場利用者の減少、放置自転車の増加につながる恐れがある。	判断指標	敷地を有償で借り受け運営している駐輪場においては、今後の借地料の動向を踏まえ、利用者サービス、費用対効果等を考慮した駐輪場の運営が必要である。また、駐輪場の設備機器等の不具合が生じた場合、整備の緊急性や必要性を考慮して改修を行う必要がある。		
A		C			

評価結果	理由	課題
延期	改修の必要性はあるが、ある程度の先送りはやむを得ない。利用者へのサービスの著しい低下が見られる場合は、別途検討が必要となる	学芸大学駅、祐天寺駅周辺の駐輪場は、機器の導入後10年以上が経過し、機器の老朽化が見られ日常的な保守では安定した運用が難しい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
延期	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、延期とする。改修の必要性が高い場合は別途検討を行うこととする。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 33

事務事業名 (予算科目)	放置自転車対策/放置自転車整理・撤去 (影響)										担当部課係名	都市整備部 道路管理課 自転車対策係				
	会計	01	款	06	項	02	目	02	細目	002	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	放置自転車対策の推進										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区放置自転車対策基本計画										根拠法令等	自治 道路法 自転車法 目黒区自転車等放置防止条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	駐輪場等を整備し、自転車等の利用者が整備された駐輪場を利用すること、また、駐輪場の利用促進を図るため、放置自転車等の撤去を行うことによって、放置自転車をなくす			
	道路などの公共の場所での放置自転車をなくすことによって、歩行者や車の通行と緊急活動時の障害をなくし、安全で快適な生活環境を確保する															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	放置自転車ゼロを目指し、当面は、放置自転車等の台数を減らすことを目標とする。										区民・議会要望	目黒区世論調査では放置自転車についてワースト1の指摘を受け、対策を求められている。また、議会からは撤去回数増を要望されている。				
											国・都・特別区等の動き	各区、東京都等ほかの道路管理者においても同様な取り組みをしている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	25,676	18,596	14,083	14,083	0	15,840	
	事業費(B)	千円	17,451	10,457	5,944	5,944	0	7,701	
	財源内訳	一般財源	千円	8,066	1,505	1,117	1,444	327	3,440
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	9,385	8,952	4,827	4,500	△ 327	4,261
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 1.5	1.0 0.0 1.5	1.0 0.0 1.5	1.0 0.0 1.5	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 1.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	34,910	34,603	30,190	30,190				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.74	0.54	0.47	0.47				
不用額発生理由など	撤去委託契約落差。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については事業執行に支障のない範囲で経費を削減し、継続した。	事業費	5,044	5,044	5,044	事業費(24~26の合計)	15,132
		内一般財源	5,044	5,044	5,044	一般財源(24~26の合計)	15,132
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	15,132
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
放置自転車等の撤去台数は、平成23年度19,054台、平成24年度17,406台、平成25年度15,259台。放置禁止区域外の放置自転車撤去依頼は平成23年度690台、平成24年度643台、平成25年度738台。歩行者や車の通行と緊急活動時の障害をなくし、安全で快適な生活環境を確保した。		事業費	6,994	11,507	9,750	事業費(24~26の合計)	28,251
		内一般財源	6,561	6,622	4,626	一般財源(24~26の合計)	17,809
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	17,809

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	466		1,902	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	1.5	0.8
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない	
判断指標	道路などの公共の場所での放置自転車をなくすことによって、歩行者や車の通行と緊急活動時の障害をなくし、安全で快適な生活環境を確保した。	判断指標	業者による撤去作業と作業立会・監督の区職員による、きめ細かな放置防止啓発により放置台数は減少している。			
A		A				

評価結果	理由	課題
継続	道路などの公共の場所での放置自転車をなくすことによって、歩行者や車の通行と緊急活動時の障害をなくし、安全で快適な生活環境を確保ができるため、事業の必要性は高い。	放置台数は減少しつつあるが、目標「放置自転車ゼロ」に対し、今年間15,000台強の放置がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 34

事務事業名 (予算科目)	道路橋りょう一般管理/土木事務所等管理										担当部課係名	都市整備部 土木工事課 工務係				
	会計	01	款	06	項	03	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 地方自治法、道路法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	土木事務所及び水防倉庫の施設維持管理に要する経費 ・防犯機械警備 ・消防施設点検 ・電気水道等公共料金				
	道路、橋りょうなど通行の安全性を確保とともに、豪雨時や風雪時における被害を軽減するため、維持管理作業及び資器材管理に必要な施設の維持管理に要する経費。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	日々の巡回・点検及び補修など通常業務、緊急対応、豪雨など自然災害への対応など、道路、橋りょう等の維持管理や区民の生命、財産を守るために不可欠な施設であることから、年間を通して適正な管理に務める。										区民・議会要望	道路・橋りょう等の維持管理に際し、土木工事課では年間1,200件程度の苦情・要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	他区においても、通常時、緊急時、災害時に迅速かつ即時に対応できるよう、土木事務所等が設置されている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	12,822	15,044	12,505	11,571	△ 934	13,123	
	事業費(B)	千円	10,354	10,974	9,249	8,315	△ 934	9,867	
	財源内訳	一般財源	千円	10,354	10,974	9,249	8,315	△ 934	9,867
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	4,070	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.05	0.06	0.05	0.04				
不用額発生理由など	契約落差及び、ごみ処理委託の実績減による不用額								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	493	4,770	4,770	事業費(24~26の合計)	10,033
		内一般財源	493	4,770	4,770	一般財源(24~26の合計)	10,033
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,033
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり削減に取り組んだが、土木事務所、水防倉庫は、道路、橋りょう等の維持管理や、区民の生命・財産を守るために不可欠な水防活動の拠点施設である。区民等の苦情・要望が数多く寄せられるため、事業費縮減を続けていくと、施設の適正な維持管理に支障をきたすため当初の削減予定額には、至らない見込みである。今後も削減を続けていくと区民生活への影響が懸念される。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 620	2,039	487	事業費(24~26の合計)	1,906
		内一般財源	△ 620	2,039	487	一般財源(24~26の合計)	1,906
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.2 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 3,178
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,272

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	43		26		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	道路や河川の適正な維持管理のため、業務上必要不可欠である。	判断指標	効率的に民間活力を有効活用している。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	道路・河川の維持管理経費等は義務的経費であり、削減は区民生活に大きな影響を与える。	土木事務所や水防倉庫の計画的なメンテナンスと更新

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 35

事務事業名 (予算科目)	道路橋りょう一般管理/一般事務費										担当部課係名	都市整備部 土木工事課 工務係				
	会計	01	款	06	項	03	目	01	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 地方自治法、道路法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	道路等工事の積算に伴う事務経費 ・土木積算システム機器借上げ及び保守等に係る経費				
	道路、橋りょう等の規模の大きい補修工事、道路の改築工事及び交通安全対策に係る整備などの設計・積算において、東京都から利用許諾を得た特別区が共通で利用する土木積算システムの運用に係る経費。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	道路、橋りょうにおける設計・積算業務を効率的に行うため、土木積算システムを活用する。										区民・議会要望	道路、橋りょうの維持管理に際し、土木工事課では年間1,200件程度区民からの苦情・要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	東京都建設局及び特別区23区で、土木積算システムが導入されている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	12,711	12,967	12,292	11,937	△ 355	14,148	
	事業費(B)	千円	3,663	3,200	3,339	2,984	△ 355	4,381	
	財源内訳	一般財源	千円	3,663	3,200	3,339	2,984	△ 355	4,381
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	9,048	9,767	8,953	8,953	0	9,767	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.1 0.0 0.0	1.2 0.0 0.0	1.1 0.0 0.0	1.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.05	0.05	0.05	0.04				
不用額発生理由など	消耗品費や印刷費等の執行減による不用額								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業継続であったが、道路、橋りょう等の設計作業において、土木積算システムを最大限活用し、設計・積算を効率的に進めている為、一部の予算軽減を図ることができた。なお、この取組による区民生活への影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	463	679	△ 718	事業費(24~26の合計)	424
		内一般財源	463	679	△ 718	一般財源(24~26の合計)	424
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.1 人	0.0 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 1,439
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,015		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	45		9		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	道路橋りょうの適正な維持管理のため業務上必要不可欠である。	判断指標	効率的に民間活力を有効活用している。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	区民の生命・財産に直結する道路橋りょう等の維持管理業務を安定的、効率的・効果的に継続していくために必要な経費であり削減は困難である。	限られた人員と予算の中で維持管理業務を継続していくためには、土木積算システム機器等をより効率的に運用することが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 36

事務事業名 (予算科目)	道路橋りょう一般管理/土木事務所等管理 (投資)										担当部課係名	都市整備部 土木工事課 土木事務所				
	会計	01	款	06	項	03	目	01	細目	003	細々目	61	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 道路法、地方自治法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒土木事務所と碑文谷土木事務所の統合に際し、女子職員用のトイレ設置及び高所作業車を駐車するための整備等を行った。				
	道路、公園の維持管理体制の効率化を図るための組織改正に際し、目黒土木事務所と碑文谷土木事務所の統合による、土木事務所の改修経費。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成23年度、改善工事は完了した。										区民・議会要望	道路・河川等の維持管理に際し、土木事務所では年間1,800件程度の苦情・要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	他区においても、通常時、緊急時、災害時に迅速かつ即時に対応できるよう、土木事務所等が設置されている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,149	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	4,326	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	4,326	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.02							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、廃止する。	事業費	7,375	7,375	7,375	事業費(24~26の合計)	22,125
		内一般財源	7,375	7,375	7,375	一般財源(24~26の合計)	22,125
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	22,125
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
土木事務所の女子職員用トイレ設置、高所作業車の駐車場整備は、平成23年度完了した。削減見込みの金額は、平成23年度の決算額と、24年度以降の当初事業費との差であるため。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	4,326	4,326	4,326	事業費(24~26の合計)	12,978
		内一般財源	4,326	4,326	4,326	一般財源(24~26の合計)	12,978
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,468
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	15,446		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
廃止	土木事務所の投資的経費による改修工事は平成23年度に終了したため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、土木事務所の工事終了に伴い廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 37

事務事業名 (予算科目)	道路修繕/道路修繕										担当部課係名	都市整備部 土木工事課 道路補修係、土木事務所				
	会計	01	款	06	項	03	目	02	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	交通安全対策の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 地方自治法、道路法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	路面の凹凸や破損など小規模な補修、道路陥没等で建設機械力を必要とする業務は、単価契約工事により行っている。				
	道路は常に良好な状態で通行の用に供する必要がある。巡回・点検や軽易な補修、緊急対応は区職員が行っているが、民間活力の活用により効果がある補修等は単価契約工事による修繕を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区による巡回・点検や軽易な補修作業と、区内業者による小規模、点在する補修作業の組み合わせにより、道路を適切な状態に維持管理していく。										区民・議会要望	道路・河川等の維持管理に際し、土木事務所では年間1,800件程度の苦情・要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	他区において、複雑・多様化する区民ニーズに、迅速・的確に対応していくため、道路等の適正な維持管理に努めている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	186,386	207,395	236,312	210,121	△ 26,191	228,804	
	事業費(B)	千円	145,803	147,137	180,124	153,933	△ 26,191	172,335	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 689,013	△ 684,539	△ 776,302	△ 810,649	△ 34,347	△ 781,187
		国・都支出金	千円			0	8,764	8,764	
		その他の歳入	千円	834,816	831,676	956,426	955,818	△ 608	953,522
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	40,583	60,258	56,188	56,188	0	56,469	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.9 0.1 0.0	7.3 0.3 0.0	6.8 0.3 0.0	6.8 0.3 0.0	0.0 0.0 0.0	6.8 0.4 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.70	0.78	0.89	0.79				
不用額発生理由など	国・都支出金の増は、地域の元気臨時交付金の割り当て額による。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
道路の老朽化に維持管理が追従できない状況にある。これ以上の削減は、多様化する区民要望、水害・陥没・段差などの区民生活へ支障をきたすことになる。また、段差による転倒事故を未然に防止するなど、区民から多く寄せられる振動や騒音等の苦情に対応していくため継続は必要である。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 1,334	△ 8,130	△ 26,532	事業費(24~26の合計)	△ 35,996
		内一般財源	△ 4,474	121,636	92,174	一般財源(24~26の合計)	209,336
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 2.4 人	△ 1.9 人	△ 1.9 人	人件費(24~26の合計)	△ 51,167
	見直して削減した職員数(非常勤)	△ 0.2 人	△ 0.2 人	△ 0.3 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	158,169	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	790		483		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	6.8	0.3	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	道路を良好な状態に保持し、一般交通に支障のないようにすることは道路を管理する本区の責務である。	判断指標	道路修繕は、道路管理者の責務であり、委託になじまないが、局所修繕については、年間請負契約にて実施している。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、日常的に発生する道路等の異常や破損等を緊急的に修繕するための経費であり、区民生活に直接的な影響がでることから道路を適正に管理することは道路管理者の責務で必ず執行する必要があるため継続する。	区民の安全確保のため、緊急的な小規模修繕を行ってきているが、道路等の老朽化により路線全体で改修を必要とされる箇所が積み残し状態となっている。区民の生活と安全に寄与するため、長期的な予算の確保が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 38

事務事業名 (予算科目)	道路修繕/道路修繕(計修)										担当部課係名	都市整備部 土木工事課 道路補修係				
	会計	01	款	06	項	03	目	02	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	交通安全対策の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 都市計画マスタープラン										根拠法令等	自治 地方自治法、道路法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	定期的に行う道路調査に基づき、請負工事により路面や側溝を修繕し、良好な状態に整備する。				
	最も身近な社会基盤のひとつである道路を、だれもが安全・安心に通行できるよう常に良好な状態に保つため、民間活力を活用する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	道路を常に良好な状態に保ち、安全・安心な通行を確保する。										区民・議会要望	道路・河川等の維持管理については、年間1,200件程度の苦情・要望があり、限られた人員で複雑・多様化する区民ニーズに迅速・的確に対応している。				
											国・都・特別区等の動き	他区においても、複雑・多様化する区民ニーズに、迅速・的確に対応していくため、道路等の適正な維持管理に努めている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	318,519	316,568	323,219	321,311	△ 1,908	250,133	
	事業費(B)	千円	248,869	232,959	242,866	240,958	△ 1,908	187,966	
	財源内訳	一般財源	千円	199,584	207,407	215,631	219,750	4,119	162,748
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	49,285	25,552	27,235	21,208	△ 6,027	25,218
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	69,650	83,609	80,353	80,353	0	62,167	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	8.4 0.2 0.0	10.1 0.5 0.0	9.7 0.5 0.0	9.7 0.5 0.0	0.0 0.0 0.0	7.5 0.4 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.20	1.19	1.21	1.21				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、経費を削減する。	事業費	21,787	21,787	21,787	事業費(24~26の合計)	65,361
		内一般財源	21,787	21,787	21,787	一般財源(24~26の合計)	65,361
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	65,361
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり、経費の削減に取り組んだが、修繕すべき路線が多いため、当初の削減予定額には至らない見込みである。 事業の縮小により区民からの振動や騒音等の苦情が多く寄せられており、経費縮小は適正な維持管理に支障をきたしている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	15,910	7,911	60,903	事業費(24~26の合計)	84,724
		内一般財源	△ 7,823	△ 20,166	36,836	一般財源(24~26の合計)	8,847
		見直しで削減した職員数(常勤)	△ 1.7 人	△ 1.3 人	0.9 人	人件費(24~26の合計)	△ 17,178
(非常勤)	△ 0.3 人	△ 0.3 人	△ 0.2 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 8,331		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	道路を良好な状態に保持し、一般交通に支障のないようにすることは道路を管理する本区の責務である。	判断指標	建設事業のため、特別区等の状況と比較できない	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、道路を維持修繕するために必要な経費であり、区民への影響は大きく、継続すべき事業である。	舗装の寿命(10~20年)に対し実績は40年を超え、修繕すべき路線が積み残し状態となっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、建設等資材や労務単価の上昇による事業費を増額した上で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状態を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 39

事務事業名 (予算科目)	道路等清掃/道路等清掃										担当部課係名	都市整備部 土木工事課 土木事務所				
	会計	01	款	06	項	03	目	02	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 道路法、地方自治法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	道路排水を円滑に行うための雨水桝の清掃委託、駅周辺広場の環境を保全するため道路清掃(祐天寺、学芸大学、都立大学、自由が丘駅)、歩道設置路線など道路清掃、落ち葉清掃委託を行っている。				
	落葉や泥の堆積による排水に支障をきたさないよう、雨水桝清掃、道路清掃、落葉清掃について民間活力を活用する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	道路の良好な排水機能を確認するため、定期的に清掃作業を実施する。										区民・議会要望	道路・河川等の維持管理に際し、土木事務所では年間1,800件程度の苦情・要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	他区においても、複雑・多様化する区民ニーズに、迅速・的確に対応していくため、道路等の適正な維持管理に努めている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	44,756	45,641	44,014	44,014	0	47,298	
	事業費(B)	千円	34,606	32,338	32,338	32,338	0	35,622	
	財源内訳	一般財源	千円	34,606	32,338	32,338	32,338	0	35,622
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	10,150	13,303	11,676	11,676	0	11,676	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.2 0.1 0.0	1.6 0.1 0.0	1.4 0.1 0.0	1.4 0.1 0.0	0.0 0.0 0.0	1.4 0.1 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.17	0.17	0.17	0.17				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	2,268	2,268	△ 1,016	事業費(24~26の合計)	3,520
		内一般財源	2,268	2,268	△ 1,016	一般財源(24~26の合計)	3,520
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.4 人	△ 0.2 人	△ 0.2 人	人件費(24~26の合計)	△ 6,204
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,684

雨水桝の清掃により、道路上の降雨を速やかに排水している。また、道路の清掃によりゴミや落葉等による歩行者・自転車等の転倒事故防止、雨水桝へのゴミ等流入を防止するなど定期的な対応を行ってきたことにより、区民生活への影響はなかった。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	165		99		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.4	0.1	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	道路を適正に維持管理することは、道路管理者の責務であり、区民生活に切り離しのできない道路の適正な維持管理は最優先すべき事業である。	判断指標	道路環境の保全是、道路法に基づく道路管理者の責務であり、委託にはなじまない。なお、雨水桝清掃、駅周辺広場道路清掃、道路清掃及び落ち葉清掃委託は民間委託で行っている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	道路等清掃については、これまでも事業量を縮小しており、限られた予算の中で行っていることから、実施すべき事業量が年々積み残し状態である。区民の安全確保、道路沿道の環境保全を図るため、この事業の継続は必要である。	季節を問わず発生するゲリラ豪雨による水害の発生を抑制するため、側溝の蓋に溜まった泥やゴミなどの除去が不可欠であり、定期的な道路清掃を行っていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 40

事務事業名 (予算科目)	道路新設・拡幅/道路新設・拡幅 (計修)										担当部課係名	都市整備部 土木工事課 道路補修係					
	会計	01	款	06	項	03	目	03	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備					
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 都市計画マスタープラン										根拠法令等	自治 道路法、目黒区有通路条例					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)			266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		区道として管理できる水準まで路面や排水施設を整備する。							
	新たに私道から区が管理する区有通路として認定された路線を、区民が安全に通行できるように路面や排水施設の整備を行う。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区が管理する区有通路を、安全かつ安心して通行できる状態にする。										区民・議会要望	寄付者の申し出に際し、路面補修等の整備要望がある。					
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	27,282	9,102	6,958	6,456	△ 502	26,582	
	事業費(B)	千円	21,524	6,660	5,330	4,828	△ 502	19,790	
	財源内訳	一般財源	千円	21,524	6,660	5,330	4,828	△ 502	19,790
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	5,758	2,442	1,628	1,628	0	6,792	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.8 0.1 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.10	0.03	0.03	0.02				
不用額発生理由など	事業執行による残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、経費を削減する。	事業費	2,568	2,568	2,568	事業費(24~26の合計)	7,704
		内一般財源	2,568	2,568	2,568	一般財源(24~26の合計)	7,704
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,704
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
整備手法の工夫により最低限の補修を行っている。各年度ごとの整備路線の規模や整備内容により、経費の縮小が図られた。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	14,864	16,696	1,734	事業費(24~26の合計)	33,294
		内一般財源	14,864	16,696	1,734	一般財源(24~26の合計)	33,294
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.4 人	0.5 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	6,411
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	39,705		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	区有通路は道路体系を構成する要素のひとつであり、その管理は道路管理者である区の責務である。	判断指標	建設事業のため、特別区等の状況と比較できない	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	区有通路として新規に認定される路線は、区で管理するためには一定の修繕を必要とする場合が多い。区は道路を良好に管理する責務があり、新規に区有通路の認定がなされた際には、安全・安心に通行できるよう整備を行う必要がある。	通行の安全を確保するため、個人による管理状態から、区が管理する道路としての管理水準に高めるため、認定に際し路面等の整備が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、建設等資材や労務単価の上昇による事業費を増額した上で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 41

事務事業名 (予算科目)	交通安全施設管理/交通安全施設管理										担当部課係名	都市整備部 土木工事課 土木事務所				
	会計	01	款	06	項	03	目	05	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	交通安全対策の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 道路法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	交通安全施設及び区画線の修繕、整備について、単価契約工事により行っている。				
	区民の安全な通行や通過交通の円滑な通行を確保するため、カーブミラー、道路標識、防護柵、区画線など交通安全に係る施設の劣化や磨耗を解消し、常に良好な状態で維持管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	カーブミラーや防護柵等の交通安全施設を常に良好な状態に保つ。										区民・議会要望	道路・河川等の維持管理に際し、土木事務所では年間1,800件程度の苦情・要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	他区においても、複雑・多様化する区民ニーズに、迅速・的確に対応していくため、道路等の適正な維持管理に努めている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	50,181	56,327	52,643	52,448	△ 195	43,286	
	事業費(B)	千円	39,488	39,768	38,526	38,331	△ 195	32,424	
	財源内訳	一般財源	千円	39,488	39,768	38,526	38,331	△ 195	32,424
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	10,693	16,559	14,117	14,117	0	10,862	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.3 0.0 0.0	2.0 0.1 0.0	1.7 0.1 0.0	1.7 0.1 0.0	0.0 0.0 0.0	1.3 0.1 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.19	0.21	0.20	0.20				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
カーブミラー、道路標識及び防護柵等の老朽化による破損、区画線の磨耗による消去状態については、区民要望や所轄警察署からの依頼に基づき、適正な対応を行ってきたことにより、迅速な対応が行われた結果となり区民生活への影響はなかった。			事業費	△ 280	1,157	7,064	事業費(24~26の合計)
		内一般財源	△ 280	1,157	7,064	一般財源(24~26の合計)	7,941
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.7 人	△ 0.4 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 9,461
			見直して削減した職員数(非常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）	197		92		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	1.7	0.1	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	高齢者や児童をはじめとする歩行者の安全確保は不可欠な事業である。	判断指標	迅速性が求められるカーブミラーの簡易な修繕は、民間事業者の対応が難しいので区職員が補修している。なお、交通安全施設及び区画線については建設業者との年間単価契約により補修・整備を行っている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	道路における安全で円滑な通行を確保するため、カーブミラーや防護柵等の交通安全施設の維持管理は継続的に実施し、安全度を低下させないため事業を継続する必要がある。	交通安全施設管理事業は、区民要望等も多く、所轄警察署と調整・連携を図りながら取り組んでおり、安全な歩行者空間の確保や歩車混在に伴う歩行者の安全確保、自転車利用環境の改善等安全・安心な道路環境の整備が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 42

事務事業名 (予算科目)	交通安全施設管理/交通安全施設管理(計修)										担当部課係名	都市整備部 土木工事課 道路補修係				
	会計	01	款	06	項	03	目	05	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	交通安全対策の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区交通安全計画										根拠法令等	自治 道路法、交通安全対策基本法、目黒区交通安全計画				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)			道路調査に基づき、破損や老朽化したカーブミラーや防護柵を計画的に修繕する。					
	区民が道路を安全、快適に通行できるよう、カーブミラーや防護柵等の交通安全施設を整備する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	カーブミラーや防護柵等の交通安全施設を常に良好な状態に保つ。						区民・議会要望			区民、小学校PTA、所轄警察等から交通安全対策についての要望が寄せられている。						
							国・都・特別区等の動き			他区において、も区民の安全・安心を担保する交通安全施設の管理に努めている。						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	60,883	60,552	37,886	37,237	△ 649	49,297	
	事業費(B)	千円	47,723	43,179	27,838	27,189	△ 649	36,807	
	財源内訳	一般財源	千円	47,723	43,179	27,838	27,189	△ 649	36,807
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	13,160	17,373	10,048	10,048	0	12,490	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.6 0.0 0.0	2.1 0.1 0.0	1.2 0.1 0.0	1.2 0.1 0.0	0.0 0.0 0.0	1.5 0.1 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.23	0.23	0.14	0.14				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
各年度ごとの整備路線の規模や整備内容を精査し、経費の削減を図ってきた。 本事業の実施により、高齢者や児童をはじめとする歩行者の安全確保が図られたため、区民生活への影響は少ない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	4,544	20,534	10,916	事業費(24~26の合計)	35,994
		内一般財源	4,544	20,534	10,916	一般財源(24~26の合計)	35,994
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.5 人	0.4 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 430
(非常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	35,564		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	高齢者や児童をはじめとする歩行者の安全確保は不可欠な事業である。	判断指標	建設事業のため、特別区等の状況と比較できない	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	道路における安全で円滑な通行を確保するため、カーブミラーや防護柵等を計画的に修繕することについて必要性は高い。	交通安全施設の管理は新規に整備する箇所も多く、計画修繕枠内で対応には限度があり、毎年、整備が積み残し状態となっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、建設等資材や労務単価の上昇による事業費を増額した上で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 43

事務事業名 (予算科目)	街路灯管理/街路灯管理(計修)										担当部課係名	都市整備部 土木工事課 道路補修係				
	会計	01	款	06	項	03	目	06	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	交通安全対策の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 道路法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	道路調査に基づき、設置年度の古い路線を優先に計画的に小型街路灯灯具の取替を行う。 取替に際しては、ランプの寿命が長く、節電効果の高いLED光源を用いて整備する。			
	夜間における安全な通行の確保と防犯上の観点から、更新時期を迎えた小型街路灯を順次更新する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	街路灯を適正に維持管理することで、夜間の安全で快適な通行を確保する。										区民・議会要望	小学校PTAや一般区民等から街路灯の設置要望が寄せられている。土木工事課では年間1,200件程度の苦情・要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	他区においても、複雑・多様化する区民ニーズに、迅速・的確に対応していくため、道路等の適正な維持管理に努めている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	68,784	94,961	77,067	77,067	0	98,689	
	事業費(B)	千円	54,521	67,540	56,438	56,438	0	73,710	
	財源内訳	一般財源	千円	54,521	67,540	56,438	56,438	0	73,710
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	14,263	27,421	20,629	20,629	0	24,979	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.7 0.1 0.0	3.3 0.2 0.0	2.5 0.1 0.0	2.5 0.1 0.0	0.0 0.0 0.0	3.0 0.2 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.26	0.36	0.29	0.29				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、経費を削減する。	事業費	5,216	5,216	5,216	事業費(24~26の合計)	15,648
		内一般財源	5,216	5,216	5,216	一般財源(24~26の合計)	15,648
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	15,648
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
使用電力消費削減が求められたため、各年度ともLED街路灯の整備数を拡充した。 夜間における安全な通行や防犯対策、使用電力削減の観点から、経費縮小は適正な維持管理に支障をきたす。		事業費	△ 13,019	△ 1,917	△ 19,189	事業費(24~26の合計)	△ 34,125
		内一般財源	△ 13,019	△ 1,917	△ 19,189	一般財源(24~26の合計)	△ 34,125
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 1.6 人	△ 0.8 人	△ 1.3 人	人件費(24~26の合計)	△ 30,240
		(非常勤)	△ 0.1 人	0.0 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 64,365

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	夜間における安全な通行の確保と防犯上の観点から、街路灯の適正な維持管理は継続的に行う必要がある。	判断指標	建設事業のため、特別区等の状況と比較できない	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	夜間における通行の安全と犯罪の抑止のため、街路灯を適正に維持管理することは道路管理者である本区の責務である。	街路灯のLED化により電気代やランプ交換に掛かる経費の削減できるが、すべての街路灯をLED化するには今後約10年を要する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、建設等資材や労務単価の上昇による事業費を増額した上で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 44

事務事業名 (予算科目)	街路灯整備/一般整備 (計修)										担当部課係名	都市整備部 土木工事課 道路補修係				
	会計	01	款	06	項	03	目	06	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	交通安全対策の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 道路法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	道路調査に基づき、設置年度の古い路線を優先に計画的に大型街路灯灯具の取替を行う。 取替に際しては、ランプの寿命が長く、節電効果の高いLED光源を用いて整備する。				
	夜間における安全な通行の確保と防犯上の観点から、更新時期を迎えたバス通りや幅員の広い道路などに設置している光源の強い大型街路灯を順次更新する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	街路灯を適正に維持管理することで、夜間の安全で快適な通行を確保する。										区民・議会要望	小学校PTAや一般区民等から街路灯の設置要望が寄せられている。土木工事課では年間1,200件程度の苦情・要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	他区においても、複雑・多様化する区民ニーズに、迅速・的確に対応していくため、道路等の適正な維持管理に努めている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,381	13,510	7,906	6,931	△ 975	8,916	
	事業費(B)	千円	8,913	9,440	6,278	5,303	△ 975	6,474	
	財源内訳	一般財源	千円	8,913	9,440	6,278	5,303	△ 975	6,474
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	4,070	1,628	1,628	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.04	0.05	0.03	0.03				
不用額発生理由など	契約落差による								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、経費を削減する。	事業費	807	807	807	事業費(24~26の合計)	2,421
		内一般財源	807	807	807	一般財源(24~26の合計)	2,421
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,421
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
街路灯のLED化を着実に進めているが、夜間における安全な通行や防犯対策、電気代節約上の観点から、経費縮小は適正な維持管理に支障をきたしている。		事業費	△ 527	3,610	2,439	事業費(24~26の合計)	5,522
		内一般財源	△ 527	3,610	2,439	一般財源(24~26の合計)	5,522
		見直して削減した職員数 (常勤)	△ 0.2 人	0.1 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 762
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,760

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	夜間における安全な通行の確保と防犯上の観点から、街路灯の適正な維持管理は継続的に行う必要がある。	判断指標	建設事業のため、特別区等の状況と比較できない	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	夜間における通行の安全と犯罪の抑止のため、街路灯を適正に維持管理することは道路管理者である本区の責務である。	街路灯のLED化により電気代やランプ交換に掛かる経費の削減できるが、すべての街路灯をLED化するには今後約10年を要する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、建設等資材や労務単価の上昇による事業費を増額した上で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 45

事務事業名 (予算科目)	私道整備助成/私道整備助成(計修)										担当部課係名	都市整備部 土木工事課 道路補修係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	03	目	03	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
補助計画等	交通安全対策の推進										重点プロジェクト	無				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	無										根拠法令等	自治 目黒区私道整備助成条例				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	私道整備助成条例に基づき、私道の舗装、排水施設の整備に要する費用の90%を助成する。			
	私道整備助成条例の要件を満たす私道について、舗装や排水施設の整備を行い、安全で快適な通行を確保する。										区民・議会要望		私道土地所有者及び関係者等から私道整備助成申請が提出されている。(平成23年度6件)			
										国・都・特別区等の動き	他区でも同様の事業を実施している。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,129	5,050	22,404	18,596	△ 3,808	25,856	
	事業費(B)	千円	8,661	3,422	17,521	13,713	△ 3,808	19,345	
	財源内訳	一般財源	千円	7,795	2,977	15,838	12,480	△ 3,358	17,786
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	866	445	1,683	1,233	△ 450	1,559
	人件費(C)	千円	2,468	1,628	4,883	4,883	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.04	0.02	0.08	0.07				
不用額発生理由など	起工時落差による								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、経費を削減する。	事業費	1,732	1,732	1,732	事業費(24~26の合計)	5,196
		内一般財源	1,559	1,559	1,559	一般財源(24~26の合計)	4,677
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,677
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
舗装の老朽化に伴い、通行上危険性の高い私道の整備相談が多く寄せられている。経費縮小は、私道における通行の安全性確保に支障が生じる。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	5,239	△ 5,052	△ 10,684	事業費(24~26の合計)	△ 10,497
		内一般財源	4,818	△ 4,685	△ 9,991	一般財源(24~26の合計)	△ 9,858
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1 人	△ 0.3 人	△ 0.5 人	人件費(24~26の合計)	△ 5,620
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 15,478		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	整備要件に合う老朽化した私道について、私道整備事業で行う舗装や排水施設の整備により、安全で快適な通行が確保される。	判断指標	建設事業のため、特別区等の状況と比較できない	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	私道の維持管理に要する経費であり、当該地域の私道利用者への影響は大きく、継続が必要である。	地元住民からの申請に基づき実施する事業であるが、区道と比較し、路面の凹凸や側溝の水溜りなど、補修を要する私道が多い。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、建設等資材や労務単価の上昇による事業費を増額した上で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状態を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 46

事務事業名 (予算科目)	私道整備助成/私道整備助成(投資)										担当部課係名	都市整備部土木工事課道路環境整備係				
	会計	01	款	06	項	03	目	07	細目	001	細々目	62	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区私道整備助成条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	私道整備助成条例に基づき、私道の舗装、排水施設の整備に要する費用の90%を助成する。 整備については、土地所有者からの委託を受け、区で施工業者を選定し施工する。				
	舗装の劣化による通行等の安全性を確保するため、自由が丘地区のしらかば通り、自由が丘美観街において舗装の整備を行った。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	私道整備助成条例の要件を満たす私道について、舗装や排水施設の整備を行い、安全で快適な通行が確保される。										区民・議会要望	私道土地所有者及び関係者等から私道整備助成申請が提出されている。				
											国・都・特別区等の動き	他区でも実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	16,111	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	12,821	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	11,065	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	1,756					
	人件費(C)	千円	3,290	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.06							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、廃止する。	事業費	18,840	18,840	18,840	事業費(24~26の合計)	56,520
		内一般財源	16,956	16,956	16,956	一般財源(24~26の合計)	50,868
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	50,868
取組状況(区民生活への影響等)	しらかば通り、自由が丘美観街は、平成23年度に舗装工事が完了し、通行の安全が確保されている。 削減見込みの金額は、平成23年度の決算額と平成24年度以降の当初事業費との差があるため。	事業費	12,821	12,821	12,821	事業費(24~26の合計)	38,463
		内一般財源	11,065	11,065	11,065	一般財源(24~26の合計)	33,195
		見直して削減した職員数(常勤)	0.4 人	0.4 人	0.4 人	人件費(24~26の合計)	9,870
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	43,065

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
廃止	しらかば通りおよび美観街は、投資的経費による私道整備工事が平成23年度に完了したため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、平成23年度に完了したため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 47

事務事業名 (予算科目)	河川維持管理/河川維持管理(計修)										担当部課係名	都市整備部 土木工事課 工務係				
	会計	01	款	06	項	04	目	01	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	自然環境の保全・創出				
施策名	河川環境改善の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒川総合環境整備基本計画										根拠法令等	自治 河川法、水防法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	良好な河川環境を創出するための工事 ・沿川通路補修工事 ・転落防止柵塗装工事 ・河川維持工事				
	河川からの臭気や流水の白濁化を軽減するとともに、浸水被害の低減を図ることにより、区民が快適に暮らせるよう良好な河川環境を創出する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	河川による浸水被害がなくなり、区民が安全・安心して暮らせる環境を整える。また、都市の貴重な水辺環境を創出し、区民が快適に暮らせるようにする。										区民・議会要望	目黒川沿川通路や河川施設については、浸水対策や環境改善についての区民要望等が寄せられている。				
											国・都・特別区等の動き	目黒川環境整備促進流域三区連絡会(目黒区・世田谷区・品川区)や、城南五区下水道・河川連絡協議会(目黒区・世田谷区・品川区・大田区・渋谷区)により、連携・調整を図り、目黒川の環境整備の取り組みを進めており、東京都への要望も行っている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	25,644			13,804			23,140			21,620			△ 1,520			73,805			
	事業費(B)	千円	19,886			9,734			17,443			15,923			△ 1,520			55,618			
	財源内訳	一般財源	千円	2,729			0			0			0			0			19,416		
		国・都支出金	千円	17,157			9,734			17,443			15,923			△ 1,520			36,202		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	5,758			4,070			5,697			5,697			0			18,187			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.1	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070			266,070			266,070			266,070										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.10			0.05			0.09			0.08										
不用額発 生理理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、経費を削減する。	事業費	301	301	301	事業費(24~26の合計)	903
		内一般財源	301	301	301	一般財源(24~26の合計)	903
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	903
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
良好な河川環境を創出するため、河川施設の計画的な修繕を進めているが、経費縮小は施設の適正な維持管理に支障をきたしている。26年度は、水路整備(2路線)を計上したための事業費の増。 なお、事業に掛かる経費は、「特例交付金交付要綱」に基づき、東京都から補填されている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	△ 21,617
		内一般財源	10,152	3,963	△ 35,732	一般財源(24~26の合計)	△ 11,229
		見直して削減した職員数(常勤)	0.2 人	0.0 人	△ 1.5 人	人件費(24~26の合計)	△ 10,741
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 21,970

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	81		47		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	当該事業は、目黒川の転落防止柵や沿川通路等の施設維持管理・修繕に要する経費であり、当該地域の区民生活への影響は大きく、事業継続の必要性は高い。	判断指標	環境改善の効果は数値化しにくいですが、苦情や取り組みによる区民からの理解には、一定の効果がある。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	良好な河川環境を創出するための工事を実施しているが、臭気や白濁化対策をより進めるには、財政課題や都区の役割分担などの課題がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、建設等資材や労務単価の上昇による事業費を増額した上で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状態を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 48

事務事業名 (予算科目)	河川維持管理/河川維持管理 (重点)										担当部課係名	都市整備部土木工事課工務係				
	会計	01	款	06	項	04	目	01	細目	001	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	自然環境の保全・創出				
施策名	河川環境改善の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒川総合環境整備基本計画										根拠法令等	自治 河川法・特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・河川清掃及び水面清掃 ・河床のしゅんせつ及び河床整正工事 ・目黒川の水質調査委託 ・東京都への要望活動 				
	安らぎと潤いのある空間を創出するため、目黒川及び呑川のユスリカ、臭気、白濁の発生を抑える。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	臭気や白濁の発生を抑制する施策とともに、抜本的な水質改善が図られるよう東京都への要望活動を継続していく。										区民・議会要望	議会及び区民から、目黒川の水質改善をはじめとした河川環境の改善について、多くの要望等が寄せられている。				
											国・都・特別区等の動き	目黒川環境整備促進流域三区連絡会 (目黒区・世田谷区・品川区) や、城南五区下水道・河川連絡協議会 (目黒区・世田谷区・品川区・大田区・渋谷区) により、連携・調整を図り、目黒川の環境整備の取り組みを進めており、河川管理者である東京都への要望もを行っている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	40,847	28,357	33,103	32,165	△ 938	63,015	
	事業費(B)	千円	31,799	19,937	24,683	23,745	△ 938	47,270	
	財源内訳	一般財源	千円	4,725	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	27,074	19,937	24,683	23,745	△ 938	47,270
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	9,048	8,420	8,420	8,420	0	15,745	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.1 0.0 0.0	1.0 0.1 0.0	1.0 0.1 0.0	1.0 0.1 0.0	0.0 0.0 0.0	1.9 0.1 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.15	0.11	0.12	0.12				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	12,520	12,520	12,520	事業費(24~26の合計)	37,560
		内一般財源	12,520	12,520	12,520	一般財源(24~26の合計)	37,560
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	37,560
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
区民から目黒川の悪臭等に対する苦情と対策を望む声が多く寄せられており、目黒川の清掃、河床整正等の河川環境の維持・改善に向けた経費は削減できない。26年度は河床しゅんせつ予定数量の増加による事業の増。なお、本事業の実施に掛かる経費は、「特別区事務処理特例交付金交付要綱」による交付金から補填を受けて実施している。		事業費	11,862	8,054	△ 15,471	事業費(24~26の合計)	4,445
		内一般財源	4,725	4,725	4,725	一般財源(24~26の合計)	14,175
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.1 人	0.1 人	△ 0.8 人	人件費(24~26の合計)	△ 5,443
		(非常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,732

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	121		77		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.1	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	区民が快適に暮らせるようにするには、河川が都市の貴重な水辺環境として再生されなければならない。	判断指標	環境改善の効果は数値化しにくいですが、苦情や取り組みによる区民から理解には、一定の効果がある。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	区民が河川の自然に親しみ、安らぎと潤いを感じることができる河川環境を実現していくためには、目黒川及び呑川のユスリカ、臭気、白濁の発生を抑える施策の継続が必要である。そのためには、区の施策とともに、河川管理者である東京都への要望活動を行っていく必要がある。	河川の水質改善は、流域全体の水質浄化や河川に流れ込む下水道構造の改造など東京都による抜本的な改善対策が必要であるが、対策が遅れている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 49

事務事業名 (予算科目)	水防対策/資器材等整備										担当部課係名	都市整備部 土木工事課 工務係				
	会計	01	款	06	項	04	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 地域防災計画										根拠法令等	自治 河川法、水防法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	水防監視システムの維持管理の委託と、土のう等水防資 機材の更新や購入。 ・水防監視システム電気料金、回線使用料、保守委託、 機器リース料 ・防災気象情報運営委託 ・防災気象情報メール配信システム運営委託 ・土のう袋、土のう用砂購入				
	区民の生命・財産を守るため、水防活動に必要な水防 監視システムの維持、区民等への情報伝達を継続すると ともに、土のう等の水防資機材を常時使用できる状態に 保ち、集中豪雨や台風などに対し迅速かつ確に対応す る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	年間を通し、夜間休日を問わず、水防監視システムや 情報伝達システムの機能ならびに土のう等が常時使用で きる状態を維持する。										区民・議会要望	近年の集中豪雨について、区民や議会から対策要望が 出ている。				
											国・都・特別区 等の動き	他区においても、集中豪雨や台風に対して、水防対策 の強化に努めている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	10,554	16,602	17,520	17,513	△7	16,615	
	事業費(B)	千円	8,086	11,719	12,637	12,630	△7	12,545	
	財源内訳	一般財源	千円	8,086	11,719	12,637	12,630	△7	12,545
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	4,883	4,883	4,883	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.04	0.06	0.07	0.07				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	当該事業については、継続する。	取組状況(区民生活への影響等)	年度			3年間の実質削減額(千円)	
		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△3,633	△4,544	△4,459	事業費(24~26の合計)	△12,636
		内一般財源	△3,633	△4,544	△4,459	一般財源(24~26の合計)	△12,636
		見直して削減した職員数(常勤)	△0.3人	△0.3人	△0.2人	人件費(24~26の合計)	△6,434
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△19,070		

水害の予防、被害の軽減のために必要不可欠であり、区民の生命・財産への影響が大きい。なお、24年度は防災気象情報メール配信システム運営委託と、水防監視システム機器リースの費用を計上しているため、事業費が増加した。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	66		36		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	台風や近年の局所的な集中豪雨等に対して、区民の被害を最大限に軽減することが行政の責務であるため。	判断指標	水防管理者として、資器材等の整備を区自ら実施し「公助」による水害予防と被害の軽減を行うため、すべてを民間委託することはできない。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	水防活動に必要な水防監視システムの維持、区民等への情報伝達を継続するとともに、土のう等の水防資機材を常時使用できる状態に保つため、事業の継続は必要である。	近年の水害は、非常に短時間で発生する局地的な集中豪雨によることが多いため、水防監視システムの安定的運営及び充実を図るとともに、迅速かつ効率的な水防活動が求められている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 50

事務事業名 (予算科目)	水防対策/気象情報業務委託										担当部課係名	都市整備部 土木工事課 工務係				
	会計	01	款	06	項	04	目	01	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 地域防災計画										根拠法令等	自治 河川法、水防法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	コンサルティング会社から水防活動における情報及びコンサルティングを受ける。 ・異常気象監視及びコンサルティング ・端末機による情報提供				
	区民の生命・財産を守るため、水防活動に必要な気象情報を入手し、集中豪雨や台風などに対し迅速かつ的確に対応する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	夜間・休日を問わず通年を通して、集中豪雨や台風などの異常気象情報を常時把握する。										区民・議会要望	水害の軽減対策、区民の生命・財産を守るための仕組み等の構築が求められている。				
											国・都・特別区等の動き	他区においても、集中豪雨の対する水防対策の強化に努めている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,217	3,208	3,208	3,208	0	3,277	
	事業費(B)	千円	2,394	2,394	2,394	2,394	0	2,463	
	財源内訳	一般財源	千円	2,394	2,394	2,394	2,394	0	2,463
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.01	0.01	0.01				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	0	△69	事業費(24~26の合計)	△69
		内一般財源	0	0	△69	一般財源(24~26の合計)	△69
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△69
見直し検討結果のとおり事業を継続することにより、区民生活への影響はなかった。							

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	12		7		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	台風や局所的な集中豪雨等による被害を軽減し、区民の生命、財産等を守っていくための最優先事業であり、区は水防法に基づく水防管理者として役割を果たす責務がある。	判断指標	気象情報業務は区レベルで24時間対応しており、情報が細かく効率的である。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	水防活動に必要な水防監視システムの維持、区民等への情報伝達を継続するとともに、土のう等の水防資機材を常時使用できる状態に保つため、事業の継続は必要である。	近年の水害は、非常に短時間で発生する局地的な集中豪雨によることが多いため、水防監視システムの安定的運営及び充実を図るとともに、迅速かつ効率的な水防活動が求められている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 51

事務事業名 (予算科目)	総合治水対策の推進 (水防対策/資器材等整備)										担当部課係名	都市整備部土木工事課工務係				
	会計	01	款	06	項	04	目	01	細目	002	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区総合治水対策基本計画										根拠法令等	自治 水防法、河川法、目黒区災害対策基本条例、目黒区総合治水対策基本計画				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	水防資機材の購入、維持・更新 ・発電機の購入 ・土のう保管箱の維持・更新				
	区民の生命・財産を守るため、水防活動に必要な土のう等の水防資機材を常時使用できる状態に保ち、集中豪雨や台風などに対し迅速かつ的確に対応できる状態にする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	なるべく速やかに、突発的に発生する集中豪雨に対応して、土のう等の水防資機材を常時使用できる状態に保ち、迅速かつ的確に対応できる状態にする。										区民・議会要望	水害の軽減対策、区民の生命・財産を守るための仕組み等の構築が求められている。				
											国・都・特別区等の動き	例年、国から出水時期への体制構築等の強化について通知が出されている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	7,378	0	0	0	0	2,626	
	事業費 (B)	千円	5,733	0	0	0	0	1,812	
	財源内訳	一般財源	千円	5,733	0	0	0	0	1,812
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費 (C)	千円	1,645	0	0	0	0	814	
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者 (団体) 等実績数 (X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円	0.03	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)		
			24年度 当初	25年度 当初	26年度 当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)	
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	526	526	526	事業費 (24~26の合計)	1,578	
		内一般財源	526	526	526	一般財源 (24~26の合計)	1,578	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	1,578
取組状況 (区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額 (千円)		
事業は継続しているものの、土のう保管箱の設置が一定の水準に達した為、新規購入数の減により事業費が減少した。このことによる区民生活への影響はない。			24年度 決算	25年度 決算	26年度 当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)	
		事業費	5,733	5,733	3,921	事業費 (24~26の合計)	15,387	
		内一般財源	5,733	5,733	3,921	一般財源 (24~26の合計)	15,387	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.2 人	0.2 人	0.1 人	人件費 (24~26の合計)	4,121
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	19,508		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	0		36		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	水害を予防し区民の生命・財産を守り、区民生活の安心・安全を保持するためには欠かせない。	判断指標	水防活動は、水害時に欠くことのできない事業であり、また、民間に委ねることはできない事業である。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	水防態勢の強化、区民への情報発信は区民の生命・財産を守るためのものであり、水防システムの維持・更新、構築及び水防資機材の充足は欠かすことのできない施策である。	水防監視システムは、平成23年度に機器更新を行ったが機器の経年劣化による更新が必要となっている。あわせて、土のう保管箱は、平成18年度から設置してきたが、老朽化や劣化が著しいため、計画的に更新を行っていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 52

事務事業名 (予算科目)	道路改良/目黒川総合環境整備事業(計画)										担当部課係名	都市整備部土木工事課土木計画係				
	会計	01	款	06	項	03	目	03	細目	001	細々目	27	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	自然環境の保全・創出				
施策名	河川環境改善の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区実施計画、目黒川総合環境整備基本計画										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒川及び目黒川周辺の環境整備 ・船入場の人道橋整備 ・目黒川沿川道路の保水性舗装				
	区内でも貴重な水辺空間でありオープンスペースである目黒川の沿川を整備することにより、河川環境を向上して親水性を高め、区民が自然と親しみ触れ合う場を創出するため、目黒川総合環境整備基本計画に基づき、目黒川及び目黒川周辺の環境整備を行なう。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	事業完了予定 平成31年度										区民・議会要望	桜開花期間中、目黒川沿川道路は地域のお祭りとともに、年々見物客が多くなっている。しかし、既設舗装の劣化が著しいため、区民からの苦情も多い。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・目黒川の河川環境が向上し、親水性が高まる。 ・回遊性が高まり、自然と親しみふれあうことができる場が創出される。 ・夏季における気温上昇を抑制し、ヒートアイランドの緩和に寄与する。 ・路面凹凸の解消により、道路の安全性、快適性が確保される。 											国・都・特別区等の動き	目黒川環境整備促進流域三区連絡会(目黒区・世田谷区・品川区)や、城南五区下水道・河川連絡協議会(目黒区・世田谷区・品川区・大田区・渋谷区)により、連携・調整を図り、目黒川の環境整備について取り組みを進めており、東京都への要望も行っている。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	40,985	0	31,534	31,091	△ 443	42,799	
	事業費(B)	千円	32,760	0	23,114	22,671	△ 443	31,937	
	財源内訳	一般財源	千円	26,609	0	20,914	20,471	△ 443	28,087
		国・都支出金	千円	3,850	0	2,200	2,200	0	3,850
		その他の歳入	千円	2,301	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	8,225	0	8,420	8,420	0	10,862	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0: 0.0: 0.0	0.0: 0.0: 0.0	1.0: 0.1: 0.0	1.0: 0.1: 0.0	0.0: 0.0: 0.0	1.3: 0.1: 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.15	0.00	0.12	0.12				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で、1年延期する。	事業費	16,200	18,360	820	事業費(24~26の合計)	35,380
		内一般財源	14,135	16,019	716	一般財源(24~26の合計)	30,870
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	30,870
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
桜開花期間中は、多くの見物客が訪れるため、事業の延期に伴う転倒事故などが懸念される。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	16,200	11,889	3,433	事業費(24~26の合計)	31,522
		内一般財源	14,135	9,683	2,783	一般財源(24~26の合計)	26,601
		見直しで削減した職員数(常勤)	1.0 人	0.0 人	△ 0.3 人	人件費(24~26の合計)	5,393
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	31,994

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	転倒など来訪者の事故防止やヒートアイランド対策など影響は区民にとどまらない。また、道路上での事業のため、行政でなければ実施できない。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。再開発事業者や自費工事施工者へ施工指示することにより、区の負担を減らしてきた。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	桜開花期間中の見物客はこれからも増加が見込まれる。路面整備により、通行の安全が確保されるとともに、ヒートアイランド対策としての効果を発揮することができるため事業を継続する必要がある。	今後、高齢者が増加する中、安全な施設整備を早期に実現する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し/Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 53

事務事業名 (予算科目)	都市計画道路の整備								担当部課係名	都市整備部土木工事課土木計画係					
	会計	01	款	06	項	03	目	04	細目	003	細々目	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち								基本目標別計画	道路・交通体系の整備					
施策名	道路環境の整備								重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区実施計画・目黒区都市計画マスタープラン								根拠法令等	自治 都市計画法・道路法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	自由が丘の街づくりと連携し、補助127号線の調査を行う						
	円滑な道路交通や歩行者の安全・快適な通行を確保するとともに、災害時の避難路および延焼遮断帯としての防災性向上を図るため、都市計画道路の整備を進める。														
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	補助第30号線、補助第127号線の幹線道路である都市計画道路を整備する。								区民・議会要望	都施工の補助46号線は、早期完成に対する地元要望が多くある。また、区施工の補助127号線は、都議会から、優先的に整備する必要がある路線として検討すべきとの意見が出されている。(H26年3月都議会)					
									国・都・特別区等の動き	東京都では、第4次優先整備路線を含む将来の都市計画道路ネットワークの検証を行なっている。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	539,523	73,683	89,599	86,678	△ 2,921	0	
	事業費(B)	千円	421,887	52,241	66,529	63,608	△ 2,921	0	
	財源内訳	一般財源	千円	24,902	34,100	46,318	37,601	△ 8,717	0
		国・都支出金	千円	197,985	18,141	20,068	25,873	5,805	
		その他の歳入	千円	199,000		143	134	△ 9	
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	117,636	21,442	23,070	23,070	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	14.2 0.3 0.0	2.6 0.1 0.0	2.8 0.1 0.0	2.8 0.1 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.03	0.28	0.34	0.33				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 延期	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で、26年度の補助127号の調査測量は1年延期する。	事業費	0	0	3,360	事業費(24~26の合計)	3,360
		内一般財源	0	0	3,360	一般財源(24~26の合計)	3,360
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,360
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり補助127号の事業延伸により事業費を削減した。このことによる区民生活への影響はあまり生じていない。また、補助30号については事業スケジュールの変更が生じたため、削減額に増減が起こった。なお、H25年度に補助第30号線街路事業が完了したことにより、地域における円滑な交通や防災性が向上した。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	16,047	△ 63,608	3,360	事業費(24~26の合計)	△ 44,201
		内一般財源	20,100	△ 37,601	3,360	一般財源(24~26の合計)	△ 14,141
		見直しで削減した職員数(常勤)	11.6 人	11.4 人	14.2 人	人件費(24~26の合計)	308,394
(非常勤)	0.2 人	0.2 人	0.3 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	294,253		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	目黒区における交通体系や防災の観点からしても区の事業として実施する必要がある。	判断指標	<ul style="list-style-type: none"> 建設事業のため特別区等の状況と比較はできない。 多年度工事のため、工事内容の重複をしない設計を行った。 	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	自由が丘の円滑な道路交通や歩行者の安全等の確保や、防災性の向上を図るため、事業を継続する。なお、都市計画道路整備（補助127号線）事業は、自由が丘の街づくりの動向を踏まえて連携を図りながら事業を進める必要がある。	事業推進に際し、自由が丘の街づくりの中で、地域住民による合意形成が不可欠である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 54

事務事業名 (予算科目)	道路改良/電線類地中化 (計画)										担当部課係名	都市整備部土木工事課土木計画係				
	会計	01	款	06	項	03	目	03	細目	001	細々目	26	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区実施計画										根拠法令等	自治 電線共同溝の整備等に関する特別措置法 無電柱化推進計画(国土交通省)				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	「電線類地中化計画」(平成16年4月、国土交通省)に基づき全国で整備を進めている。区では、平成17年10月に電線類地中化整備基本方針を実施計画に位置づけ事業を実施し電線類の地中化を推進する。			
	電線類の地中化により、「安全で快適な通行空間の確保」「都市景観の向上」「都市災害の防止」「情報通信ネットワークの信頼性の向上」を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の道路機能やライフラインを確保できるようになる。 歩道幅員の確保により、通行の安全性と快適性が向上する。 電柱や電線の撤去により、街の景観向上につながる。 										区民・議会要望	実施計画改定素案に対するパブコメ等で、電線類の地中化に対する要望は多い。洗足駅前について、関連する事業の地元調整を進める中で地元商店街等から地中化の要望を受けた。				
											国・都・特別区等の動き	品川区では、北品川地区や戸越銀座商店街道路で電線類の地中化を推進している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	103,754	142,773	47,034	44,597	△ 2,437	88,381	
	事業費(B)	千円	81,266	101,516	35,358	32,921	△ 2,437	66,125	
	財源内訳	一般財源	千円	58,376	63,610	29,858	27,421	△ 2,437	56,225
		国・都支出金	千円	22,000	36,300	5,500	5,500	0	9,900
		その他の歳入	千円	890	1,606	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	22,488	41,257	11,676	11,676	0	22,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.7 0.1 0.0	5.0 0.2 0.0	1.4 0.1 0.0	1.4 0.1 0.0	0.0 0.0 0.0	2.7 0.1 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.39	0.54	0.18	0.17				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 延期	厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、すでに着手している都立大学駅前には事業を継続するが、事業未着手の洗足駅前には2年延期する。	事業費	0	4,228	19,730	事業費(24~26の合計)	23,958
		内一般財源	0	4,228	19,730	一般財源(24~26の合計)	23,958
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	23,958
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
洗足駅前については、事業を延期したため、防災機能の強化、歩道などの安全で快適な歩行空間の確保ができていない。都立大学駅前についてはH25年度に電線類の地中化が完了した。なお、実質削減額が予定額を下回っているのは、H23年度予定していた工事が東日本大震災の影響によりH24年度にずれ込んだこと、H26年度に発生したゲリラ豪雨への対応により整備内容を一部変更したためである。【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	△ 67,266	△ 8,893	△ 46,395	事業費(24~26の合計)	△ 122,554
		内一般財源	△ 40,360	△ 3,393	△ 36,495	一般財源(24~26の合計)	△ 80,248
		見直しで削減した職員数 (常勤)	△ 2.3 人	1.3 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 7,957
		(非常勤)	△ 0.1 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 88,205

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後予想される大震災に備え、広域避難場所や第一次避難場所への避難経路や災害拠点病院などへの搬送経路の確保など、早急に防災性の向上やインフラの強化を図る必要がある。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較はできない。効率的に民間活力を有効に活用し、一定の効果がある	
A		A		

評価結果	理由	課題
延期	災害時の電線倒壊による二次被害防止などの防災機能強化や、安全な歩行空間の充実、良好な都市景観の形成等を図るため、電線類の地中化は必要な施策であるが、厳しい財政状況を踏まえ延期する。	平成25年度に都立大学駅前が完了したが、今後、更なる地中化を推進していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 55

事務事業名 (予算科目)	環境配慮型の道路整備										担当部課係名	都市整備部土木工事課土木計画係				
	会計	01	款	06	項	03	目	03	細目	001	細々目	28	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区実施計画										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	遮熱性舗装、保水性舗装の整備により路面温度の低下を図る。				
	ヒートアイランド対策の一環として、遮熱性舗装や保水性舗装などの環境配慮型の道路整備を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 路面温度の低下により、夏季の猛暑対策となる。 ヒートアイランド現象の緩和により、近年頻繁に発生している局所的な集中豪雨の緩和につながる。 										区民・議会要望	H25.7.23の局所的集中豪雨による浸水被害の発生を受けて、区議会、区民から水害の軽減に係る要望が多く出されている。				
											国・都・特別区等の動き	都道では、「ヒートアイランド対策としての舗装」を主要事業として実施しており、平成24年度までに約64kmの施工実績がある。 都内各区市町村では、ヒートアイランド対策事業として遮熱性舗装、保水性舗装を実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	22,817	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	17,120	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	11,620
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	5,500
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	5,697	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で、1年延期する。	事業費	0	8,400	6,085	事業費(24~26の合計)	14,485
		内一般財源	0	8,400	4,260	一般財源(24~26の合計)	12,660
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,660
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業の延期により、区道におけるヒートアイランド対策は停滞している。一方、区内で局所的集中豪雨により浸水被害が発生するなど、ヒートアイランド対策が急がれる。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	0	15,000	5,440	事業費(24~26の合計)	20,440
		内一般財源	0	8,400	3,940	一般財源(24~26の合計)	12,340
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.7 人	人件費(24~26の合計)	△ 5,697
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,643

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	猛暑や集中豪雨など影響は区民だけではとどまらない。また、区道上での環境対策として、行政が積極的に取り組むべき事業である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。ヒートアイランド推進エリアでの事業実施は、他のエリアより効率が高いと考えられる。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	ゲリラ豪雨による水害を軽減するため、ヒートアイランド対策は有効である。また、東京都が指定する「ヒートアイランド対策推進エリア」における対策を進めるためにも、継続した取り組みが必要である。	区内の道路率は約17%であり、道路による環境対策には限界がある。今後、私有地によるヒートアイランド対策が進むよう、区が率先して環境対策に取り組んでいくことが必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 56

事務事業名 (予算科目)	歩道のバリアフリー化推進										担当部課係名	都市整備部土木工事課土木計画係				
	会計	01	款	06	項	03	目	03	細目	001	細々目	29	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区実施計画、目黒区都市計画マスタープラン										根拠法令等	自治 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	歩道の段差解消と舗装の改良を行う。				
	だれもが日常の活動を円滑に行うことができる歩行空間を実現していく。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成29年度までに、段差解消97箇所、透水性舗装970mを整備する。										区民・議会要望	実施計画改定素案に対するパブコメ等で、歩道のバリアフリーに対する要望は多い。池尻大橋駅周辺の主要経路に接続する東山公園整備の中では、関連する学校施設や障害者団体からの要望が出ている。				
											国・都・特別区等の動き	各区で交通バリアフリー推進基本構想に基づいて事業を推進しているが、当区については整備が遅れている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	14,304	14,736	15,290	15,104	△ 186	19,256	
	事業費(B)	千円	11,014	10,666	11,220	11,034	△ 186	14,373	
	財源内訳	一般財源	千円	6,014	10,666	11,220	11,034	△ 186	14,373
		国・都支出金	千円	5,000	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,290	4,070	4,070	4,070	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.05	0.06	0.06	0.06				
不用額発生理由など	契約落差による不要額発生								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、24年度以降の予算査定の中で精査する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
24年度以降の事業見直し検討の結果、事業費の一部を削減した。このことによる区民生活への影響はあまり生じていない。なお、一般財源の増加は国・都支出金の見直しや消費税、人件費の増加によるものである。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	1,934	1,566	△ 1,773	事業費(24~26の合計)	1,727
		内一般財源	△ 2,666	△ 3,034	△ 6,373	一般財源(24~26の合計)	△ 12,073
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.2 人	人件費(24~26の合計)	△ 3,152
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 15,225

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	今後一層の高齢化が進むと予想される中、バリアフリー需要が増大することへの対応は道路管理者の責務である。	判断指標	<ul style="list-style-type: none"> 建設事業のため特別区等の状況と比較はできない。 維持工事と調整を図りながら事業を行っている。 	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	高齢化社会に対応するため、安全・安心・快適に通行できる歩行空間を確保・充実する必要がある。	既設歩道では、現在の基準に適合する排水勾配、車道との段差、平坦性が確保されていない状態にあり、早期に改善していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 57

事務事業名 (予算科目)	橋りょう長寿命化 (計画)										担当部課係名	都市整備部土木工事課土木計画係				
	会計	01	款	06	項	03	目	08	細目	001	細々目	23	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区実施計画、橋りょう長寿命化修繕計画										根拠法令等	自治 道路法、インフラ長寿命化計画、道路橋示方書				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	平成23年度策定した橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの適正な維持管理を実施する。道路の長寿命化を図るため、舗装を中級舗装へ改良する。				
	道路利用者が区道を安全、安心して利用できるよう、効率的、効果的な維持管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・定期点検実施 ・新設橋りょう点検実施 ・長寿命化修繕計画修正 ・大丸跨線橋補修耐震化 (完了) ・東三谷橋補修耐震化 (完了) ・稲荷橋補修耐震化 (完了) ・蛇崩橋補修耐震化 (着手) ・鴻巣橋補修耐震化 (着手) ・舗装を中級舗装へ改良 全体目標 628,400㎡ 										区民・議会要望	道路・橋りょう等の老朽化に伴い、土木工事課で年間約1,200件の苦情・要望を受けている。				
											国・都・特別区等の動き	平成25年6月の道路法改正に伴い、5年に1度の定期点検とそれに基づく予防保全型の維持管理を義務付けられた。国においてインフラ長寿命化計画が策定され、個別施設ごとの長寿命化計画を策定することとされた。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0			0			58,594			53,831			△ 4,763			23,625			
	事業費(B)	千円	0			0			44,477			39,714			△ 4,763			17,928			
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			44,477			39,714			△ 4,763			17,928		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	0			0			14,117			14,117			0			5,697			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.1	0.0	1.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070			266,070			266,070			266,070			0							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00			0.00			0.22			0.20										
不用額発生理由など	協定額と精算額の差異による																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業費については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で、道路改良の一部を延期する。	事業費	10,000	△ 4,000	34,100	事業費(24~26の合計)		40,100
		内一般財源	10,000	△ 4,000	34,100	一般財源(24~26の合計)		40,100
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		40,100
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
事務事業見直し後に再度見直した結果、一部延期とした事業があるため削減額が増加した。当初計画どおりに執行できないことで、ライフサイクルコストの増加が懸念されるほか、震災や大規模事故の可能性が高まることにより区民の不安が増大される。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)		108,695
		内一般財源	54,100	33,423	21,172	一般財源(24~26の合計)		77,158
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	△ 1.7 人	△ 0.7 人	人件費(24~26の合計)		△ 19,815
		(非常勤)	0.0 人	△ 0.1 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		57,343

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	橋りょうの事故等による被害や通行止め等の影響は極めて大きく、対象者も区民のみにとどまらない。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画策定時にライフサイクルコストを算出しており、効率的な事業執行となっている。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	道路法改正により予防保全の考えに基づく管理が義務付けられた。近年、インフラの老朽化による重大事故が懸念されており、また、橋りょうの架け替えに伴う費用は莫大なものとなるため、区も管理者として予防保全による対策により計画的に管理する必要があり、事業の拡充を図る。ただし、道路改良事業については、道路補修事業へと移行することから一次休止とする。	橋りょうの維持管理においては特に専門的な知識と経験が求められることから、人材と技術力の確保が必要となる。道路改良事業については、舗装維持管理計画策定の中で、長寿命化の効果を検証した上で、実施の判断を行う必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、予防保全による対策により、橋りょうを計画的に管理するため、事業の拡充を図る。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 58

事務事業名 (予算科目)	交通安全施設整備/通学路・裏通りの交通安全対策 (計画)										担当部課係名	都市整備部土木工事課土木計画係				
	会計	01	款	06	項	03	目	05	細目	002	細々目	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	交通安全対策の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区実施計画										根拠法令等	自治 道路法、道路交通法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	通学路や裏通りにおける交通安全対策として、区画線や通学路標識等の整備を行う。				
	区民の安全な通行を確保するため、通学路や裏通りの交通安全対策を行うことにより快適な道路環境を整備する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	道路を常に良好な状態に保ち、安全で快適な道路環境を確保する。										区民・議会要望	通学路や裏通りの交通安全対策は、小学校単位で行っており、実施にあたっては、PTA等とともに現地を点検しながら行っている。関係住民や団体等からの要望等があり、大いに期待されている。				
											国・都・特別区等の動き	国土交通省、文部科学省、警察庁が連携し緊急合同点検の実施など、通学路における交通安全を早期に確保する取り組みが行われている。 世田谷区の子どもセーフティ計画など、各区でも同様な事業を行っている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,500			3,071			3,586			3,529			△ 57			3,894			
	事業費(B)	千円	2,677			2,257			2,772			2,715			△ 57			3,080			
	財源内訳	一般財源	千円	2,677			2,257			2,772			2,715			△ 57			3,080		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	823			814			814			814			0			814			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070			266,070			266,070			266,070										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01			0.01			0.01			0.01										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で、一部延期する。	事業費	2,772	4,788	4,788	事業費(24~26の合計)	12,348
		内一般財源	2,772	4,788	4,788	一般財源(24~26の合計)	12,348
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,348
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり、整備区域を減らすことで事業費を削減し、予定以上の削減額となった。なお、見直しにより事業進捗は緩やかになっているが、通学路の交通安全対策を実施した小学校やPTAからは、一定の成果が現れたとの評価を得ている。今後、更なる延期により事業費削減を続けた場合、区民に与える影響は大きい。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	12,612
		内一般財源	3,287	4,845	4,480	一般財源(24~26の合計)	12,612
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,612

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	区民の生命を守る上で通学路裏通りの交通安全対策は継続的に実施する必要がある。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。効率的に民間活力を有効に活用し、一定の効果がある	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	毎年各小学校において通学路点検が実施され、交通安全対策についての要望が多く挙がっているため、事業を拡充して実施する必要がある。	路側帯や交差点のカラー化など視覚的な交通安全対策から11年以上が経過した。今後、これら施設の経年劣化等による更新を行っていかなければならない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 59

事務事業名 (予算科目)	交通安全施設整備/自転車走行環境整備 (計画)										担当部課係名	都市整備部土木工事課土木計画係				
	会計	01	款	06	項	03	目	05	細目	002	細々目	22	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	交通安全対策の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区実施計画										根拠法令等	自治 道路法、道路交通法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	道路幅員の狭い区道において、自転車ストップマークとあわせて、自転車が「通行すべき部分」と「進行方向」を示す自転車ナビマークの整備を進めていく。			
	自転車の事故防止及び通行の円滑化を図るため、自転車走行環境を整備する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成25年度実施した自転車ナビマークのモデル施工の検証結果を踏まえ、引き続き、北部区域でモデル施工を実施し検証する。両区域の検証結果に基づき、自転車走行環境を整えていく。										区民・議会要望	自転車レーン整備における区の考え方 (H26年3月予特) 自転車通行に対する指導について (H26年3月予特)				
											国・都・特別区等の動き	世田谷区では、自転車レーンの取り組みを行っている。東京都では渋谷区幡ヶ谷の旧玉川道道路で車道を活用した自転車レーンの整備を行っている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費 (C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者 (団体) 等実績数 (X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070	0			
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円	0.00	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)
評価 延期	厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業を3年間延期する。	事業費	840	3,360	0	事業費 (24~26の合計)	4,200
		内一般財源	840	3,360	0	一般財源 (24~26の合計)	4,200
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	4,200
取組状況 (区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額 (千円)	
見直し検討結果のとおり4,200千円削減し、予定通りの削減額となった。なお、自転車走行環境整備計画策定を見送ったことにより、自転車の総合的な対策を行ってほしいという区民要望に対して十分に対応できていない。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	840	3,360	0	事業費 (24~26の合計)	4,200
		内一般財源	840	3,360	0	一般財源 (24~26の合計)	4,200
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	4,200

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	自転車走行環境を整備し、道路の交通安全の向上を図り、区民の生命を保全するのは目黒区道路管理者として当然の責務である	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。効率的に民間活力を有効に活用し、一定の効果がある	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	国、都において様々な自転車走行環境整備の取り組みが進められており、本区においても道路状況に応じた早期取り組みが求められていることから、事業を継続する必要がある。	限られた道路空間において歩行者、自転車の安全性を確保するため、警察署との調整や整備計画の策定を着実に事業を進めていかなければならない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 60

事務事業名 (予算科目)	総合治水対策の推進 (土木工事課分)										担当部課係名	都市整備部土木工事課				
	会計	01	款	06	項	03	目	03	細目	001	細々目	22	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区実施計画、目黒区総合治水対策基本計画										根拠法令等	自治 水防法、特定都市河川浸水被害対策法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	道路に透水性舗装や浸透枿を設置して対策を行う。				
	台風や集中豪雨等による浸水被害を軽減するため、都と区、区と区民、事業者等の役割分担のもと、総合治水対策の推進を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区総合治水対策基本計画に基づき、流域対策として雨水貯留・浸透施設の整備を進める。										区民・議会要望	平成22年5月改定した「目黒区総合治水対策基本計画」に伴う区民意見聴取で、事業の推進等の意見を受けている。				
											国・都・特別区等の動き	目黒川環境整備促進流域三区連絡会 (目黒区・世田谷区・品川区) や、城南五区下水道・河川連絡協議会 (目黒区・世田谷区・品川区・大田区・渋谷区) により、連携・調整を図り、東京都建設局や下水道局への要望も行っている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費 (A=B+C)		千円	1,076			1,905			1,980			1,965			△ 15			2,256		
	事業費 (B)		千円	1,076			1,091			1,166			1,151			△ 15			1,442		
	財源内訳	一般財源	千円	1,076			1,091			1,166			1,151			△ 15			1,442		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費 (C)		千円	0			814			814			814			0			814		
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
利用者 (団体) 等実績数 (X)		人	266,070			266,070			266,070			266,070									
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)		千円	0.00			0.01			0.01			0.01									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 延期	厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	4,400	4,400	4,400	事業費 (24~26の合計)	13,200	
		内一般財源	4,400	4,400	4,400	一般財源 (24~26の合計)	13,200	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	13,200
		取組状況 (区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額 (千円)
見直し検討結果のとおり透水舗装を削減し、予定通りの削減額となった。なお、見直しに取り組んだことで治水対策の促進に遅れが生じ、近年頻発する集中豪雨等への対応を強く求められていることから、今後の区民生活への影響が懸念される。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	4,605	4,545	4,254	事業費 (24~26の合計)	13,404	
		内一般財源	4,605	4,545	4,254	一般財源 (24~26の合計)	13,404	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費 (24~26の合計)	△ 2,442
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	10,962

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	台風や局所的な集中豪雨等による浸水被害を最小限にし、区民の生命や財産を守ることが求められている	判断指標	<ul style="list-style-type: none"> 建設事業のため特別区等の状況と比較はできない。 維持工事と調整を図りながら事業を行っている。 	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	区民の生命財産を水害等の被害から守るため「目黒区総合治水対策基本計画」を着実に進めていく必要がある。	近年頻発する局所的な集中豪雨により、昨年目黒区でも大きな被害が発生した。 区民の生命や財産を守るため、着実に雨水貯留・浸透施設の整備を進めていかなければならない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 61

事務事業名 (予算科目)	金属材料技術研究所跡地周辺道路等の整備										担当部課係名	都市整備部土木工事課				
	会計	01	款	06	項	03	目	03	細目	002	細々目	22	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区実施計画										根拠法令等	自治 災害対策基本法、東京都地域防災計画、目黒区地域防災計画				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	目黒・渋谷区民					100,100 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	中目黒公園周辺、目黒川左岸に新設道路を整備する。			
	地域防災計画や金属材料技術研究所跡地利用計画に基づき、広域避難場所である中目黒公園を含む周辺一帯への避難路の充実と、アクセス利便性の向上を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中目黒公園と補助19号線を結ぶ経路を確保するため、防衛省敷地南側の目黒川沿いに道路を新設する。										区民・議会要望	地元から、広域避難場所に対する要望等を多く受けている。				
											国・都・特別区等の動き	他区の広域避難場所周辺については、防災不燃化促進事業等の街づくりの取り組みを進めている。(品川区の林試の森公園周辺等)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	0			0			0			0			0			0		
	事業費(B)		千円	0			0			0			0			0			0		
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			0			0			0			0		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	0			0			0			0			0			0		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	100,100			100,100			100,100			100,100									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.00			0.00			0.00			0.00									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)		削減額(千円)	
評価	厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業を延期する。	事業費	0	94,875	0	事業費(24~26の合計)		94,875	
		内一般財源	0	64,875	0	一般財源(24~26の合計)		64,875	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		64,875	
取組状況(区民生活への影響等)		見直し検討結果のとおり事業の延伸を行い、予定通り削減額となった。これまでの間、区民生活への影響はあまり生じていないが、災害時に広域避難場所へのアクセスルートが確保されない恐れがある。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】	年度			3年間の実質削減額(千円)			
項目	24年度決算		25年度決算	26年度当初	削減額(千円)		削減額(千円)		
事業費	0		94,875	0	事業費(24~26の合計)		94,875		
内一般財源	0		64,875	0	一般財源(24~26の合計)		64,875		
見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0		
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		64,875			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	東京都の地域防災計画で指定されている広域避難場所へのアクセス道路なので必要な事業である。	判断指標	・建設事業のため特別区等の状況と比較はできない。	
A		D		

評価結果	理由	課題
延期	広域避難場所の中目黒公園へのアクセス道路は必要であるが、目黒川沿川通路で計画避難住民の一部の避難を補えるため、区財政の状況に応じ整備を進めることとし、事業を延期する。	建設費や用地取得費などの財政負担に加え、用地交渉に費やす時間が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
延期	当該事業は、目黒川沿川通路で計画避難住民の一部の避難を補えるため、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、事業を延期する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 62

事務事業名 (予算科目)	公園一般管理/公園一般管理										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課公園管理係・公園事務所				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	05	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名													重点プロジェクト	無		
補助計画等													根拠法令等	自治	地方自治法、都市公園法、道路交通法、職員の旅費に関する条例、物品管理規則	
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		みどりと公園課の一般事務費等、公園事務所の維持(定期清掃、旧公園事務所周辺清掃、機械警備、設備保守、廃棄物処理、複写機借上げ、事務所修繕)、負担金(協議会会費等)、庁用車維持、非常勤報酬・共済費						
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	適正な維持管理を継続実施し、引き続き施設利用者が安全・安心して利用できる公園施設等を提供する。												区民・議会要望			
													国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	76,483	75,329	79,095	78,404	△ 691	81,202	
	事業費(B)	千円	13,304	11,922	16,134	15,443	△ 691	18,241	
	財源内訳	一般財源	千円	13,304	11,922	16,134	15,442	△ 692	18,241
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	1	1	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	63,179	63,407	62,961	62,961	0	62,961	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	7.0 2.0 0.0	7.1 2.0 0.0	6.7 3.0 0.0	6.7 3.0 0.0	0.0 0.0 0.0	6.7 3.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.29	0.28	0.30	0.29				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	9,982	9,982	9,982	事業費(24~26の合計)	29,946	
		内一般財源	162	162	162	一般財源(24~26の合計)	486	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	8,802
			(非常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,288
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり事業執行に支障のない範囲で経費削減に努めたが、対象施設の増により事業費が増額となった。			事業費	1,382	△ 2,139	△ 4,937	事業費(24~26の合計)	△ 5,694
		内一般財源	1,382	△ 2,138	△ 4,937	一般財源(24~26の合計)	△ 5,693	
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.1 人	0.3 人	0.3 人	人件費(24~26の合計)	208
			(非常勤)	0.0 人	△ 1.0 人	△ 1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 5,486

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	課の庶務事務のため継続が必要である。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 63

事務事業名 (予算科目)	公園一般管理/公園一般管理(投資)										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課公園管理係・公園事務所					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	05	目	01	細目	002	細々目	61	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名													基本目標別計画				
補助計画等													重点プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					根拠法令等	自治 地方自治法、都市公園法、道路交通法、職員の旅費に関する条例、物品管理規則				
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区民の生命・健康・財産には重大な影響はないが、公園事務所は昭和36年築(50年経過)であり、区の施設の中で最も古く、耐震的に問題がある施設である。このため、このまま公園事務所としての利用は大地震が発生時に職員の生命に影響するため、旧碑文谷土木事務所に移転する。												公園事務所の移転経費 ・引越し経費 ・旧碑文谷土木事務所の改修工事				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	23年度の単独事業である。												区民・議会要望				
													国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,738	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	4,915	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	4,915	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.02							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業については、廃止する。	事業費	4,500	4,500	4,500	事業費(24~26の合計)	13,500
		内一般財源	4,500	4,500	4,500	一般財源(24~26の合計)	13,500
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	13,500
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
23年度に事務所移転を完了した。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	4,915	4,915	4,915	事業費(24~26の合計)	14,745
		内一般財源	4,915	4,915	4,915	一般財源(24~26の合計)	14,745
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,468
見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	17,213		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	23年度に事業完了済み	判断指標	23年度に事業完了済み	

評価結果	理由	課題
廃止	公園事務所の移転・改修工事終了に伴い廃止	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、公園事務所の移転・改修工事終了に伴い廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 64

事務事業名 (予算科目)	公園管理/公園管理										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課公園管理係・利用係・公園事務所						
	会計	01	款	06	項	05	目	02	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち												基本目標別計画					
施策名													重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 みどりの基本計画												根拠法令等	地方自治法、都市計画法、都市公園法、目黒区公園条例、自然観察舎・学習館等各施設の設置及び管理に関する要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	公共料金等の義務的経費の支出。 公園(緑道を含む)及び特殊施設の維持管理を、指定管理及び業務委託等により行う。			
	施設利用者が安全・安心して利用できるための必要経費である。また公園活動登録団体による、清掃・除草、花壇やピオトープ・雑木林の運営・維持管理や土壌改良、イベントの企画などの活発な活動を支援することにより、公園が住民により親しまれ、日常の防犯性、震災時等の避難所としてより有効に機能することが期待される。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	公園活動登録団体などのボランティア団体と協働して公園の活性化を図ることにより、引き続き区民に親しまれ、施設利用者が安全・安心して利用できる公園運営を行なう。												区民・議会要望	区民等から公園等の清掃、除草、樹木の剪定等に関する要望が多数寄せられている。 議会からは新設公園における地域住民による花壇や畑づくり、園芸体験の場を作るなどの要望が出されている。				
													国・都・特別区等の動き	他区に比べ維持管理委託は低額で行っているものが多い。東京都や、23区中20区でボランティア団体による清掃や花壇管理などが行われている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/D)

区分		単位	23年度 決算		24年度 決算		25年度 最終予算		25年度 決算		25年度 不用額		26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	526,405		535,222		549,254		544,308		△ 4,946		588,794			
	事業費(B)	千円	407,856		419,357		436,761		431,815		△ 4,946		479,499			
	財源内訳	一般財源	千円	376,664		382,141		397,125		385,408		△ 11,717		411,249		
		国・都支出金	千円	17,647		17,646		17,323		17,281		△ 42		16,511		
		その他の歳入	千円	6,831		12,250		12,526		19,536		7,010		41,850		
		受益者負担分	千円	6,714		7,320		9,787		9,590		△ 197		9,889		
	人件費(C)	千円	118,549		115,865		112,493		112,493		0		109,295			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	13.8	1.8	1.0	13.2	3.0	1.0	13.2	1.8	1.0	0.0	0.0	0.0	12.6	2.4
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070		266,070		266,070		266,070								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.98		2.01		2.06		2.05								
不用額発生理由など																

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	4,623	4,623	4,623	事業費(24~26の合計)	13,869
		内一般財源	4,623	4,623	4,623	一般財源(24~26の合計)	13,869
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	13,869
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおりポート上の営業日縮小などの経費削減に取り組んだが、管理施設の増加、設計労務単価の増及び桜まつり対応などにより、各年度事務事業見直し予定額が達成できなかった。また、区民からはポート場の営業日拡大の要望が寄せられている。 なお、24・25年度に公募式による自動販売機の設置を行い、新たな歳入の確保に努めている。		事業費	△ 11,501	△ 23,959	△ 71,643	事業費(24~26の合計)	△ 107,103
		内一般財源	△ 5,477	△ 8,744	△ 34,585	一般財源(24~26の合計)	△ 48,806
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.6 人	0.6 人	1.2 人	人件費(24~26の合計)	17,993
		見直しで削減した職員数(非常勤)	△ 1.2 人	0.0 人	△ 0.6 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 30,813

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,046		1,774			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	13.2	1.8	1.0	8.2	1.2	0.7
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用					
判断指標	当該事業は、施設を安全・安心して利用するための義務的経費であり、事業の停滞は区民生活に影響を及ぼすこととなる。	判断指標	既に公園等の維持管理業務は委託済みである。施設の安全点検・巡回及び苦情対応や緊急時の対応等の委託になじまない業務を職員で対応している。また、公園等特殊施設については、既にほとんどの事業費用を委託しており、効率的な事業執行に努めている。					
A		B						

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、施設を安全・安心して利用するための義務的経費であり、事業の停滞は区民生活に影響を及ぼすこととなる。公募式による自動販売機の設置により、継続した歳入の確保が期待できる。	昨年度より平日中のボート場立ち入りや不正利用等が多発しており、営業日以外の見回りや安全確認が課題である。また、桜の咲く春休み頃の平日や都民の日に営業してほしいという意見が多く寄せられている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 65

事務事業名 (予算科目)	公園管理/公園管理(投資)										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課公園事務所					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	05	目	02	細目	001	細々目	61	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
施策名	公園等の整備・改良と利用促進										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 碑文谷公園池浄化設備修繕計画										根拠法令等	自治 地方自治法、都市計画法、都市公園法、区立公園条例					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)									
	碑文谷公園池の浄化設備の耐用年数が過ぎ、設備機器の交換が必要となってきたため、修繕計画に基づき修繕工事を行っている。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	碑文谷公園池浄化設備修繕計画に基づき、平成28年度までに良好な水質が維持できる。										区民・議会要望	登録団体であるクラブ及び地元町会から碑文谷公園池の浄化要望が再三出されている。					
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,372	4,279	4,487	4,487	0	4,234	
	事業費(B)	千円	3,549	3,465	3,673	3,673	0	3,420	
	財源内訳	一般財源	千円	3,549	3,465	3,673	3,673	0	3,420
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.02	0.02	0.02	0.02				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 継続	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続した。 なお、浄化設備については各装置の耐用年数が異なるため、交換費用が一律にならず事業費にばらつきが生じた。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	89
		内一般財源	84	△124	129	一般財源(24~26の合計)	89
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	89

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	17		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	浄化設備の適正運転及び能力発揮に努めることで、池の水質改善を行い、公園の快適環境を維持することができる。	判断指標	周辺区民に与える影響は非常に大きい、かつ、行政が直接執行すべきものであるため民間への委託等はなじまない。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	事業を休止した場合水質の悪化は避けられず、臭気等により公園利用者及び近隣住民に対して不快感等による健康への影響が懸念される。また、平成19年度から計画的に取り組んできたが、これを事業途中で休止した場合、これまでの投資経費が無意味となってしまう。なお、26年度の事業費は予算査定の結果であり、本来の計画修繕に要する事業費を27年度以降に計上している。	現在の碑文谷公園弁天池は水源となる湧水がなく、井戸からの汲み上げ水と雨水の流入が主な水源である。このため、現況の水質を維持するためには池の浄化は必要不可欠である。しかし、年々水質が悪化傾向にあり、池の浚渫等を含めた新たな水質浄化対策が求められている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 66

事務事業名 (予算科目)	児童遊園等管理/児童遊園等管理										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課公園管理係・公園事務所・利用係				
	会計	01	款	06	項	05	目	02	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち											基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	有	みどりの基本計画										根拠法令等	区立児童遊園条例、目黒区ふれあい広場の設置および管理に関する要領、目黒区遊び場の設置及び管理に関する要領			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	公共料金等の義務的経費の支出。 児童遊園等の遊具修繕、清掃・除草、設備保守等及び川の資料館の運営を業務委託により行う。			
	児童遊園等を適正に維持管理することにより、区民等が安全に安心して施設を利用することができる。また、川の資料館については、区民等の生命・健康に重大な影響があるものではないが、目黒川の総合治水対策、調節池の役割など、重要な内容を周知する役割を担っている。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	児童遊園等を適正に維持管理し、引き続き区民が安全に安心して利用できる施設を提供する。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き	23区内で川や水に特化した資料館は、東京都や埼玉県 の施設以外、区立の施設はほとんどない。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	95,436			89,746			97,008			93,602			△ 3,406			107,537		
	事業費(B)		千円	67,435			62,519			70,905			67,499			△ 3,406			82,500		
	財源内訳	一般財源	千円	67,435			62,519			70,905			67,499			△ 3,406			72,910		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			9,590		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	28,001			27,227			26,103			26,103			0			25,037		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	3.2	0.6	0.0	3.0	1.0	0.0	3.0	0.6	0.0	3.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.8	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	266,070			266,070			266,070			266,070									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.36			0.34			0.36			0.35									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	5,443	5,443	5,443	事業費(24~26の合計)	16,329
		内一般財源	5,443	5,443	5,443	一般財源(24~26の合計)	16,329
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	16,329
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり、川の資料館を23年度末で休止し、関連の経費を削減した。また、みどりの学習館に目黒川の自然コーナーを設けることにより、当該施設利用者への影響を最小限となるよう努めた。しかし、管理施設の増加、設計労務単価の増、桜まつり対応及び現業職の退職不補充に係る委託費の補填などにより、25年度以降事務事業見直し予定額が達成できなかった。 なお、25年度からオーパス夢ひろばの夜間利用(有料)及び公募式による自動販売機の設置を行い、新たな歳入の確保に努めている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	△ 10,213
		内一般財源	4,916	△ 64	△ 15,065	一般財源(24~26の合計)	△ 623
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.2 人	0.2 人	0.4 人	人件費(24~26の合計)	5,636
		見直しで削減した職員数(非常勤)	△ 0.4 人	0.0 人	△ 0.2 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,013

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	352		308			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.0	0.6	0.0	1.8	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用					
判断指標	当該事業は、施設を安全・安心して利用するための義務的経費であり、事業の停滞は区民生活に影響を及ぼすこととなる。	判断指標	既に児童遊園等の維持管理業務は委託済みである。施設の安全点検・巡回及び苦情対応や緊急時の対応等の委託になじまない業務を職員で対応している。					
A		B						

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、施設を安全・安心して利用するための義務的経費であり、事業の停滞は区民生活に影響を及ぼすこととなる。また、オーパス夢ひろばの夜間利用（有料）及び公募式による自動販売機の設置により、継続した歳入の確保が期待できる。	旧資料館跡地は休館時そのままになっており、財政状況が好転した際に施設改修のうえ再開を検討することになっているが、用途、バリアフリー対応、改修コスト、河川法等の課題がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 67

事務事業名 (予算科目)	道路緑地等管理/道路緑地等管理										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課公園管理係・公園事務所				
	会計	01	款	06	項	05	目	02	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画					
施策名											重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 みどりの基本計画										根拠法令等	自治 道路法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	公共料金等の義務的経費の支出。 道路緑地・街路樹の保護手入れ、ごみ処理委託、みどりの 散歩道ガイドパネル等の維持管理を業務委託により行 う。				
	道路緑地・街路樹を適正に維持管理することにより、区 民に安全・安心、快適な道路環境を提供する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	継続して道路緑地・街路樹を適正に維持管理し、引き続 き区民に安全・安心、快適な道路環境を提供する。										区民・議会要望	区民等から公園等の清掃、除草、樹木の剪定等に関する要望 が多数寄せられている。 特に他の自治体における枝折れ事故の報道を受けて、樹木の 安全管理に対する区民要望が高まっている。				
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	58,664	59,029	69,269	68,432	△ 837	66,151	
	事業費(B)	千円	39,710	42,383	53,747	52,910	△ 837	50,881	
	財源内訳	一般財源	千円	39,710	42,383	53,747	52,910	△ 837	50,405
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	476
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	18,954	16,646	15,522	15,522	0	15,270	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.1 0.6 0.0	1.7 1.0 0.0	1.7 0.6 0.0	1.7 0.6 0.0	0.0 0.0 0.0	1.6 0.8 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.22	0.22	0.26	0.26				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続したが、技能系職員の退職不補充に伴う人件費相当分の委託費増及び雪害対応に伴う実績増により事業費が増となった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 2,673	△ 13,200	△ 11,171	事業費(24~26の合計)	△ 27,044
		内一般財源	△ 2,673	△ 13,200	△ 10,695	一般財源(24~26の合計)	△ 26,568
		見直して削減した職員数(常勤)	0.4 人	0.4 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	9,422
(非常勤)	△ 0.4 人	0.0 人	△ 0.2 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 17,146		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	257		188			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.7	0.6	0.0	0.9	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用					
判断指標	区民の生命・財産に大きく影響するものであり、また、樹木の安全確保について区民要望も高まっている。	判断指標	施設等の維持管理業務は90%が既に委託済みである。施設の安全点検・巡回及び苦情対応や緊急時の対応等、委託にはなじまない業務を職員で対応しているため、更なる委託は困難である。					
A		A						

評価結果	理由	課題
継続	区民の生命・財産に大きく影響するものであり、また、樹木の安全確保について区民要望も高まっている。	「目黒のサクラ保全（都-169）」の運用と連携した取組みが必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 68

事務事業名 (予算科目)	区民農園管理/区民農園管理										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課公園管理係・公園事務所・利用係					
	会計	01	款	06	項	05	目	02	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 みどりの基本計画											根拠法令等	自治 目黒区区民農園設置要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						45人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	公共料金等の義務的経費の支出、講習会の開催及び農機具等の消耗品の補充。 農園の保護手入れやごみ処理を業務委託により行う。				
	区民に健全な余暇活動の場を提供するとともに、緑化推進に寄与する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民に健全な余暇活動の場を提供し、引き続き緑化推進に寄与する。											区民・議会要望	議会からは園芸や畑作体験の場を作るよう要望が出ている。区民からは区民農園の設置要望が多い。				
												国・都・特別区等の動き	23区で同様の施設を開設しているのは都心区を除く11区である。(H26年3月)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,020	1,868	1,883	1,871	△ 12	1,891	
	事業費(B)	千円	375	240	255	243	△ 12	263	
	財源内訳	一般財源	千円	297	△ 7	8	△ 7	△ 15	16
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	78	247	247	250	3	247
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	45	45	45	45				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	44.89	41.51	41.84	41.57				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については継続とし、利用者負担金の引き上げについて検討する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり24年度より区画数を増やして自己負担額を引き上げた。1区画の面積は減少したものの抽選倍率が下がったこともあり、これまでに特段の苦情等はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	135	132	112	事業費(24~26の合計)	379
		内一般財源	304	304	281	一般財源(24~26の合計)	889
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	889		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	41,573		31,098		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	区民生活への直接的な影響は少ないが、事業を中止した場合の用地返還に伴う復旧費用の発生する。また、受益者負担の見直しにより一定の改善が図られている。	判断指標	農園の保護手入れやごみ処理を業務委託が行われている				
D		C					

評価結果	理由	課題
継続	区民生活への直接的な影響は少ないが、事業を中止した場合の用地返還に伴う復旧費用の発生する。また、受益者負担の見直しにより一定の改善が図られている。	設備に対する要望はある。 土地所有者のご好意により無償で土地を貸借しているため、所有者の事情でいつでも途中解約の可能性はある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 69

事務事業名 (予算科目)	公衆便所管理/公衆便所管理										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課公園管理係・公園事務所				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	05	目	04	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名											重点プロジェクト	無				
補助計画等											根拠法令等	自治 地方自治法、廃棄物の処理清掃に関する法律、区立公衆便所条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		公共料金等の義務的経費の支出及び施設の修繕。清掃、自動ドア保守、ごみ処理及び門扉の開閉を業務委託により行う。						
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	適正な維持・衛生管理を行い、引き続き区民に快適な公衆便所を提供する。										区民・議会要望	区民から公衆便所の臭気及びバリアーフリー等の改善が多数寄せられている。				
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	35,310	36,542	39,568	37,669	△ 1,899	37,338	
	事業費(B)	千円	28,730	28,403	31,429	29,530	△ 1,899	30,013	
	財源内訳	一般財源	千円	27,791	28,403	31,429	29,530	△ 1,899	30,013
		国・都支出金	千円	939	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	6,580	8,139	8,139	8,139	0	7,325	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.9 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.13	0.14	0.15	0.14				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続したが、施設の老朽化に伴う修繕費の増及び補助対象事業(障害福祉関連補助金)が補助対象外となったことにより一般財源が増となった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	327	△ 800	△ 1,283	事業費(24~26の合計)	△ 1,756
		内一般財源	△ 612	△ 1,739	△ 2,222	一般財源(24~26の合計)	△ 4,573
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.2 人	△ 0.2 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 3,863
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 8,436	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	142		129		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.7	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	当該事業は公衆便所の維持管理に要する経費であり、公衆便所の快適な利用及び衛生管理上、区民の健康に影響を及ぼす事業であるため、事業継続の必要性は高い。	判断指標	維持管理業務のほとんどが業務委託済みである。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は公衆便所の維持管理に要する経費であり、区民の生命・財産に重大な影響はないが、公衆便所の快適な利用及び衛生管理上の問題があり、区民の健康に影響を及ぼす事業であるため、事業継続の必要性は高い。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 70

事務事業名 (予算科目)	みどりの推進/保存樹木等の補助										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課みどりの係				
	会計	01	款	06	項	05	目	05	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	自然環境の保全・創出				
施策名	みどりの保全・創出の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	有 生物多様性地域戦略、みどりの基本計画、目黒区実施計画、環境基本計画										根拠法令等	自治 生物多様性基本法、みどりの条例、保存樹木等助成要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> 一定規模以上の樹木・樹林・生け垣を保存樹木等として指定する。 樹木保険への加入や剪定費用等維持管理の一部を補助するなどの支援をする。 			
	<ul style="list-style-type: none"> 都市における自然環境の保全やヒートアイランド現象の緩和、緑被率向上のために、自然と共生する安全で健康なやすらぎのあるまちづくりを推進する。 生物多様性地域戦略における生物多様性確保のために、エコロジカルネットワークの形成を図る。 															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> みどりの核となるような樹木・樹林等が保全され、エコロジカルネットワークの形成が図られている。 保存樹木等指定(平成31年度) 樹木 50本 樹林・生け垣 5件 生物多様性保全林 3件 										区民・議会要望	<ul style="list-style-type: none"> 神社・寺からの剪定費用補助の依頼が非常に多い。 生物多様性地域戦略策定時のパブコメで、制度の継続実施の要望が多くあった。 				
											国・都・特別区等の動き	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付による支援 12区で実施、(平均7,160円/本、目黒区は6,000円/本) 剪定費等の支援 8区で実施(補助率1/2が多い、上限3万~30万円) 				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	17,524			16,395			12,279			12,027			△ 252			13,347		
	事業費(B)		千円	7,654			6,628			6,834			6,582			△ 252			7,902		
	財源内訳	一般財源	千円	7,654			6,071			6,834			6,582			△ 252			7,902		
		国・都支出金	千円	0			557			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	9,870			9,767			5,445			5,445			0			5,445		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.6	0.2	0.0	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.2	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	266,070			266,070			266,070			266,070									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.07			0.06			0.05			0.05									
不用額発生理由など	・24年度より新たな指定を休止しているため、枯損や相続等に伴う保存樹木等の解除などにより、指定本数が減少し、助成金に若干の残額が生じたものである。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)		0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)		0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
・見直し検討結果のとおり事業を継続したが、24年度より新たな指定を休止して助成規模を縮小を行い、経費を削減した。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)		1,850
		内一般財源	1,026	1,072	△ 248	一般財源(24~26の合計)		2,407
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.6 人	0.6 人	人件費(24~26の合計)		8,849
		(非常勤)	0.0 人	△ 0.2 人	△ 0.2 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		11,256

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	45		42			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.2	0.0	0.3	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	本区のみどりは6割が民有地にあり、所有者にとってその維持管理は相当の負担である。こうしたみどりを保全・育成していくには維持管理費の助成が有効であり、今後、25年度に策定した目黒区生物多様性地域戦略に基づき、事業を展開していく。	判断指標	・助成金は要綱に基づき区長が支払うもので、事業主体は区以外ではできない。 ・保護手入れの助成については、既に委託により実施している。					
A		A						

評価結果	理由	課題
継続	<ul style="list-style-type: none"> 区民生活の基盤となるまちづくりに関する事業であり、区内の貴重な自然環境を守り、育て、次世代へ継承するものである。区民への影響が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性地域戦略におけるエコロジカルネットワークを形成するためには、樹木等の保全を計画的に進める必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 71

事務事業名 (予算科目)	みどりの推進/みどりの創出										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課みどりの係				
	会計	01	款	06	項	05	目	05	細目	001	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	自然環境の保全・創出				
施策名	みどりの保全・創出の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	有 生物多様性地域戦略、みどりの基本計画、環境基本計画										根拠法令等	自治 生物多様性基本法、みどりの条例、みどりのまちなみ助成要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	・一定要件の接道部緑化の助成や苗木の配布、目黒十五庭における屋上緑化の普及・啓発により、民有地の緑化を促進する。 ・生物多様性地域戦略策定時のパブコメで、苗木配付の継続実施の要望があった。			
	・都市における自然環境の保全やヒートアイランド現象の緩和、緑被率向上のために、自然と共生する安全で健康なやすらぎのあるまちづくりを推進する。 ・生物多様性地域戦略における生物多様性確保のために、エコロジカルネットワークの形成を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	・いきものの移動空間となるエコロジカルネットワークが全区に広がっている。 ・接道部の緑化や苗木の配布により民有地の緑化が進み、エコロジカルネットワークの形成が図られている。										区民・議会要望	・接道部の緑化について、21区で助成を実施。 ・苗木の配布は角田市との交流事業。				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	13,261	12,134	10,930	10,206	△ 724	13,081	
	事業費(B)	千円	6,681	5,623	5,174	4,450	△ 724	7,325	
	財源内訳	一般財源	千円	6,681	5,623	5,174	4,450	△ 724	7,325
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	6,580	6,511	5,756	5,756	0	5,756	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8 0.0 0.1	0.8 0.0 0.1	0.5 0.6 0.2	0.5 0.6 0.2	0.0 0.0 0.0	0.5 0.6 0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.05	0.05	0.04	0.04				
不用額発生理由など	・まちなみ助成について、区報・パフレット・パネル展等を通じてPRに努めているが、例年、緑化工事や助成申請を行う区民の多少や、助成規模の大小による金額の多少が見られる。 ・25年度は、例年になく、助成対象となる物件の施工が少なかったため。 ・また、一件当たりの規模が小さく内容も低価格のものが多かったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	1,101	1,101	1,101	事業費(24~26の合計)	3,303	
		内一般財源	1,101	1,101	1,101	一般財源(24~26の合計)	3,303	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,303
		取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
見直し検討結果のとおり、みどりの協定活動助成金、並びに十五庭補修工事費を縮小し、経費を削減した。		事業費	1,058	2,231	△ 644	事業費(24~26の合計)	2,645	
		内一般財源	1,058	2,231	△ 644	一般財源(24~26の合計)	2,645	
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.3 人	0.3 人	人件費(24~26の合計)	1,649	
		(非常勤)	0.0 人	△ 0.7 人	△ 0.7 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,294	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	38		41		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.6	0.2	0.1	0.4
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	みどりの保全・創出・育成には区民への普及・啓発活動が重要で、十五庭はその代表的な場である。また、接道部緑化助成は、ブロック塀を生垣にしていく安全・安心のまちづくりに欠かせない助成であり、今後、25年度に策定した目黒区生物多様性地域戦略に基づいて事業を展開していく。	判断指標	<ul style="list-style-type: none"> 十五庭の管理は既に委託している。 助成金は要綱に基づき区長が支払うもので、事業主体は区以外ではできない。 				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性地域戦略による質の高い緑地を効果的に民有地に創出していくためには、接道部緑化に対する助成金は欠かせない。 目黒十五庭は、他自治体・区民(区立小学校社会科見学)等の見学が多く、本区の緑化施策を推進していくうえでの役割は、非常に大きい。 みどりのまちなみ助成(接道部)について、26年度は24件分の要求に対し、23件の予算配分となったが、27年度も当初の事業計画どおり、24件分を要求していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性地域戦略におけるエコロジカルネットワークを形成するためには、民有地の緑化を計画的に進める必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 72

事務事業名 (予算科目)	みどりの推進/みどりのまちづくりの推進										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課みどりの係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	05	目	05	細目	001	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	自然環境の保全・創出				
施策名	みどりの保全・創出の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	有 生物多様性地域戦略、みどりの基本計画、環境基本計画										根拠法令等	自治 生物多様性基本法、みどりの条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然観察会(いきもの発見隊)やシジュウカラの巣箱モニターの実施により、身近な生物の現況を、区民自らが調査することを支援する。 ・パネル展やパンフレット・通信員だよりの配布等の普及・啓発事業の実施により、区民が自然環境の現状を知る支援をする。 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・都市における自然環境の保全やヒートアイランド現象の緩和、緑被率向上のために、自然と共生する安全で健康なやすらぎのあるまちづくりを推進する。 ・生物多様性地域戦略における生物多様性確保のために、エコロジカルネットワークの形成を図る。 															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・いきものの移動空間となるエコロジカルネットワークが全区に広がっている。 ・住民参加型調査により、庭など区民の身近な自然環境が保全されるとともに、多様なみどりが創出され、エコロジカルネットワークの形成が図られている。 										区民・議会要望	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性地域戦略策定時のパブコメで、自然観察会等普及・啓発事業の拡充及び継続実施の要望が多くあった。 				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,618	6,066	5,600	5,534	△ 66	5,134	
	事業費(B)	千円	3,683	1,183	1,472	1,406	△ 66	1,006	
	財源内訳	一般財源	千円	3,550	0	1,332	△ 105	△ 1,437	866
		国・都支出金	千円	0	1,062	0	1,405	1,405	0
		その他の歳入	千円	133	118	134	102	△ 32	134
		受益者負担分	千円	0	3	6	4	△ 2	6
	人件費(C)	千円	4,935	4,883	4,128	4,128	0	4,128	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.3 0.6 0.0	0.3 0.6 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.6 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.03	0.02	0.02	0.02				
不用額発生理由など	・印刷費について契約金額に差額が生じたこと、消耗品等について予定に比べて使用が少なかったことによる。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	2,817	2,817	2,817	事業費(24~26の合計)	8,451
		内一般財源	2,817	2,817	2,817	一般財源(24~26の合計)	8,451
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,451
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり、みどりの条例システム改修、及び印刷製本費の発行回数を縮小し、経費を削減した。		事業費	2,500	2,277	2,677	事業費(24~26の合計)	7,454
		内一般財源	3,550	3,655	2,684	一般財源(24~26の合計)	9,889
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.3 人	0.3 人	人件費(24~26の合計)	1,615
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	△ 0.6 人	△ 0.6 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,504

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	21		16			
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.6	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	区内の自然環境の現状を把握して保全・回復するには、区民への普及・啓発活動が非常に重要である。今後も、25年度に策定した目黒区生物多様性地域戦略に基づいて事業を展開していく。	判断指標	自然通信員及びいきもの气象台は本区の特長的な事業であり、重要な自然データの集積が非常に安価でできている。これらの事業を委託化すれば、このような金額で収めることは到底できない。					
A		B						

評価結果	理由	課題
継続	<ul style="list-style-type: none"> 身近な自然情報の蓄積は、環境の変化をとらえる生物調査として非常に重要なデータであり、施策を推進していくうえでの信用度が高くなる。 生物多様性地域戦略による質の高い緑地を効果的に民有地に創出していくためには、区民に対する普及・啓発事業は欠かせないものである。 27年度以降の増額は消費税増税分。このほか、特定印刷物によるその他の歳入について、26年度から新たに販売し始めた冊子の歳入が見込めないこと、及び、現在販売しているコースガイドの残数がなく、増刷を27年度は予定しないため、歳入金額を計上していないことによる。 	<ul style="list-style-type: none"> みどりの保全・創出・育成に取り組み、自然と共生する安全で健康なやすらぎのあるまちづくりを進める必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳						
一般財源	千円					
国・都支出金	千円					
その他の歳入	千円					
受益者負担分	千円					
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 73

事務事業名 (予算科目)	みどりの推進/花とみどりのまちづくり運動の推進										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課利用係						
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	05	目	05	細目	001	細々目	07	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト 有 快適住環境プロジェクト					
補助計画等	有 みどりの基本計画												根拠法令等 目黒区みどりの条例					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区民緑化組織(グリーンクラブ)に年3回花苗等を配布している。また、エコ園芸生活講座を開催し、花とみどりの普及啓発を図っている。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	継続して区民緑化活動を支援することにより、街の環境美化とコミュニティの醸成、ひいては安全安心な街づくりが図られる。												区民・議会要望	議会からは園芸体験の場づくり、花で彩る防犯街づくりについて要望等がある。				
													国・都・特別区等の動き	23区で同様の施設を週1回以上開設しているのは8区であり、5区はイベント時に単発的に行っているのみである。(H26年3月)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,889	10,658	10,668	10,232	△ 436	10,628	
	事業費(B)	千円	6,954	5,775	5,785	5,349	△ 436	5,745	
	財源内訳	一般財源	千円	6,954	5,775	5,785	5,349	△ 436	5,745
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,935	4,883	4,883	4,883	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.04	0.04	0.04	0.04				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	919	919	919	事業費(24~26の合計)	2,757
		内一般財源	919	919	919	一般財源(24~26の合計)	2,757
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,757
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり花とみどりの相談室を休止し、関連の経費を削減した。 なお、休止以降も園芸に関する問い合わせがあり、職員では回答できないなど、若干の影響が生じている。		事業費	1,179	1,605	1,209	事業費(24~26の合計)	3,993
		内一般財源	1,179	1,605	1,209	一般財源(24~26の合計)	3,993
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,993

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	38		33		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	直接の対象はグリーンクラブや講座参加者であるが、緑化意識の普及啓発、街の美化と防犯性の向上という点では、波及効果は地域住民全体に及ぶものである。	判断指標	必要な資材は区が用意するが、主たる活動は区民のボランティアによって行われている。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	花とみどりの相談室は休止したが、グリーンクラブ事業については、緑化意識の普及啓発、街の美化と防犯性の向上が期待され、全区民の生活に影響するものである。	グリーンクラブ等のボランティア団体に対して、花苗や用具類の支援は行っているが、より一層費用対効果を上げていくためには、園芸や緑化についての講習会等を行っていくなど事業運営を工夫する余地がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 74

事務事業名 (予算科目)	自然環境の保全と回復(生物調査・みどりの基本計画・生物多様性・郷土種)										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課みどりの係			
	会計	06	款	05	項	05	目	01	細目	001	細々目	23 43 45	事業区分	事務事業見直し	経費区分
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	自然環境の保全・創出			
施策名	みどりの保全・創出の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト			
補助計画等	有 生物多様性地域戦略、みどりの基本計画、目黒区実施計画										根拠法令等	自治 生物多様性基本法、都市緑地法、目黒区みどりの条例			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> 区民が観察しやすい庭や学校、公園等での身近な生物の現況を、区民自らが調査することを支援する。 区内のみどりの現状を調査・把握し、これまでの施策に対する評価・分析を行い、指標や施策を見直す。 区内の生物多様性の現状、特に野鳥・希少種・特定外来種等について調査・把握し、これまでの施策に対する評価・分析を行い、指標や施策を見直す。 公園の樹林について、専門家や区民の参加を得ながら植物種等調査を行い、貴重な植物種の保全・育成のための樹林育成方針を作成する。 			
	事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 住民参加型調査により、庭など区民の身近な自然環境が保全されるとともに、多様なみどりが創出されていく。 平成27年度末までにみどりの基本計画が改定されており、5年に1度、みどりの実態調査を行い、区内のみどりの現状を把握・分析して事業評価を行い、結果を施策に反映している。 平成31年度までに生物多様性基礎調査を実施して愛知目標や短期目標の達成程度を把握し事業評価を行い、その結果を踏まえて平成32年までに生物多様性地域戦略を改定している。 在来種を中心に構成された公園の樹林は、地域住民が育成方針に沿って保全・育成しており、エコロジカルネットワークの重要な核となっている。 										区民・議会要望	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民から公園の樹林について、保全・育成方針の作成等についての要望があった。 		
												国・都・特別区等の動き	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性条約による愛知目標の目標年が平成32年。 生物多様性国家戦略の目標年が平成32年。 みどり施策の新展開(東京都)の目標年が平成32年。 みどりの基本計画改定は国庫補助を活用。 「東京都区市町村との連携による地域環境活力活性化事業」(平成26~35年度の期間限定補助事業)を活用。 		

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,256			5,170			12,251			10,656			△ 1,595			15,344			
	事業費(B)	千円	966			1,914			9,499			7,904			△ 1,595			12,592			
	財源内訳	一般財源	千円	966			1,914			9,499			7,904			△ 1,595			9,092		
		国・都支出金	千円																3,500		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	3,290			3,256			2,752			2,752			0			2,752			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.2	0.4	0.0	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070			266,070			266,070			266,070										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.02			0.02			0.05			0.04										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	420	1,428	588	事業費(24~26の合計)	2,436
		内一般財源	420	1,428	588	一般財源(24~26の合計)	2,436
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,436
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり、小学校ピオトップ事業について運営管理主体である教育委員会の事業の中で推進することとして削減に取り組んだ。 26年度はみどりの実態調査(国庫補助)、並びに郷土種植生調査・育成事業(都補助)実施のため、予算が増額となっている。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	△ 738	14,440	△ 7,048	事業費(24~26の合計)	6,654
		内一般財源	△ 738	14,440	△ 3,548	一般財源(24~26の合計)	10,154
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	1,076
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	△ 0.4 人	△ 0.4 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,230

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	40		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	生物多様性地域戦略に基づく生物多様性基礎調査、及びみどりの条例に基づくみどりの実態調査を定期的に行って生物多様性地域戦略及びみどりの基本計画の改定を行い、安全・安心な区民生活保持のためにこれらを反映した各施策を効率的に展開していく。	判断指標			
A					

評価結果	理由	課題
継続	<ul style="list-style-type: none"> 身近な自然情報の蓄積は、環境の変化をとらえる生物調査として非常に重要なデータであり、施策を推進していくうえでの信用度が高くなる。 みどりの基本計画は区の公園・緑化行政の基幹的な計画である。 生物多様性地域戦略は、区民生活の基盤となるまちづくりに関する基幹的な戦略であり、区内の貴重な自然環境を守り、育て、次世代へ継承するもので、区民への影響が大きい。 	みどりの保全・創出・育成に取り組み、自然と共生する安全で健康なやすらぎのあるまちづくりを進める必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 75

事務事業名 (予算科目)	民有地のみどりの保全と創出 (屋上・壁面緑化・保存樹木の補助)										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課みどりの係				
	会計	06	款	05	項	05	目	01	細目	001	細々目	21・25	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	自然環境の保全・創出				
施策名	みどりの保全・創出の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	有 生物多様性地域戦略、みどりの基本計画、目黒区実施計画、環境基本計画										根拠法令等	自治 生物多様性基本法、みどりの条例、みどりのまちなみ助成要綱、保存樹木等助成要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者 区民(全般) 266,070人										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> 一定規模以上の建築物の屋上や壁面等の緑化に対して助成を行い、民有地の緑化を促進する。 一定規模以上の樹木・樹林・生け垣を保存樹木等として指定するとともに、樹木保険への加入や剪定費用等維持管理の一部を補助するなどの支援をする。 				
	<ul style="list-style-type: none"> 都市における自然環境の保全やヒートアイランド現象の緩和、緑被率向上のために、自然と共生する安全で健康なやすらぎのあるまちづくりを推進する。 生物多様性地域戦略における生物多様性確保のために、エコロジカルネットワークの形成を図る。 											<ul style="list-style-type: none"> 一定規模以上の建築物の屋上や壁面等の緑化に対して助成を行い、民有地の緑化を促進する。 一定規模以上の樹木・樹林・生け垣を保存樹木等として指定するとともに、樹木保険への加入や剪定費用等維持管理の一部を補助するなどの支援をする。 				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> いきものの移動空間となるエコロジカルネットワークが、全区的に広がっている。 屋上・壁面緑化の面積 2,435㎡ (平成31年度) みどりの核となるような樹木・樹林等が保全され、エコロジカルネットワークの形成が図られている。 保存樹木等指定 (平成31年度) 樹木 50本 樹林・生け垣 5件 生物多様性保全林 3件 										区民・議会要望	<ul style="list-style-type: none"> 保存樹木等について、神社・寺からの剪定費用補助の依頼が非常に多い。 生物多様性地域戦略策定時のパブコメで、保存樹木制度の継続実施の要望が多くあった。 				
											国・都・特別区等の動き	<ul style="list-style-type: none"> 屋上・壁面等緑化について、19区で助成を実施。 保存樹木について、12区で補助金交付による支援を実施 (平均7,160円/本、目黒区は6,000円/本)。 保存樹木等の剪定費等の支援は8区で実施 (補助率1/2が多い、上限3万~30万円)。 				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	23,392	18,774	1,310	1,107	△ 203	22,582	
	事業費(B)	千円	6,942	2,496	1,310	1,107	△ 203	3,300	
	財源内訳	一般財源	千円	6,942	2,496	1,310	1,107	△ 203	3,300
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	16,450	16,278	11,957	11,957	0	19,282	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 0.9	2.0 0.0 0.9	1.4 0.2 1.8	1.4 0.2 1.8	0.0 0.0 0.0	2.3 0.2 1.8	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.09	0.07	0.00	0.00				
不用額発生理由など	<ul style="list-style-type: none"> まちなみ助成について、区報・パフレット・パネル展等を通じてPRに努めたが、屋上・壁面緑化工事の助成申請を行う区民が予想以上に減少したことや、助成規模が縮小したことによる。 まちなみ助成について、例年になく助成対象となる物件での屋上緑化・壁面緑化等の施工が少なかったことによる。 まちなみ助成について、一件当たりの施工規模が小さく、内容も低価格のものが多く、㎡当たり単価が低くなったことによる。 								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、助成規模を縮小し、経費を削減する。	事業費	2,000	2,000	2,000	事業費(24~26の合計)	6,000
		内一般財源	2,000	2,000	2,000	一般財源(24~26の合計)	6,000
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,000
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> 見直し検討結果のとおり助成規模を縮小し、関連経費の削減に取り組んだ。 まちなみ助成の対象となる物件の件数、並びに一件当たりの施工規模が予想以上に少なく、その結果、実質削減額が削減予定額を大幅に上回った。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】 			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	5,418	6,816	4,614	事業費(24~26の合計)	16,848
		内一般財源	5,418	6,816	4,614	一般財源(24~26の合計)	16,848
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.0人	0.6人	△ 0.3人	人件費(24~26の合計)	1,662
(非常勤)	0.0人	△ 1.1人	△ 1.1人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	18,510		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.4 : 0.2 : 1.8	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	みどりの保全・創出・育成には区民の協力が欠かせないが、区民の協力をより得やすくするためには助成金が有効であり、25年度に策定した目黒区生物多様性地域戦略に基づいて生物多様性を確保し、安全・安心な区民生活を保持していくため、事業を展開していく。		判断指標	
A				

評価結果	理由	課題
継続	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業については、助成規模を縮小し、経費を削減して継続してきた。今後も、現在の縮小した助成規模で事業を継続実施していく。 	生物多様性地域戦略におけるエコロジカルネットワークを形成するためには、樹木等の保全及び屋上等の緑化を計画的に進める必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 76

事務事業名 (予算科目)	公園等の整備										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課公園計画係				
	会計	01	款	06	項	05	目	03	細目	001	細々目	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
施策名	公園等の整備・改良と利用促進										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 みどりの基本計画										根拠法令等	自治 都市公園法、目黒区立公園条例、目黒区立児童遊園条例など				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	公園等の新設・拡張整備を行う。			
	目黒区は、公園整備状況が23区中21位であり、公園等の整備を進める必要がある。また、目黒区立公園条例では、一人当たり公園面積5㎡/人を標準として定めており、これを達成するため、目黒区みどりの基本計画(平成18年10月)では、平成27年度までに2㎡/人まで高めることとしている。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	~H27年度末迄 一人当たり公園面積2.0㎡/人										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	都市公園法施行令で定める市街地における標準 5.0㎡、23区の平均4.46㎡で目黒区は1.82㎡で23区中21番目。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	365,779	787,442		0		0	
	事業費(B)	千円	325,160	755,361		0		0	
	財源内訳	一般財源	千円	55,560	165,861		0		0
		国・都支出金	千円	70,600	135,500		0		0
		その他の歳入	千円	199,000	454,000				0
		受益者負担分	千円						0
	人件費(C)	千円	40,619	32,081	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.7 0.7 0.0	3.7 0.7 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.37	2.96						
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	すでに着手している大橋ジャンクションの公園整備は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、公園用地取得及び整備は延期する。	事業費	1,749,446	10,094	100,936	事業費(24~26の合計)	1,860,476
		内一般財源	299,064	10,094	100,936	一般財源(24~26の合計)	410,094
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	410,094
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり公園用地取得及び整備を延期し、概ね予定通りの削減を行なった。また、大橋ジャンクション屋上公園を24年度に開園した。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】			事業費	1,514,565	11,429	100,936	事業費(24~26の合計)
		内一般財源	231,783	11,429	100,936	一般財源(24~26の合計)	344,148
		見直しで削減した職員数(常勤)	1.0 人	4.7 人	4.7 人	人件費(24~26の合計)	89,775
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.7 人	0.7 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	433,923

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	公園等はやすらぎや憩いの場となるほか、都市環境改善や防災機能の充実、景観形成などの機能があり、区民の快適な住環境を確保するためには欠かせない施設である。	判断指標		
B				

評価結果	理由	課題
継続	法的な要件や施策目標への達成度、実態としての公園緑地の整備状況は23区中で比較しても下位にある等十分ではなく、今後も整備を進める必要性が高い事業である。しかし、公園用地の取得には多額の費用を要するため、事業を国の交付金等の活用が可能な木造住宅密集地域整備事業の対象地域における公園整備を進めることとする。	目黒区の公園整備状況は、23区中でも下位であり、依然として公園等の整備を進めていく必要がある。特に、公園等が不足している地域への整備が急務であることから、今後は用地費の負担のない区有地の活用や、まちづくり事業の中での制度活用、集積化による規模の拡大等を活用し、公園等の整備を進めていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	国の交付金等が活用可能な木造住宅密集地域整備事業の対象地域における公園整備に限り事業を継続する。（事業費は都-21で計上）	所管課記載のとおり。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 - 77

事務事業名 (予算科目)	公園等の改良										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課公園計画係				
	会計	01	款	06	項	05	目	03	細目	002	細々目	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
施策名	公園等の整備・改良と利用促進										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 みどりの基本計画、目黒区実施計画										根拠法令等	自治 都市公園法、国土交通省安全確保に関する指針				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	公園施設等について、防災・防犯・安全・福祉・環境などの各視点から総合的に点検評価を行い、順次計画的に施設の改良を進めてきた。今後も、樹木・便所・遊具等公園施設の種類が多いため、日常の維持補修と計画的改良を有効に組み合わせ、公園の快適性確保や事故の未然防止に努めていく。			
	開園後20~40年を経過した公園が多く老朽化が進んでいることから、公園施設長寿命化計画(平成25年度策定)に基づく安全対策やコスト削減対策等の施設管理の強化を図る必要がある。また公園利用のあり方および少子高齢化の進行、並びに子育て支援など社会環境の変化から、公園に対するニーズは大きく変化している。①バリアフリー化②防災・防犯性の向上③施設の安全確保④利用促進⑤公衆便所の環境改善および⑥住民参加による公園管理等の観点に考慮し、順次計画的な改良を図り、もって地域のコミュニティを醸成し、安全・安心のまちづくりに寄与する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	~31年度末 ①都市公園 5箇所完了 ②児童遊園 5箇所完了 ③公衆便所 1箇所完了 (39.4%)を達成する。										区民・議会要望	老朽化した公園施設の更新やバリアフリー対策について住民や区議会議員からの要望有。				
											国・都・特別区等の動き	都市公園法、国土交通省安全確保に関する指針				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	85,175	79,481	83,133	80,094	△ 3,039	184,827	
	事業費(B)	千円	52,275	55,064	39,996	36,957	△ 3,039	140,876	
	財源内訳	一般財源	千円	44,175	46,514	30,586	27,547	△ 3,039	104,376
		国・都支出金	千円	8,100	8,550	9,410	9,410	0	36,500
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	32,900	24,417	43,137	43,137	0	43,951	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	5.3 0.0 0.0	5.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	5.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.32	0.30	0.31	0.30				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、公園施設の改良工事の実施箇所数を縮小し、経費を削減する。	事業費	99,262	48,014	5,421	事業費(24~26の合計)	152,697
		内一般財源	84,373	40,812	4,608	一般財源(24~26の合計)	129,793
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	129,793
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり公園施設の改良工事の実施箇所数を縮小し、経費を削減した。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	259,713
		内一般財源	110,956	109,212	39,545	一般財源(24~26の合計)	240,282
		見直しで削減した職員数(常勤)	94,603	96,697	48,982	人件費(24~26の合計)	△ 12,804
		見直しで削減した職員数(非常勤)	1.0 人	△ 1.3 人	△ 1.4 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	227,478
			0.0 人	0.0 人	0.0 人		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	301		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	5.3	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況			
判断指標	当該事業により施設の老朽化、バリアフリー化や防災・防犯性の向上等の公園施設の機能改善と安全性を高めることにより、施設利用促進を進めており、区民からも早急な改良が望まれていることから必要性が高い。	判断指標			
A					

評価結果	理由	課題
継続	区民の安全安心に係る事業であり、早急の実施計画事業を進める必要がある。また安全対策や関連施策との関係等の視点から実施時期を精査し見直しを進める。今後とも施設の老朽化等の対応は急務であり、予防保全型の計画的な施設管理や平成25年度に策定した公園施設長寿命化計画によるコスト縮減対策等の施設管理の強化を図る必要がある。	平成25年度社会資本整備総合交付金補助要綱が交付され遊具以外の施設更新についての補助金は2ha以上の都市公園のみ対象となったため、補助要件の緩和を国に要望している。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 78

事務事業名 (予算科目)	駒場公園文化財保存・修復整備										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課公園管理係				
	会計	01	款	06	項	05	目	03	細目	002	細々目	24	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
施策名	公園等の整備・改良と利用促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区みどりの基本計画、目黒区実施計画										根拠法令等	自治 文化財保護法、東京都文化財保護条例、都市公園法、区立公園条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	旧前田家本邸和館等(建造物)及び庭園について、東京都(洋館)と協働して策定する「旧前田家本邸保存活用計画(H26年度策定予定)」に基づき、文化財の修復・復原、支障樹木の剪定及び園路整備を行う。				
	重要文化財である旧前田家本邸和館(洋館は東京都所有)について、区民共有の貴重な文化財として更なる公開活用を図るとともに次代に継承するため、保全及、修復・復原及びバリアフリー化工事を行ない、目黒区を代表する公園として整備する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	東京都(洋館)と協働して策定する「旧前田家本邸保存活用計画(H26年度策定予定)」に基づき、平成31年度までに保存、修復・復原及びバリアフリー化を完了させる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	文化庁及び東京都から旧前田家本邸(洋館を含む)の保存活用計画策定の指示があり、現在、東京都と協働して計画策定に取り組んでいる。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	18,588			31,442			16,340			16,340			0			45,378		
	事業費(B)		千円	11,655			24,533			9,460			9,460			0			41,308		
	財源内訳	一般財源	千円	4,794			12,267			4,730			4,730			0			7,229		
		国・都支出金	千円	6,861			12,266			4,730			4,730			0			34,079		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	6,933			6,909			6,880			6,880			0			4,070		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.4	1.3	0.0	0.4	1.3	0.0	0.5	1.0	0.0	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	1.0	
利用者(団体)等実績数(X)		人	26,916			35,550						31,156									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.69			0.88						0.52									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、必要最小限の保存修復工事のみを行い、経費を削減する。	事業費	54,700	89,090	98,798	事業費(24~26の合計)	242,588
		内一般財源	27,350	44,545	49,399	一般財源(24~26の合計)	121,294
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	121,294
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業縮小により経費の削減を行った。これにより、保存修復工事の遅滞が生じたが、区民生活への直接的な影響は無かった。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	262,112
		内一般財源	27,496	44,815	72,170	一般財源(24~26の合計)	144,481
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0	△0.1	△0.1	人件費(24~26の合計)	2,916
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0	0.3	0.3	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	147,397

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	524		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	1.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	旧前田家本邸（重要文化財）は区民共有の貴重な財産であり、これを次代に継承する意義は大きい。	判断指標			
A					

評価結果	理由	課題
拡充	緊急財政対策にかかる事務事業見直しにより「縮小」としたが、重要文化財(建造物)の指定に伴い、あらためて計画的な保存活用整備の実施を行うよう、文化庁及び東京都の指示があり、事務事業見直し内容の再検討を行うこととなった。	<ul style="list-style-type: none"> 保存活用計画策定 和館等建造物保存修復整備工事 庭園等保存修復工事 公開活用整備事業

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業については、重要文化財(建造物)の指定に伴い、あらためて計画的な保存活用整備の実施を行う必要があるため、事業を拡充して実施する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 79

事務事業名 (予算科目)	耐震化促進/耐震化促進										担当部課係名	都市整備部建築課耐震化促進担当						
	会計	01	款	06	項	06	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠		
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現						
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト						
補助計画等	有 耐震改修促進計画										根拠法令等	自治 建築物の耐震改修の促進に関する法律						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人			32,000 戸			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)										
	地震による建築物の被害・損傷を最低限に止める減災を基本に、区民の生命と財産を保護することを目的として耐震化促進事業をすすめるにあたり、円滑な事務執行を図るため、専務的非常勤を配置する。																	耐震化促進事業を実施するための専務的非常勤の経費
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区耐震改修促進計画に基づき、平成32年までに耐震化率を95%を目標としている。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	事業については、23年度から事業を見直し非常勤職員を廃止する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	8,802
		(非常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,802
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
特にない		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	事業廃止	判断指標	事業廃止	

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、耐震化促進事業に従事する嘱託員の経費であり、直接的に区民への影響は小さく。緊急性も低い。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、専務的非常勤職員の配置見直しを行ったため廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 80

事務事業名 (予算科目)	耐震化促進/耐震化促進 (重点)										担当部課係名	都市整備部建築課耐震化促進担当						
	会計	01	款	06	項	06	目	01	細目	002	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠		
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現						
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト						
補助計画等	有 耐震改修促進計画										根拠法令等	自治 建築物の耐震改修の促進に関する法律						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人			32,000 戸			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)										
	地震による建築物の被害・損傷を最低限に止める減災を基本に、区民の生命と財産を保護することを目的として、地震による被害の軽減を図ることを目指し、耐震化の促進のため耐震アドバイザーを派遣し、耐震化促進を促す。																	建築物の耐震化を促進するため、木造住宅戸別訪問と分譲マンションアドバイザーを派遣するための助成。
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区耐震改修促進計画に基づき、平成32年までに耐震化率を95%を目標としている。このためにアドバイザー制度を有効に活用して耐震化率の向上を図る。										区民・議会要望				分譲マンションの耐震化を促進するため、アドバイザーを派遣することが必要であると、以前から要望されている。			
											国・都・特別区等の動き				目黒区を含めた20区で、マンションアドバイザー派遣制度を設けている。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	823	814	1,429	1,054	△ 375	1,354	
	事業費(B)	千円	0	0	615	240	△ 375	540	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	205	80	△ 125	180
		国・都支出金	千円	0	0	410	160	△ 250	360
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		0	0	4	5				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			357.23	210.78				
不用額発生理由など	24年度末に地域の元気臨時交付金が創設されたことにより、25年度に繰り越したが、実績が予想を下回ったため不用額が発生した。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
東京都と連携し分譲マンションの耐震化促進について普及啓発を行っており、分譲マンションの耐震化に関する関心が高まってきており、分譲マンションアドバイザーの役割が重要になってきている。			事業費	0	△ 240	△ 540	事業費(24~26の合計)
		内一般財源	0	△ 80	△ 180	一般財源(24~26の合計)	△ 260
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	210,780		276,993		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用していない		
判断指標	耐震化促進事業は、区民の住居を地震時に倒壊させないことを目的としており、優先度は高い。	判断指標	耐震化の普及啓発は、正確な情報の提供は行政の役割である。また、本事業は助成制度であるため委託は不可能である。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	耐震化に対する区民の意識が高まっていることと、国や都の耐震化促進施策が拡充の方向で展開しているため、廃止や縮小を選択することは困難である。 なお、マンション居住者の意識も高まってきており、今後、マンションアドバイザー利用者の増加が見込まれる。	分譲マンションの耐震化をさらに促進する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、耐震化に対する区民の意識が高まっていることなどから拡充して実施し、建築物の耐震化を促進する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 81

事務事業名 (予算科目)	建築一般管理/建築一般管理										担当部課係名	都市整備部建築課						
	会計	01	款	06	項	06	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト						
補助計画等												根拠法令等	自治	建築基準法、建築関連法規、福祉のまちづくり条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	建築基準法及び関係法令に基づく各種届出の受付・審査(建築確認、構造計算適合性判定等) 指定道路管理システム保守委託、各種定期報告業務委託 その他一般事務					
	課の事務事業の円滑な運営																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	課の事務事業の円滑な運営に支障のない範囲で非常勤職員等により事務の効率化を図る。												区民・議会要望					
													国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	223,205	219,495	221,878	220,779	△ 1,099	208,532	
	事業費(B)	千円	22,822	21,058	23,441	22,342	△ 1,099	23,854	
	財源内訳	一般財源	千円	10,920	8,625	9,781	11,831	2,050	9,103
		国・都支出金	千円	299	269	260	354	94	261
		その他の歳入	千円	11,603	12,164	13,400	10,157	△ 3,243	14,490
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	200,383	198,437	198,437	198,437	0	184,678	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	23.0 4.0 4.0	23.0 4.0 4.0	23.0 4.0 4.0	23.0 4.0 4.0	0.0 0.0 0.0	22.0 2.0 6.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.84	0.82	0.83	0.83				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って経費を削減する。	事業費	570	570	570	事業費(24~26の合計)	1,710
		内一般財源	570	570	570	一般財源(24~26の合計)	1,710
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,710
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
一般需用費等の見直しにより予算の節減を図った。また、平成26年度から再任用職員を2名減し、非常勤職員化(2名)した。		事業費	1,764	480	△ 1,032	事業費(24~26の合計)	1,212
		内一般財源	2,295	△ 911	1,817	一般財源(24~26の合計)	3,201
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	15,705
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	18,906

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	830	652	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	23.0: 4.0: 4.0	16.4	3.1: 3.1
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）		
判断指標	建築物等の安全の確保による「安全で快適なまち」の保 全は区民生活に不可欠である。	判断指標	大規模区とのスケールメリットの違い等により高めの数値と なったと思われるが、更なる効率化のため人員削減や非常勤 職員化の活用に取り組んでいる。		
A		B			

評価結果	理由	課題
継続	本事業は建築行政の根幹に関わる部分が大きく、区民の生命、 財産等に直接影響を及ぼすものであるから、大きな削減は困難で ある。 なお、平成28年度から消費税増税分を反映した。	建築確認検査の民間開放後の状況変化等を踏まえ、関係機関との 適切な役割分担と連携の下、業務の重点化・効率化及び執行体制 の整備等を図りながら、建築規制の実効性確保に取り組む。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続 する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努 める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 82

事務事業名 (予算科目)	民間建築物の耐震化促進										担当部課係名	都市整備部建築課耐震化促進担当					
	会計	01	款	06	項	06	目	01	細目	002	細々目	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現					
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト					
補助計画等	有 耐震改修促進計画										根拠法令等	自治 建築物の耐震改修の促進に関する法律					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人			32,000 戸			事業内容 (なにを・どのよう な方法で) 旧耐震基準で建築された住宅等を対象に木造住宅専門相談、耐震アドバイザー派遣、耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事助成、木造住宅除却工事助成、耐震シェルター等設置助成。									
	地震による建築物の被害・損傷を最低限に止める減災を基本に、区民の生命と財産を保護することを目的とし、地震による被害の軽減を図ることを目指し、耐震化の促進を目的としている。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区耐震改修促進計画に基づき、平成32年までに耐震化率を95%を目標としている。										区民・議会要望	費用負担の軽減・工事中の煩わしさの軽減 信頼できる耐震診断士、改修施工業者の紹介					
											国・都・特別区等の動き	東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する条例に基づく特定緊急輸送道路沿道建築物について、建築物の耐震改修の促進に関する法律においても、平成25年5月に耐震診断が義務化された。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	132,120			295,153			635,743			280,067			△ 355,676			439,740		
	事業費(B)		千円	124,717			287,828			628,418			272,742			△ 355,676			424,276		
	財源内訳	一般財源	千円	42,272			40,786			14,594			9,122			△ 5,472			70,677		
		国・都支出金	千円	82,445			247,042			613,824			263,620			△ 350,204			353,599		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	7,403			7,325			7,325			7,325			0			15,464		
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.9	0.0	1.0	0.9	0.0	1.0	0.9	0.0	1.0	0.9	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.0	
利用者(団体)等実績数(X)		棟	284			215			479			132									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	465.21			1,372.81			1,327.23			2,121.72									
不用額発 生理理由など	24年度末に地域の元気臨時交付金が創設されたことにより、25年度に繰り越したが、実績が予想を下回ったため不用額が発生した。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)		0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)		0
		見直しで削減可能な職員数	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)		0
			0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
特定沿道建築物の耐震診断義務化により診断件数が増加した。また、制度の改定により耐震設計助成の枠も広がった。当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	△ 203,132	△ 188,046	△ 339,580	事業費(24~26の合計)		△ 730,758
		内一般財源	△ 4,082	27,582	△ 33,973	一般財源(24~26の合計)		△ 10,473
		見直しで削減した職員数	0.0人	0.0人	△ 1.0人	人件費(24~26の合計)		△ 8,062
			0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 18,535

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,121,720		6,301,234		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.9	0.0	1.0	0.7	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			活用はしていない	
判断指標	耐震化促進事業は、区民の住居を地震時に倒壊させないことを目的としており、優先度は極めて高い。	判断指標	首都機能の確保という広域的な観点から区が積極的な事業を行う必要がある。また、耐震化促進事業は助成制度であるため、民間への委託は不可能である。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	耐震化に対する区民の意識が高まっていることと、国や都の耐震化促進施策が拡充の方向で展開しているため、廃止や縮小を選択することは困難である。	耐震化を推進し、耐震化率の目標を達成するためには、耐震診断・改修設計・改修工事の助成利用者の増加が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 83

事務事業名 (予算科目)	住宅対策一般管理/住宅対策一般管理										担当部課係名	都市整備部 住宅課 居住支援係				
	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	専務的非常勤職員の報酬、共済費、旅費 住宅政策関連図書及び事業運営に必要な事務用品の購入 費用 住宅使用料滞納者に対する法的措置費用			
	課の事務事業の円滑な運営															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	課の事務事業の円滑な運営											区民・議会要望				
												国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	55,800	59,312	52,343	51,018	△ 1,325	60,017	
	事業費(B)	千円	10,264	9,993	11,444	10,119	△ 1,325	14,012	
	財源内訳	一般財源	千円	8,175	7,904	9,355	8,030	△ 1,325	11,864
		国・都支出金	千円	18	18	18	18	0	18
		その他の歳入	千円	2,071	2,071	2,071	2,071	0	2,130
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	45,536	49,319	40,899	40,899	0	46,005	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	5.4 0.4 1.5	5.3 2.2 1.6	4.3 2.1 1.6	4.3 2.1 1.6	0.0 0.0 0.0	5.1 1.6 2.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.21	0.22	0.20	0.19				
不用額発生理由など	一般需用費の削減に努めたこと及び使用料滞納者に対する法的措置がなかったことによる執行残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って経費を削減する。	事業費	70	70	70	事業費(24~26の合計)	210
		内一般財源	70	70	70	一般財源(24~26の合計)	210
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	210
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
区民に直接影響するものではないが、非常勤報酬や事務費等、最低限必要な事務なので課の事業に支障をきたす。区営碑文谷住宅建設及び区営住宅長寿命化計画実施のため、住宅計画係に建築専門資格を持つ非常勤職員を配置したため、マイナス削減が増えた。		事業費	271	145	△ 3,748	事業費(24~26の合計)	△ 3,332
		内一般財源	271	145	△ 3,689	一般財源(24~26の合計)	△ 3,273
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1 人	1.1 人	0.3 人	人件費(24~26の合計)	385
		(非常勤)	△ 1.9 人	△ 1.8 人	△ 1.9 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,888

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	192		13
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	4.3	2.1	1.6
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	区民に直接影響するものではないが、非常勤報酬や事務費等、最低限必要な事務なので課の事業に支障をきたす。	判断指標	非常勤報酬や事務費等を効率的に執行している。		
C		A			

評価結果	理由	課題
継続	非常勤報酬や事務費等、最低限必要な事務なので、現在の予算規模を継続するが、事業継続に支障のない範囲で、事務用品の見直しなど事業経費の削減に努める。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、経費削減など効率的な執行に努め、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 84

事務事業名 (予算科目)	区民住宅管理/区民住宅借上げ										担当部課係名	都市整備部住宅課住宅計画係				
	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	安定した住まいの確保										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 住宅マスタープラン										根拠法令等	自治 目黒区立区民住宅条例、同条例施行規則、社会資本整備総合交付金交付要綱、区市町村公営住宅整備事業補助要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	民間の事業者から区が借上げて区民へ提供しているため、事業者へ借上げ賃料を支出している。			
	中堅ファミリー世帯向けに区民住宅を提供し、その生活の安定と福祉の増進を図るとともに、区民の定住化に資する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中堅ファミリー世帯向けの定住化支援については、今後区民住宅の借り上げから家賃助成へ移行していく。住宅の新規借り上げは行わず、契約期間満了の住宅から返還の手続きを進める。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算		24年度 決算		25年度 最終予算		25年度 決算		25年度 不用額		26年度 当初		
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	440,406		440,397		440,398		440,398		0		440,398	
	事業費(B)		千円	439,583		439,583		439,584		439,584		0		439,584	
	財源内訳	一般財源	千円	71,246		86,624		46,584		108,847		62,263		53,068	
		国・都支出金	千円	53,619		46,954		40,000		37,665		△ 2,335		33,515	
		その他の歳入	千円												
		受益者負担分	千円	314,718		306,005		353,000		293,072		△ 59,928		353,001	
	人件費(C)		千円	823		814		814		814		0		814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.4
利用者(団体)等実績数(X)		戸	198		198		198		198						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	2,224.27		2,224.23		2,224.23		2,224.23						
不用額発生理由など															

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価 継続	当該事業については当面継続する。ただし、今後、新規の借上げは行わないこととする。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計) 0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計) 0	
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 0	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
新規の借上げは行わず、契約が終了する住宅の居住者及び建物所有者へ返還等の手続きを進めている。		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	0	△ 1	△ 1	事業費(24~26の合計) △ 2	
		内一般財源	△ 15,378	△ 37,601	18,178	一般財源(24~26の合計) △ 34,801	
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.2 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 34,801			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,224,232	95.929	
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.2	0.1 0.3
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	契約期間満了までは制度の存続が必要である。	判断指標	1戸あたりの事業コストが大きい。		
B		C			

評価結果	理由	課題
縮小	借上げ住宅自体は存続せざるを得ないため事業は継続するが、26年度末から住宅の返還が始まり、区民住宅全体としては縮小傾向となるため。	<ul style="list-style-type: none"> 借上げ満了までの期間が短くなってきていることから、入居希望が減っており、長年空き室が発生している。 契約終了に向けては、貸主、借主側双方の権利関係も絡み慎重な取扱いを要することから、整理にかかる人的労力を要する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
縮小	当該事業は、新規の借上げは行わず、26年度末からの住宅の返還に伴い縮小する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 85

事務事業名 (予算科目)	区民住宅管理/区民住宅運営										担当部課係名	都市整備部住宅課住宅計画係				
	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	004	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	安定した住まいの確保										重点プロジェクト	快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 住宅マスタープラン										根拠法令等	自治 目黒区立民住宅条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	借上型区民住宅13団地、区所有区民住宅2団地を指定管理者を活用し管理運営する。				
	中堅ファミリー世帯向けに区民住宅を提供し、その生活の安定と福祉の増進を図るとともに、区民の定住化に資する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	指定管理者制度を活用し、区民住宅の円滑な運営を行っていく。 借上げの契約期間が満了するまでは、事業継続する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	42,418	42,989	43,470	43,347	△ 123	43,936	
	事業費(B)	千円	39,128	39,733	40,214	40,091	△ 123	40,680	
	財源内訳	一般財源	千円	16,334	14,377	15,726	16,893	1,167	15,782
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	11,792	11,904	11,860	12,243	383	12,270
		受益者負担分	千円	11,002	13,452	12,628	10,955	△ 1,673	12,628
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4	0.6	0.4	0.6	0.0	0.0
	利用者(団体)等実績数(X)	戸	208	208	208	208			
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	203.93	206.68	208.99	208.40			
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続としているが、指定管理者制度を活用していることにより居住者へのより迅速な対応が可能となり、費用対効果においても良好な結果となっている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 605	△ 963	△ 1,552	事業費(24~26の合計)	△ 3,120
		内一般財源	1,957	△ 559	552	一般財源(24~26の合計)	1,950
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
	見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	△ 0.4人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,950	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	208,397	15,896	
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.6	0.3 0.8
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	契約期間満了までは制度の存続が必要である。	判断指標	ほとんどの業務を指定管理者へ委託しており、一定程度の効率化が図られている。		
B		B			

評価結果	理由	課題
縮小	修繕や清掃、指定管理への委託費用等は引き続き必要となるが、管理住宅数の減少により経費の縮小が見込まれるため。	毎年家賃が上昇する傾斜家賃制度や入居後に所得が下がる入居者の増加などによる滞納増加の傾向がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
縮小	当該事業は、管理住宅数の減少に伴い、縮小する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 86

事務事業名 (予算科目)	従前居住者用住宅管理/従前居住者用住宅管理										担当部課係名	都市整備部住宅課住宅計画係				
	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
施策名	木造住宅密集地域を中心とする防災まちづくりの推進										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区三田地区整備事業住宅条例及び同施行規則、目黒区立従前居住者用住宅条例及び同施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	三田フレンズ(13戸)、ホーム月光原(6戸)、 コーポ目黒本町(2戸)を管理運営する。				
	三田地区道路整備事業、住宅市街地総合整備事業、及び東京都防災密集地域総合整備事業の施行に伴い、住宅を失うこと等により住宅に困窮すると認められる者に対して、住宅を提供する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	各種整備事業や罹災等により住宅に困窮する者への住宅施策として継続していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	3,643			3,636			3,679			3,649			△ 30			3,760		
	事業費(B)		千円	2,820			2,822			2,865			2,835			△ 30			2,946		
	財源内訳	一般財源	千円	△ 8,618			△ 8,232			△ 7,980			△ 6,166			1,814			△ 5,859		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円	11,438			11,054			10,845			9,001			△ 1,844			8,805		
	人件費(C)		千円	823			814			814			814			0			814		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		戸	30			30			30			30									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	121.42			121.20			122.63			121.63									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
取組状況(区民生活への影響等)		見直し検討結果のとおり事業継続しているが、指定管理者制度を活用していることにより居住者へのより迅速な対応が可能となり、費用対効果においても良好な結果となっている。	年度			3年間の実質削減額(千円)			
項目	24年度決算		25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
事業費	△ 2		△ 15	△ 126	事業費(24~26の合計)			△ 143	
内一般財源	△ 386		△ 2,452	△ 2,759	一般財源(24~26の合計)			△ 5,597	
	見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0	
	(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△ 5,597	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	121,630		34,581
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	対象者は少ないが、事業の性質上継続は必要。	判断指標	ほとんどの業務を指定管理者へ委託しており、一定程度の効率化が図られている。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、住宅市街地総合整備事業及び東京都防災密集地域総合整備事業の実施に伴い、住宅を失うこと等により、住宅に困窮すると認められる者及び仮入居が必要な事業者等が入居する施設の維持管理に要する経費であり、事業継続の必要性が高いと判断するため。	都市整備部署との連携

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 87

事務事業名 (予算科目)	家賃助成/高齢者世帯等住み替え家賃助成										担当部課係名	都市整備部 住宅課 居住支援係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画															
補助計画等	重点プロジェクト															
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人					300人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	自治 目黒区高齢者世帯等住み替え家賃助成要綱、居住保証および支援要綱 助成世帯に対し、世帯所得等の基準に基づき算定する助成金を毎月翌月分を支出。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	24年度以降新規募集は休止し、継続している。既受給者は、資格を欠くまで受給できることとしているが、他の家賃助成制度と均衡を欠くため、見直しが必要であり、平成28年度末で事業終了予定。															
	区民・議会要望												議会から高齢者世帯等住み替え家賃助成の拡充についての要望あり(23年度)			
	国・都・特別区等の動き												文京区、大田区、荒川区、豊島区等が同様の住み替え家賃助成を実施しているが、実施している自治体は少ない。また、資格を欠くまで助成する自治体はさらに少ない。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	34,617	28,700	28,888	25,349	△ 3,539	26,495	
	事業費(B)	千円	34,617	28,700	28,888	25,349	△ 3,539	26,495	
	財源内訳	一般財源	千円	34,617	28,700	28,705	25,349	△ 3,356	26,495
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円			183	0	△ 183	
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 0.2	0.0 0.0 0.2	0.0 0.0 0.2	0.0 0.0 0.2	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	世帯	95	77	66	66				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	364.39	372.73	437.70	384.08				
不用額発生理由など	助成世帯の減による執行残額。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、24年度以降の新規募集は休止し、経費を削減する。	事業費	2,451	2,451	2,451	事業費(24~26の合計)	7,353	
		内一般財源	2,451	2,451	2,451	一般財源(24~26の合計)	7,353	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,353
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
家賃助成を実施することで区民の家賃負担額が減少し、区内での住み替えを支援した。		事業費	5,917	9,268	8,122	事業費(24~26の合計)	23,307	
		内一般財源	5,917	9,268	8,122	一般財源(24~26の合計)	23,307	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	23,307

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	384,076	65,568	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	対象者が一部の区民であり、助成期間及び助成金額が他の家賃助成制度に比べて優遇されている。	判断指標	対象者が一部の区民であり、助成期間及び助成金額が他の家賃助成制度に比べて優遇されている。		
B		D			

評価結果	理由	課題
廃止	対象者が一部の区民であり、助成期間及び助成金額が他の家賃助成制度に比べて優遇されている。	既受給世帯に対する制度廃止の周知。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、対象が一部世帯に限られ、助成期間及び金額が他の制度と均衡を欠くため、事業を廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 88

事務事業名 (予算科目)	家賃助成/居住保証及び支援										担当部課係名	都市整備部 住宅課 居住支援係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	007	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名													基本目標別計画			
補助計画等													重点プロジェクト			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					300人					根拠法令等	自治 目黒区居住保証および支援要綱			
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	民間賃貸住宅あっせんにより区内転居した世帯に、火災警報器・自動消火装置・ガス安全システムを設置することで日常生活の支援を図る。												火災警報器・自動消火装置・ガス安全システムを設置及び定期交換を実施する。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住宅用火災警報器設置が事務付けられたことによる新規設置の廃止。安全機能付きガス器具普及により新規設置件数は減少している。居住保証及び支援内容の見直しを行い、必要な支援を実施し、住宅確保要配慮者の区内転居及び居住継続を支援する。												区民・議会要望			
													国・都・特別区等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	185	727	927	611	△316	1,123	
	事業費(B)	千円	185	446	646	330	△316	842	
	財源内訳	一般財源	千円	185	446	646	330	△316	842
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	281	281	281	0	281	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 0.2	0.0 0.1 0.1	0.0 0.1 0.1	0.0 0.1 0.1	0.0 0.0 0.0	0.0 0.1 0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	件	89	75	75	57				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.08	9.69	12.36	10.72				
不用額発 生理由など	滞納家賃の補償がなかったことによる執行残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、住宅用火災警報器の設置は廃止し、経費を削減する。	事業費	666	666	666	事業費(24~26の合計)	1,998
		内一般財源	666	666	666	一般財源(24~26の合計)	1,998
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,998
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
住宅用火災警報器未設置の賃貸住宅、安全機能がないガス器具使用者がいる。定期交換を実施しないと万一の際に安全に支障をきたす。		事業費	△261	△145	△657	事業費(24~26の合計)	△1,063
		内一般財源	△261	△145	△657	一般財源(24~26の合計)	△1,063
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	△843
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△1,906

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	10,719		10,044
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.1	0.1
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	定期交換を実施しないと万一の際に対象者の安全に支障がある。	判断指標	区民の安心・安全を守っている。		
B		B			

評価結果	理由	課題
改善	事業については、継続する。新規設置を廃止し、必要な定期交換の実施により、経費を削減する。	住宅用火災警報器未設置の賃貸住宅入居者、安全機能がないガス器具使用者に対して定期交換を実施しないと万一の際に安全に支障をきたす。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、新規設置を廃止し、必要な定期交換の実施により、経費を削減する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 89

事務事業名 (予算科目)	家賃助成/民間賃貸住宅あっせん										担当部課係名	都市整備部 住宅課 居住支援係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	007	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画															
補助計画等	重点プロジェクト															
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人					300人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	自治 目黒区民間賃貸住宅あっせん要綱 対象区民の希望を聞き取り、あっせん表を宅建目黒区支部に送信する。目黒区支部は会員に情報送信する。会員は希望に合致する物件があれば住宅課に情報送信する。住宅課は区民に物件情報提供する。契約は区民が行う。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	自力で探すことが困難な世帯に対して、随時、宅建目黒区支部の協力により民間賃貸住宅のあっせんを行い、区内居住継続を支援する。協力店にステッカー掲示する等区民に周知する。															
	区民・議会要望															
	国・都・特別区等の動き															
	北区、足立区、世田谷区、渋谷区、杉並区、文京区、荒川区が同様の事業を実施している。															

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初		
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	185	185	185	185	0	191		
	事業費(B)	千円	185	185	185	185	0	191		
	財源内訳	一般財源	千円	185	185	185	185	0	191	
		国・都支出金	千円							
		その他の歳入	千円							
		受益者負担分	千円							
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	件	18	10	2	2					
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	10.28	18.50	92.50	92.50					
不用額発生理由など										

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
住宅を探すことが困難な世帯に対しての支援で、区民生活への直接的な影響は大きい。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	0	△6	事業費(24~26の合計)	△6
		内一般財源	0	0	△6	一般財源(24~26の合計)	△6
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△6		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	92,500		13,857
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	住宅を探すことが困難な世帯に対するの支援で、区民生活への直接的な影響が大きい。	判断指標	住宅を探すことが困難な世帯に対するの支援で、区民生活への直接的な影響が大きい。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	住宅を探すことが困難な世帯に対するの支援で、区民生活への直接的な影響が大きい。	宅建目黒区支部との連絡・協力を密にし、迅速に対応できるようにする。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 90

事務事業名 (予算科目)	家賃助成/中堅ファミリー世帯住み替え家賃助成										担当部課係名	都市整備部 住宅課 居住支援係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	007	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画															
補助計画等	重点プロジェクト															
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人					600人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	自治 目黒区中堅ファミリー世帯住み替え家賃助成要綱 住み替え後の家賃の一部(月額3万円を3年間)助成する。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後の家賃助成制度を住み替え家賃助成から居住継続家賃助成に移行するため、平成24年からは新規募集を廃止した。27年5月で事業終了予定。															
	区民・議会要望												議会から中堅ファミリー世帯住み替え家賃助成の存続、拡充についての要望あり(23年度)			
	国・都・特別区等の動き												新宿区、北区、文京区、豊島区が同様の住み替え家賃助成を実施しているが、実施している自治体は少ない。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	32,511			22,877			15,248			13,683			△ 1,565			4,774		
	事業費(B)		千円	30,866			21,249			13,620			12,055			△ 1,565			3,960		
	財源内訳	一般財源	千円	30,696			21,249			13,070			11,935			△ 1,135			3,530		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円	170			0			550			120			△ 430			430		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	1,645			1,628			1,628			1,628			0			814		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		世帯	98			74			44			44									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	331.74			309.15			346.54			310.97									
不用額発生理由など	受給者の減による執行残。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、27年5月まで継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、24年度以降の新規募集は休止し、経費を削減する。	事業費	6,770	15,940	32,500	事業費(24~26の合計)			55,210
		内一般財源	6,770	15,940	32,500	一般財源(24~26の合計)			55,210
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.1人	人件費(24~26の合計)			841
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			56,051
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
見直しによる区民への影響は大きいですが、ファミリー世帯家賃助成を充実させることで、子育て世帯への居住支援は可能。		事業費	9,617	18,811	26,906	事業費(24~26の合計)			55,334
		内一般財源	9,447	18,761	27,166	一般財源(24~26の合計)			55,374
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.1人	人件費(24~26の合計)			831
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			56,205

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	310,973		128,946
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	見直しによる区民への影響は大きいですが、ファミリー世帯家賃助成を充実させることで、子育て世帯への居住支援は可能。	判断指標	見直しによる区民への影響は大きいですが、ファミリー世帯家賃助成を充実させることで、子育て世帯への居住支援は可能。		
B		D			

評価結果	理由	課題
廃止	ファミリー世帯家賃助成を充実させることで、子育て世帯への居住支援は可能。	24年度から新規募集を廃止し、27年5月助成で事業終了予定。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、ファミリー世帯家賃助成（都-127）により子育て世代への支援が可能であるため、27年度をもって事業を廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 91

事務事業名 (予算科目)	家賃助成/住宅応急改修仮移転先家賃助成										担当部課係名	都市整備部 住宅課 居住支援係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	007	細々目	07	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画															
補助計画等	重点プロジェクト															
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					150人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	自治 目黒区住宅応急改修仮移転先家賃助成要綱 自己の居住する住宅の耐震工事又はアスベスト除去工事のため仮移転した場合、その期間中の家賃の一部を助成することにより、安全に住み続けられる住宅への改善を支援する。最大月額3万円を6か月助成。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住宅の耐震改修、アスベスト除去工事等に伴う仮移転に対し、仮移転先の家賃の一部を助成することにより、安全に住み続けられる住宅への改善を支援することを目的として事業開始したが実績がないため事業見直しを行い23年度で事業終了した。															
	区民・議会要望															
	国・都・特別区等の動き															
	他区で同様の事業は実施していない。															

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0					
		その他の歳入	千円	0					
		受益者負担分	千円	0					
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	件	0							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	極めて厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、24年度に事業を廃止する。	事業費	900	900	900	事業費(24~26の合計)	2,700
		内一般財源	900	900	900	一般財源(24~26の合計)	2,700
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,700
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
住宅の耐震改修、アスベスト除去工事等に伴う仮移転に対し、仮移転先の家賃の一部を助成するものであるが、今まで実績がないため影響はないと判断する。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	事業廃止	判断指標	事業廃止	
		D		

評価結果	理由	課題
廃止	平成24年度に事業廃止した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、平成24年度に事業廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 92

事務事業名 (予算科目)	住宅相談/住宅相談一般										担当部課係名	都市整備部 住宅課 居住支援係						
	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	008	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト						
補助計画等												根拠法令等	自治 目黒区住宅増改修相談要綱、目黒区住宅リフォーム資金助成事業実施要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住宅リフォーム協会による随時電話相談、毎月第2・第4金曜日の総合庁舎ロビー相談。改修費用の10%(上限10万円)を助成する。						
	住宅増改修に関する相談及び業者紹介の依頼に応えることにより区民の住環境向上と区内建設関連企業の振興を目的とする。また居住水準の向上に対する支援及び区内建設関連企業の振興を目的とし改修費用を助成する。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民の住環境向上と良好な住宅ストック形成。区内建設関連企業の振興を目的として改修費用を助成する。												区民・議会要望	議会から住宅相談の充実や住宅リフォーム資金助成の予算枠の拡大についての要望あり(23年度復活)				
													国・都・特別区等の動き	一般リフォーム工事に対する助成は大田区のみで実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,334	6,468	8,425	8,425	0	9,992	
	事業費(B)	千円	7,334	6,468	8,425	8,425	0	9,992	
	財源内訳	一般財源	千円	4,673	3,382	5,099	7,912	2,813	6,814
		国・都支出金	千円	2,661	3,086	3,326	513	△2,813	3,178
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0/0.0/0.3	0.0/0.0/0.3	0.0/0.0/0.3	0.0/0.0/0.3	0.0/0.0/0.0	0.0/0.0/0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	件	321	290	300	332				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	22.85	22.30	28.08	25.38				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
住宅増改修に関する相談及び業者紹介の依頼に応えること、住宅リフォーム資金助成の実施は居住の安心・安全と居住水準の向上に資する。区内建設関連企業の振興を図ることも目的とする。事業が実施されなかった場合は区民、建設関連事業者に影響が生じる。26年度から助成率を5%から10%に引き上げ(上限額は10万円)るとともに、住宅確保要配慮者の入居を条件に賃貸物件の空き家・空き室改修も助成対象とした。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	866	△1,091	△2,658	事業費(24~26の合計)	△2,883
		内一般財源	1,291	△3,239	△2,141	一般財源(24~26の合計)	△4,089
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△4,089

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	25,377		3,238
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.3
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	住環境の向上と良好な住宅ストックの形成に資するため、事業継続必要。	判断指標	住環境の向上と良好な住宅ストックの形成及び区内建設関連事業者振興に寄与している。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	住環境の向上と良好な住宅ストックの形成及び区内建設関連事業者振興に寄与しており、区民・議会の要望もある。予算増額した。国庫補助金の対象工事となるバリアフリー改修工事が少なかったことによる補助金の減額と26年度からの消費税増税に対応して助成率を5%から10%に引き上げたことにより予算増額。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 93

事務事業名 (予算科目)	住宅相談/住宅フェア										担当部課係名	都市整備部 住宅課 居住支援係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	008	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画															
補助計画等	重点プロジェクト															
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					3,000人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	毎年夏に目黒区商工まつりと同時開催し、各種の催しを実施して住宅に関する情報を区民に提供・啓発している。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区住宅リフォーム協会と宅建目黒区支部の協力のもと住宅フェアを開催し、各種の催しを実施して住宅に関する情報を区民に提供・啓発する。															
	目黒区住宅リフォーム協会と宅建目黒区支部の協力し円滑に事業実施するとともに、区民に対して住宅に関する情報提供と啓発をすることで、区民の住環境の向上に寄与することを目的に実施する。															
	区民・議会要望															
	国・都・特別区等の動き															

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初						
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	581	582	583	583	0	583						
	事業費(B)	千円	581	582	583	583	0	583						
	財源内訳	一般財源	千円	371	304	321	555	234	333					
		国・都支出金	千円	210	278	262	28	△234	250					
		その他の歳入	千円											
		受益者負担分	千円											
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	件	300	300	300	300									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.94	1.94	1.94	1.94									
不用額発生理由など														

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
区民の住環境の向上と良好な住宅ストック形成のために必要な啓発事業。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△1	△2	△2	事業費(24~26の合計)	△5
		内一般財源	67	△184	38	一般財源(24~26の合計)	△79
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△79		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,943		291
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	毎年夏に目黒区商工まつりと同時開催することで少額の予算で区民向けに情報提供しており、啓発事業として必要性がある。	判断指標	毎年夏に目黒区商工まつりと同時開催することで少額の予算で区民向けに情報提供しており、啓発事業として必要性がある。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	毎年夏に目黒区商工まつりと同時開催することで少額の予算で区民向けに情報提供しており、啓発事業として必要性がある。	各種催しを点検・見直して、少額の予算を有効に活用する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 94

事務事業名 (予算科目)	住宅相談/住宅修築資金融資あっせん										担当部課係名	都市整備部 住宅課 居住支援係				
	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	008	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治 目黒区住宅修築資金融資あっせん要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区の指定した信用金庫が融資に当たっての金利を低利に抑え、借入れを行う区民の負担軽減を図る。融資限度額は700万円。			
	区民が居住又は所有する住宅の増改修を行う際の資金不足を補い、住環境の改善が円滑に進むように支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民が居住又は所有する住宅の増改修を行う際の資金不足を補い、住環境の改善が円滑に進むように支援するとともに、区内建設関連業界の振興を図ることを目的に事業実施する。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き	大半の区で同様の制度を実施している。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	15,200	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	15,200	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	15,200	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 0.1	0.0 0.0 0.1	0.0 0.0 0.1	0.0 0.0 0.1	0.0 0.0 0.1	0.0 0.0 0.1	0.0 0.0 0.1
利用者(団体)等実績数(X)	件	7	4	4	4				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2,171.43	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
資金不足を補い、住環境の改善が円滑に進むよう支援するとともに建設関連企業の振興も図るものであるため、区民生活への影響は少ない。平成24年度から預託金を廃止し、事務改善した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	15,200	15,200	15,200	事業費(24~26の合計)	45,600
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	0		0
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	資金不足を補い、住環境の改善が円滑に進むよう支援するとともに建設関連企業の振興も図るものであるため、区民生活への影響は少ない。	判断指標	平成24年度から預託金を廃止し、事務改善した。		
A		B			

評価結果	理由	課題
継続	資金不足を補い、住環境の改善が円滑に進むよう支援するとともに建設関連企業の振興も図るものであるため、区民生活への影響は少ないため継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 95

事務事業名 (予算科目)	住宅相談/分譲マンション等支援										担当部課係名	都市整備部 住宅課 居住支援係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	008	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画															
補助計画等	重点プロジェクト															
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,060 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	快適なマンション生活を送る上での基本的知識の普及と問題解決を支援するためのセミナー、居住者交流会等の実施。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	分譲マンション管理組合の運営を支援し、維持管理、大規模修繕等が円滑に進むようにすることを目的として実施してきたが、目黒区住宅まちづくりセンター廃止により平成24年度で事業廃止した。															
	区民・議会要望															
	国・都・特別区等の動き															

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	290	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	290	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	186	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	104	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	108							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.69							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	極めて厳しい財政状況を踏まえ、24年度以降は事業休止し、経費を全額削減する。	事業費	290	290	290	事業費(24~26の合計)	870
		内一般財源	160	160	160	一般財源(24~26の合計)	480
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	480
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
目黒区住宅まちづくりセンターに委託していた事業を廃止した。24年度で目黒区住宅まちづくりセンターを廃止したため、区民からの相談は住宅課で受付けている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	290	290	290	事業費(24~26の合計)	870
		内一般財源	186	186	186	一般財源(24~26の合計)	558
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	558		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	多くの民間が同種事業を実施している	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用	
判断指標	各マンション管理士会がセミナー・相談会を実施しており、区が実施する必要性は低い。	判断指標	各マンション管理士会のセミナー・相談会を後援し、区報・ホームページ等で区民に周知している。	
D		D		

評価結果	理由	課題
廃止	各マンション管理士会のセミナー・相談会を後援し、区報・ホームページ等で区民に周知している。電話による相談は、相談内容によって、財団法人マンション管理センター・東京都専門相談を案内している。	今後増えるマンションの建替え等に対応するため、区民への周知が必要。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、住宅まちづくりセンター廃止に伴い事業廃止した。今後は各マンション管理士会のセミナーへの後援等により対応する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 96

事務事業名 (予算科目)	住宅計画/公営住宅等整備・管理計画策定										担当部課係名	都市整備部住宅課居住支援係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	009	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名													基本目標別計画			
補助計画等													重点プロジェクト			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	23年度に第5次住宅マスタープラン(24年度から33年度)を改定した。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	23年度に改定した第5次住宅マスタープラン(24年度から33年度)は5年ごとに見直しをするが、毎年度は進捗状況の管理をする。												根拠法令等	自治		
													区民・議会要望			
													国・都・特別区等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,225	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	4,935	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	3,077	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	1,858					
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,290	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.03	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、次期プラン改定まで事業を休止し、経費を削減する。	事業費	4,998	4,998	4,998	事業費(24~26の合計)	14,994
		内一般財源	2,749	2,749	2,749	一般財源(24~26の合計)	8,247
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,247
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
多様な世帯が安全で安心して、より良い住生活の実現が図られるよう、具体的な施策や計画を実現するための道筋を明らかにした。	事業費	4,935	4,935	4,935	事業費(24~26の合計)	14,805	
	内一般財源	3,077	3,077	3,077	一般財源(24~26の合計)	9,231	
	見直しで削減した職員数(常勤)	0.4人	0.4人	0.4人	人件費(24~26の合計)	9,870	
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	19,101	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	定期的な見直しを行わないと社会、経済状況に合わない計画となる。	判断指標	5年ごとに見直し、事業経費は必要最小限にしている。	
C		C		

評価結果	理由	課題
実施	5年ごとに見直し、事業経費は必要最小限にしている。	28年度見直し時を効率的に行う。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
実施	当該事業は、住宅マスタープランの定期的な見直し・改定を行うものであり、28年度に見直しを実施することとする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 97

事務事業名 (予算科目)	高齢者福祉住宅建設費補助/建設費補助 (投資)										担当部課係名	都市整備部住宅課住宅計画係				
	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	011	細々目	61	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	安定した住まいの確保										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 住宅マスタープラン										根拠法令等	自治 公営住宅法、目黒区高齢者福祉住宅条例、目黒区高齢者福祉住宅補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			50,644 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区内の土地所有者等に建設費等の一部を補助し、借上型高齢者福祉住宅を整備する。 (都-99関連)				
	住宅に困窮する高齢者のために民間事業者が建てた建物を高齢者福祉住宅として借上げる。民間事業者に建築費の一部を補助する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	第5次住宅マスタープランにおいて、借上げ方式による高齢者福祉住宅の新規整備は見直すことした。 (平成23年度 コーポ中央町建設費等補助)										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	71,458	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	71,178	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	21,208	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	49,970					
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	280	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.1 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、借上げ型高齢者福祉住宅の増設は当面休止する。	事業費	72,751	72,751	72,751	事業費(24~26の合計)	218,253
		内一般財源	17,461	17,461	17,461	一般財源(24~26の合計)	52,383
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	52,383
休止	借り上げ方式は休止しているが、建設や買取方式での整備を進めているため、区民生活への影響はなかった。	取組状況(区民生活への影響等)	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
		事業費	71,178	71,178	71,178	事業費(24~26の合計)	213,534
		内一般財源	21,208	21,208	21,208	一般財源(24~26の合計)	63,624
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	841
(非常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	64,465		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)			(データなし)
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(拡充可)		
判断指標	住宅に困窮する高齢者は増加しているが、借上げ型以外の方法を検討する余地がある。	判断指標	借上げ型は賃借料が膨大になるため、運営コストの負担が大きい。		
B		C			

評価結果	理由	課題
休止	当該事業は、民間の事業者による建設費等の一部を補助し、建物を高齢者福祉住宅として借上げる経費であるが、こうした借上げ型住宅は賃借料が莫大のため。	これに代わる制度として、直接建設型、民間事業者への建設費補助、入居者への家賃助成等の新たな施策を検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
休止	当該事業は、借上げ型高齢者福祉住宅を整備するものであるが、借上げ型住宅は賃借料負担が大きく、事業の効率性に課題があるため、事業を休止する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 98

事務事業名 (予算科目)	区民住宅の確保						担当部課係名	都市整備部住宅課住宅計画係						
	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	細々目	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち						基本目標別計画	快適な居住環境の確保						
施策名	安定した住まいの確保						重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト						
補助計画等	有 住宅マスタープラン						根拠法令等	自治 目黒区民住宅条例、同条例施行規則、社会資本整備総合交付金交付要綱、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)				266,070 人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	特定優良賃貸住宅制度を利用し、区内の土地所有者等が一定の条件で建設した住宅を借り上げている(全13団地)。また、区が建設した複合施設の一部を区民住宅として供給している(2施設)。(都-84関連)						
	子育て中堅ファミリー世帯に住宅を提供することにより、その生活の安定と福祉の増進を図る。													
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	第5次住宅マスタープランにおいて、借上型区民住宅については、借り上げ期間満了を機に見直すこととしている。また、実施計画(H22~26年度)において計画していたJR跡地における区民住宅整備の計画は中止した。						区民・議会要望	整備数は、23区の中位。						
							国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円							
	事業費(B)	千円							
	財源内訳	一般財源	千円						
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円							
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	現制度が抱えている課題もあることから区民住宅整備については見直しを必要としている。 JR跡地に20戸の整備計画については、検討指示事項「区有資産の有効活用」の項で検討する。	事業費	0			事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
新規の借上げは行わず、契約が終了する住宅の居住者及び建物所有者へ返還等の手続きを進めている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		内一般財源				事業費(24~26の合計)		
		見直しで削減した職員数	(常勤)	人	人	人	一般財源(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
						実質削減額(一般財源と人件費の合計)		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）		（都-84参照）
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用	
判断指標		判断指標		
B	契約期間満了までは制度の存続が必要である。	C	1戸あたりの事業コストが大きい。	

評価結果	理由	課題
廃止	<ul style="list-style-type: none"> 中堅ファミリー向けの支援策としては、住宅確保から家賃助成制度の拡充へ移行しているため。 JR跡地における計画については、福祉住宅・区民住宅とも他の事業で計画戸数を確保しているため廃止した。 	<ul style="list-style-type: none"> 借上げ満了までの期間が短くなってきていることから、入居希望が減っており、長年空き室が発生している。 契約終了に向けては、貸主、借主側双方の権利関係も絡み慎重な取扱いを要することから、整理にかかる人的労力を要する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、中堅ファミリー向け支援策として家賃助成制度拡充を検討し、福祉住宅・区民住宅についても他の事業で計画戸数を確保しているため廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 99

事務事業名 (予算科目)	高齢者福祉住宅の確保						担当部課係名	都市整備部住宅課住宅計画係						
	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	細々目	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち						基本目標別計画	快適な居住環境の確保						
施策名	安定した住まいの確保						重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト						
補助計画等	有 住宅マスタープラン						根拠法令等	自治 高齢者福祉住宅条例、同条例施行規則、社会資本整備総合交付金交付要綱、高齢者の居住の安定確保に関する法律						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者				50,644 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	公営住宅法に基づき、国交付金、東京都補助金を受け高齢者福祉住宅を整備する。					
	住宅に困窮する高齢者に対し高齢者福祉住宅を提供することにより、その生活の安定と福祉の増進を図る。													
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	第5次住宅マスタープランにおいて、平成29年度までの整備目標235戸に対し、平成25年度末において235戸を達成した。						区民・議会要望	整備数は、23区の中位。						
							国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	372,862	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	372,582	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	14,720	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	153,862					
		その他の歳入	千円	204,000					
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	280	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	戸	52							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7,170.43							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	極めて厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、すでに着手している区営清水町アパートは事業を継続する。コーポやなぎの再借上げは中止する。	事業費	71,250	37,519	0	事業費(24~26の合計)	108,769
		内一般財源	17,100	26,095	0	一般財源(24~26の合計)	43,195
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	43,195
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
清水町アパートには高齢者福祉住宅を20戸整備した。コーポやなぎの再借上げは中止した(高齢福祉住宅の居住者なし)。全体として整備を進める方向であるため、区民生活への影響は少ない。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	487,032
		内一般財源	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	一般財源(24~26の合計)	45,575
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	841
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	46,416

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない	
判断指標	住宅に困窮する高齢者が増加し公的住宅の整備が強く求められているため、区民生活への影響は大きい。	判断指標	借上げ型は賃借料が膨大になるため、運営コストの負担が大きい。	
B		C		

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、高齢者福祉住宅の整備に要する経費であり、整備目標に達したとはいえ高齢化が進む中で拡充は避けられないところであり、事業継続の必要性は高いため。	効率的な整備・運営方法を検討していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、高齢化が進む中で高齢福祉住宅の必要性は高まっているため、事業は継続し整備内容等は別途検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 100

事務事業名 (予算科目)	区営住宅の確保										担当部課係名	都市整備部住宅課住宅計画係				
	会計	01	款	06	項	07	目	03	細目	001	細々目	25	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	安定した住まいの確保										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 住宅マスタープラン										根拠法令等	自治 区営住宅条例、同条例施行規則、社会資本整備総合交付金交付要綱、公営住宅法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	建替時都営住宅移管制度、都営住宅の区移管制度活用して区営住宅を確保する。			
	住宅に困窮する低所得者の居住の安定と福祉の増進を図るため区営住宅を確保する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成33年度までに610戸を提供する。 (平成24年度 区営清水町アパート買取 H24~H33 割賦金の支払いあり。) (平成24~27年度 区営碑文谷アパート整備)										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	整備数は、23区の中位。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	629,308	59,662	54,415	△ 5,247	248,599	
	事業費(B)	千円	0	629,027	59,381	54,134	△ 5,247	246,690	
	財源内訳	一般財源	千円	0	93,802	0	0	0	0
		国・都支出金	千円		507,939	31,124	28,340	△ 2,784	144,269
		その他の歳入	千円		27,286	28,257	25,794	△ 2,463	102,421
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	281	281	281	0	1,909	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 0.0	0.0 0.1 0.0	0.0 0.1 0.0	0.0 0.1 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.1 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	戸		542	553	553				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		1,161.08	107.89	98.40				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	見直し検討結果のとおり事業継続としているが、国・都の補助金を活用し、一般財源をできるだけ使わずに住宅の建替え等を行った。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	434,733	384,052	△ 145,904	事業費(24~26の合計)	672,881	
		内一般財源	56,010	0	0	一般財源(24~26の合計)	56,010	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.2 人	人件費(24~26の合計)	△ 2,471
			(非常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	53,539

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	98,400	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0 0.1 0.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない	
判断指標	A 区営住宅を整備していく上で、東京都からの土地の無償譲渡による整備手法はメリットが大きい。	判断指標	B 建設事業のため特別区等の状況と比較できない。土地の譲渡や建設に係る国・都からの補助金を考慮すると、効率性は十分ある。	

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区営住宅として整備するための経費であり、区民生活への直接的な影響が大きい。事業継続の必要性は高い。	土地の譲渡を受けるにしても建替えに係る相当の費用がかかる。また、区営住宅が増えればその分の維持管理費用もかかってくる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 - 101

事務事業名 (予算科目)	都市計画審議会/都市計画審議会										担当部課係名	都市整備部 都市計画課 庶務係				
	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
施策名											重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区都市計画審議会条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	都市計画審議会に付議する案件を精査し、各種資料を 基に各委員に対して説明を行い、答申を受ける。				
	都市計画法その他の法令により都市計画決定を行うに は、都市計画審議会の議を経なければならないため、付 議案件を精査して審議会を開催し、審議会委員に説明を 行い議論をしていただき、答申を受けて都市計画行政に 反映させる。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	専門的かつ公正な立場から調査・意見表明・審議を行 い、適正な都市計画により目黒区基本構想、目黒区基本 計画に掲げる街づくりを実現する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,609	4,897	4,846	4,690	△ 156	4,800	
	事業費(B)	千円	496	827	776	620	△ 156	730	
	財源内訳	一般財源	千円	496	827	776	620	△ 156	730
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.02	0.02	0.02	0.02				
不用額発 生理由など	審議会への付議・報告件数が見込みより少なかったことから、審議会の開催回数が少なかったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	都市計画決定等の法定手続きであり、現 状の体制を維持する必要がある。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
都市計画審議会に付議する案件を精査し、適宜審議会 を開催している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 331	△ 124	△ 234	事業費(24~26の合計)	△ 689	
		内一般財源	△ 331	△ 124	△ 234	一般財源(24~26の合計)	△ 689	
		見直して 削減した 職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 689		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	18		20		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			なし	
判断指標	法令に基づく関与であり、目的達成のための活動や手段として妥当である。	判断指標	現状の活動や手段で成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図っている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	都市計画決定の法定手続き等であり、現状の体制を維持する必要がある。	付議・報告案件のプレゼンテーションの工夫・改善による、より効果的・効率的な運営

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 102

事務事業名 (予算科目)	建築審査会運営/建築審査会運営										担当部課係名	都市整備部 都市計画課 建築調整係				
	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	009	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
施策名	計画的な土地利用の促進										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	自治 建築基準法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	5名の委員で構成される合議機関として、建築基準法に基づく同意、審査請求の裁決、調査審議を行う。				
	建築基準法第78条1項の規定に基づく同意、審査請求の裁決、調査審議を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	建築基準法に定められている第三者的行政機関として、建築基準法に基づく同意、審査請求の裁決、調査審議を行う。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	法定業務であり各区で実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,828	3,740	4,027	3,743	△ 284	4,358	
	事業費(B)	千円	1,360	1,298	1,585	1,301	△ 284	1,916	
	財源内訳	一般財源	千円	1,360	1,298	1,585	1,301	△ 284	1,916
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.01	0.02	0.01				
不用額発生理由など	建築審査会の開催数の減少による。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、法定業務のため現状での削減は困難である。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
法定業務のため適宜、審査会を開催している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	62	59	△ 556	事業費(24~26の合計)	△ 435
		内一般財源	62	59	△ 556	一般財源(24~26の合計)	△ 435
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 435		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	14		30		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			なし	
判断指標	建築基準法に規定された業務のため行政が主体とならなければならない、区民生活への影響が大きい。	判断指標	最低限の経費で効率的に事業を行っている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	建築基準法に規定された業務のため行政が主体とならなければならない、区民生活への影響が大きいため。	事案の発生により審査会を行うので、開催回数は年度によるばらつきが生じることから、回数に即した予算は組みにくい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 103

事務事業名 (予算科目)	都市整備一般管理/緑が丘駅歩行者広場・自由通路維持管理										担当部課係名	都市整備部都市整備課街づくり調整係						
	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	008	細々目	02	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	福祉のまちづくりの推進						
施策名	ユニバーサルデザイン、バリアフリーの推進										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト						
補助計画等	有	都市計画マスタープラン 緑が丘駅周辺地区交通バリアフリー整備計画										根拠法令等	自治 手数料規則・地方公共団体手数料令					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					9,000人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	東急電鉄との協定により役割分担した街路灯・総合案内板の点検や緊急時の対応、及び電気料の支払い等を行う。					
	緑が丘駅周辺のバリアフリー化を進めるため、鉄道事業者の駅舎改良工事に併せ、平成24年12月に整備した歩行者広場、自由通路及び自転車駐車場の維持管理を円滑に運営する。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	緑が丘駅歩行者広場・自由通路の適切な維持管理を実施する。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	1,706	1,646	△60	1,709	
	事業費(B)	千円	0	0	78	18	△60	81	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	78	18	△60	81
		国・都支出金	千円			0	0	0	0
		その他の歳入	千円			0	0	0	0
		受益者負担分	千円			0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2
	人			9,000	9,000	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			0.19	0.18				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費				事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直しで削減可能な職員数(常勤)		人	人	人件費(24~26の合計)	
		(非常勤)		人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
	24年度決算		25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	0	△18	△81	事業費(24~26の合計)	△99
		内一般財源	0	△18	△81	一般財源(24~26の合計)	△99
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0	△0.2	△0.2	人件費(24~26の合計)	△3,256
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△3,355

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	183		131		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない		
判断指標	緑が丘駅周辺の通行の安全を守るために不可欠の事業である。	判断指標	東急電鉄と管理区域を定め、最低限の人員で対応している。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	緑が丘駅歩行者広場・自由通路の安全管理と維持管理のため継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 104

事務事業名 (予算科目)	三田地区整備/三田防災街づくり会館運営管理										担当部課係名	都市整備部街づくり調整係				
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	010	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	地域防災力の向上										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					5,600人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	地元の防災施設として、三田基金を活用して三田防災街づくり会館の運営管理を行っている。			
	平成13年度から地元協議会から提案を受け、地区内の防災性の向上と地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的として、目黒区三田地区防災街づくり会館の建設を行い、平成15年9月から供用開始し三田地区住民の各種防災活動に活用されている。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	地元の町会では、三田地区防災街づくり会館の防災機器を活用し防災訓練に生かしている。また、備蓄倉庫には飲料水、毛布、医薬品を整えるなど、住民の防災意識向上に役立っている。また、会館は地域のコミュニケーション作りの場として活用されている。										区民・議会要望	地元では、三田地区街づくり会館の維持管理が三田基金の有効な運用につながっているとの認識がある。				
											国・都・特別区等の動き	計画道路補助18号線の供用開始(H25.3.29)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,154	6,190	6,251	5,937	△314	6,329	
	事業費(B)	千円	2,864	2,934	2,995	2,681	△314	3,073	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	2,864	2,934	2,995	2,681	△314	3,073
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4:0.0:0.0	0.4:0.0:0.0	0.4:0.0:0.0	0.4:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.4:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	5,600	5,600	5,600	5,600	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.10	1.11	1.12	1.06				
不用額発生理由など	三田防災街づくり会館の消耗品費の残等								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	区民生活への影響度を考慮し継続	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
三田地区のまちづくり推進事業の一環として、三田地区街づくり寄付金等積立基金を活用し、三田防災街づくり会館の運営を行った。		事業費	△70	183	△209	事業費(24~26の合計)	△96
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,060		543		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		業務のほとんどで活用		
判断指標	地元の防災施設の拠点として建設された当施設を維持管理することは非常に重要である。	判断指標	日常の管理と施設保守点検は、民間委託し最低限の経費で維持している。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	地元町会の防災施設の拠点である防災街づくり会館の維持管理を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 105

事務事業名 (予算科目)	三田地区防犯機器等整備助成										担当部課係名	都市整備部都市整備課街づくり調整係				
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	025	細々目	01	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	生活安全対策の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区三田地区防犯機器等整備等事業補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					5,600人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	三田地区に防犯カメラを設置・管理する目黒三田町会に対し、三田基金を活用して設置と管理費を補助する。			
	三田地区において住環境の整備、地域の安全・安心の確保の観点から防犯機器等の整備を行う地域団体に対し「三田基金」を活用しその経費を補助する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成25年度に防犯機器等(防犯カメラ等)の設置経費を補助し、以後、維持費を補助することで、地域住民の安全・安心の街づくりに役立てる。										区民・議会要望	目黒三田町会の総意として、三田基金を活用した防犯機器の設置と維持費についての補助要望が強い。				
											国・都・特別区等の動き	防犯カメラ補助事業				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	24,320	24,268	△ 52	2,218	
	事業費(B)	千円	0	0	23,506	23,454	△ 52	1,404	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円			23,506	23,454	△ 52	1,404
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
利用者(団体)等実績数(X)	人			5,600	5,600				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			4.34	4.33				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	△ 23,454	△ 1,404	事業費(24~26の合計)	△ 24,858	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 0.1	△ 0.1	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4,334		1,101		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない		
判断指標	防犯機器設備の整備により、犯罪の抑止力と犯罪の情報提供により三田地区の住環境の改善が見込まれる。	判断指標	基金の活用による補助金の審査・決定・支出事務などであり、民間委託等の民間活力は困難である。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	地元町会から三田基金を活用した地域住民の安全・安心を確保するための事業として提案されたものであり、維持管理のための助成を継続する。	地元町会が主体的に行う事業に対し、区が助成することで防犯機器の維持管理することが出来る。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 106

事務事業名 (予算科目)	木密地域不燃化10年プロジェクト										担当部課係名	都市整備部都市整備課住環境整備係 街づくり推進部地区整備計画課地区整備係				
	会計	01	款	06	項	01	目	02	細目	022	細々目	21	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現				
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	有 都市計画マスタープラン、木造住宅密集地域整備事業										根拠法令等	自治 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律(密集法)都市計画法など				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					7,000人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> 補助46号線沿道に不燃化促進事業を導入し、沿道の不燃化を進める。沿道の地区計画を策定し、建替え等のルールを定める。「道路整備と一体的に進める沿道まちづくり」を進め、共同化や残地の有効活用により住み続けられるまちづくりを目指す。 不燃化特区制度を活用し、不燃化特区内の老朽木造建物の不燃化建替えを促進する。 			
	東京都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」は、10年間(～32年度)の重点的・集中的な取り組みにより、木密地域を燃え広がらない・燃えないまちにすることが目標である。木密地域不燃化10年プロジェクトの取り組みの取り組みにより、木密地域の整備改善が進み、災害に強い安全な街となる。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	老朽木造建物の不燃化建替えを促進することにより、燃えないまち・燃え広がらないまちを実現する。不燃化を促進することにより、平成32年度までに市街地の延焼がほぼ0になる不燃領域率を70%に引き上げることを目標とする。なお、現在の不燃領域率は原町一丁目・洗足一丁目地区は51.8%、目黒本町五丁目地区は51.2%である。										区民・議会要望	地元住民による協議会において、東京都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」を活用して一層の防災性向上を図って欲しい旨の要望が出されている。 東京都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」における不燃化特区制度を活用し、目黒本町周辺の防災性の向上に向けた積極的な姿勢を示すべき、との要望があった。(24年3月予算特別委員会)				
											国・都・特別区等の動き	<ul style="list-style-type: none"> 東京都が「2020年の東京」、「木密地域不燃化10年プロジェクト」を策定 補助46号線(補助26号線～洗足バス通り区間)を特定整備路線に選定 原町一丁目・洗足一丁目地区、目黒本町五丁目地区を不燃化特区に指定 				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	0			0			14,657			14,657			0			80,624		
	事業費(B)		千円	0			0			6,518			6,518			0			64,346		
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			6,518			1,718						33,819		
		国・都支出金	千円							0			4,800						30,527		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	0			0			8,139			8,139			0			16,278		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人							7,000			7,000									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円							2.09			2.09									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)					
			24年度当初	25年度当初	26年度当初						
評価		事業費	削減額(千円)			削減額(千円)					
		内一般財源									
			見直しで削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24～26の合計)			
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)				
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)					
			24年度決算	25年度決算	26年度当初						
			削減額(千円)			削減額(千円)					
			事業費	0	△ 6,518	△ 64,346	事業費(24～26の合計)	△ 70,864			
			内一般財源	0	△ 1,718	△ 33,819	一般財源(24～26の合計)	△ 35,537			
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0	人	△ 1.0	人	△ 2.0	人	人件費(24～26の合計)	△ 24,417
		(非常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 59,954	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,094		879		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.7	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用していない		
判断指標	平成25年度に、原町一丁目・洗足一丁目地区、目黒本町五丁目地区は不燃化特区に指定された。平成32年までに燃えないまち・燃え広がらないまちとするため不燃領域率70%にしていく必要があるため、区が沿道まちづくり協議会の活動支援や不燃化特区の建替え支援を継続して必要がある。	判断指標	当事業は東京都と連携して、平成32年までに木密地域の整備地域を加速して改善していくものである。道路と一体となった沿道まちづくりと老朽木造住宅の建替え支援等を行い、防災性の向上を図っていくものがある。これらの取り組みにより、当該地区の市街地の整備改善等が進み防災上の課題に対応することができる。なお、財源については、不燃化特区制度の補助金等を活用していく。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	木密地域不燃化10年プロジェクトは平成24年度にスタートした。平成32年度までに燃えないまち、燃え広がらないまちにするために、重点的・集中的に取り組んでいく。原町一丁目・洗足一丁目地区、目黒本町五丁目地区は平成25年度に不燃化特区に指定され、今後、都と連携し、補助46号線の整備にあわせた沿道まちづくりに取り組むとともに、地区内の不燃化建替えを進めていく必要があるため拡充していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・当地区は地震に関する地域危険度が区内で最も高く、防災上課題があるため、住民の方々の不燃化建替えを醸成・喚起していく必要がある。 ・補助46号線道路整備にあわせて、地元地権者の生活再建に向けた沿道まちづくりに取り組んでいく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、燃えないまち・燃え広がらないまちを実現するため、今後、都と連携し、補助46号線の整備にあわせた沿道まちづくりに取り組むとともに、地区内の不燃化建替えを進めていく必要があるため、拡充して実施する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 - 107

事務事業名 (予算科目)	占用許可										担当部課係名	都市整備部道路管理課占用係				
	会計	01	款	06	項	02	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 道路法、目黒区占用規則、目黒区公共物管理条例ほか				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業			2,668 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	道路占用物の申請を適正に審査し、指導、助言等の占用許可事務を行い道路の適正利用に努める。 また、占用料、手数料等の徴収を公正に行う。				
	安全で快適な道路環境を維持するため、道路占用の許可を厳正に審査し、道路の適正利用に努める。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	常に安全で快適なまちとするために、日々及び長期的に道路占用の許可事務を行う。										区民・議会要望	区議会からは、占用企業者に対する更なる応分負担の要望もあるが、その結果が使用料に跳ね返りかねない。				
											国・都・特別区等の動き	国、東京都等ほかの道路管理者においても同様な取り組みをしている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
(いくら使ったか) 投入指標	総事業費(A=B+C)	千円	79,947	79,097	79,103	79,088	△ 15	55,505	
	事業費(B)	千円	164	149	155	140	△ 15	160	
	財源内訳	一般財源	千円	164	149	155	140	△ 15	160
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	79,783	78,948	78,948	78,948	0	55,345	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	9.7:0.0:0.0	9.7:0.0:0.0	9.7:0.0:0.0	9.7:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	6.8:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,576	3,263	2,668	2,668				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	31.04	24.24	29.65	29.64				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		執行経費の精査を行い、占用者(企業者・一般区民)へのサービスの低下が生じない範囲で事業費の軽減を行った。H26年度においては、消費税増税のため、増税分の増額となった。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	15	24	4	事業費(24~26の合計)	43	
		内一般財源	15	24	4	一般財源(24~26の合計)	43	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	2.9人	人件費(24~26の合計)	24,437
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	24,480

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	29,643		38,763			
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	9.7	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		業務の一部で活用(実施済)			
判断指標	道路管理者が持っている固有の道路管理権に基づき占用許可を行わなければならないため、行政が行わなければならない事務である。	判断指標	国、東京都、23区の道路管理者及び各企業者が出資した道路管理センターへ事務の一部を委託し、事務の簡素化を図っている。					
A		A						

評価結果	理由	課題
継続	占用許可に必要な不可欠な許可証印刷代、許可申請書印刷代及び消耗品の購入費用であり、円滑な事務処理のために必要な経費であり、経費削減になじまない。	占用許可件数は、ほぼ横ばいではあるが、数年に一度長期戦用の更新があり、繁忙となる。また、占用物件が多種多様化しているため、許可要件が複雑化している。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 108

事務事業名 (予算科目)	工事等調整										担当部課係名	都市整備部道路管理課占用係					
	会計	01	款	06	項	02	目	01	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備					
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	自治 道路法第34条、目黒区道路占用工事要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業								5,105 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	毎年度、年4回以上の道路工事調整会議を開催し工事調整を行っている。これ以外にも長期道路調整会議を開催し、長期的な展望に立って今後の道路上工事の調整を行っている。 また、日々の占用工事については、作業予定を把握し、適切な指導、監督を行う。				
	安全で快適な道路環境を維持するため、道路占用に伴う工事の調整、指導、監督を行い、交通上の支障の軽減、不経済な道路掘削を防ぐ。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	常に安全で快適なまちとするために、日々及び長期的な工事の調整、指導、監督を行う。										区民・議会要望	議会・区民からは、道路占用に伴う工事は掘削を伴うものが多く、交通上の支障の軽減及び不経済な道路掘削を防ぐため、効果的・効率的な調整が強く求められている。					
											国・都・特別区等の動き	国、東京都等ほかの道路管理者においても同様な取り組みをしている。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	2,978			2,943			2,982			2,940			△ 42			2,178		
	事業費(B)		千円	510			501			540			498			△ 42			550		
	財源内訳	一般財源	千円	510			501			540			498			△ 42			550		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	2,468			2,442			2,442			2,442			0			1,628		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	5,355			5,658			5,105			5,105									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.56			0.52			0.58			0.58									
不用額発 生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	年度		24年度当初	25年度当初	26年度当初	3年間の実質削減予定額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費		0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源		0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		年度		24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
執行経費の精査を行い、占用工事に起因する区民生活への影響が増大しない範囲で事業費の軽減を行った。H26年度においては、消費税増税のため、増税分の増額となった。		項目		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	△ 19
		事業費		9	12	△ 40	一般財源(24~26の合計)	△ 19
		内一般財源		9	12	△ 40	人件費(24~26の合計)	840
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	821
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人				

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	576		18,888		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	2.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない		
判断指標	安全で快適な道路環境の維持は、都市生活に必要不可欠なものであり、区民への影響も多大である。また、道路管理者責任として工事などの調整は、欠かせないものである。	判断指標	道路管理者責任として工事などの調整をおこなっており事業コストに見合った効果は得られている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	占用工事の調整に必要不可欠な道路管理システム道路工事調整図及び舗装種別図の作成を行うための財源であり、経費削減にはなじまない。	占用工事件数は、ほぼ横ばいではあるが、安全で快適な道路環境の維持に対する住民意識は高まっており、更なる綿密な工事調整が求められている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号

都 — 109

事務事業名 (予算科目)	道路認定/道路台帳整備										担当部課係名	都市整備部道路管理課境界係					
	会計	01	款	06	項	02	目	01	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備					
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	無					
補助計画等	無										根拠法令等	法定 道路法、区有通路条例、公共物管理条例、国有財産法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	新規認定や区域変更等があった箇所の道路台帳現況平面図(原図)を委託により補正する。				
	道路等公共用財産の管理を円滑に遂行するため、道路法に基づき、道路台帳を調整・保管する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	特別区道や区有通路の新規認定又は狭あい道路整備による区域変更等に伴い、道路台帳現況平面図補正を補正する。										区民・議会要望	特になし					
											国・都・特別区等の動き	国、東京都等ほかの道路管理者においても同様な取り組みをしている。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度	決算	24年度	決算	25年度	最終予算	25年度	決算	25年度	不用額	26年度	当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,796		11,710		12,052		12,025		△ 27		12,118		
	事業費(B)	千円	1,926		1,943		2,285		2,258		△ 27		2,351		
	財源内訳	一般財源	千円	1,926		1,943		2,285		2,258		△ 27		2,351	
		国・都支出金	千円												
		その他の歳入	千円												
		受益者負担分	千円												
	人件費(C)	千円	9,870		9,767		9,767		9,767		0		9,767		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070		266,070		266,070		266,070							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.04		0.04		0.05		0.05							
不用額発生理由など															

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計) 0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計) 0	
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0	
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 0	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
削減額が変動しているのは、各年における委託の契約落差である。また、区民生活への影響は少ない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	△ 17	△ 332	△ 425	事業費(24~26の合計) △ 774	
		内一般財源	△ 17	△ 332	△ 425	一般財源(24~26の合計) △ 774	
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0	
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 774	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	45	38	
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.2	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済) 業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	法定事務であるため道路管理者の業務として行なう必要がある。	判断指標	現状の既定経費では全てを補正することが困難。		
A		B			

評価結果	理由	課題
継続	道路法第28条に道路台帳を調製し保管すること、及び閲覧をさせることが義務付けられている。	委託単価のアップにより現状の既定経費では全てを補正することが困難。25年度は委託金額が合わず不調となった。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を踏まえ、委託単価上昇による事業費を増額した上で事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 110

事務事業名 (予算科目)	自動車等管理										担当部課係名	都市整備部土木工事課工務係				
	会計	01	款	06	項	03	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 地方自治法、道路法、水防法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	所有車両の燃料費及び保険料、車検料、修繕費等と、高所作業車のリース代等の支出等、車両管理を行っている。				
	道路の適正な維持管理と効率的な水防活動を行うため、車両の適正な管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	夜間休日を問わず、年間を通して車両を常時使用できる状態を保持し、適正で効率的な道路管理及び水防活動等を確保する。										区民・議会要望	道路の適正な管理、特に速やかな修繕に対する区民要望は強い。				
											国・都・特別区等の動き	笹子トンネルの天井崩落事故を教訓に公共施設の安全点検が法定化された。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	10,679	8,462	9,745	9,311	△ 434	10,730	
	事業費(B)	千円	8,211	6,020	7,303	6,869	△ 434	8,288	
	財源内訳	一般財源	千円	8,211	6,015	7,303	6,869	△ 434	8,288
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円		5				
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.04	0.03	0.04	0.03				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	所有車両の燃料費、保険料や修繕費等のため、上昇傾向にある。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
継続により、区民生活への影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		事業費	2,191	1,342	△ 77	事業費(24~26の合計)	3,456	
		内一般財源	2,196	1,342	△ 77	一般財源(24~26の合計)	3,461	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,461		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）		26	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）		0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況			
判断指標	道路の適正な維持管理のため常時車両を使用し、作業及び区民対応を行っているもので、業務上必要不可欠である。	判断指標	効率的に民間活力を有効に活用し、一定の効果がある。		
B		A			

評価結果	理由	課題
継続	道路の適正な維持管理・区民等からの緊急対応要望・突発的な水防活動時などにおいて、効率的かつ効果的な作業が実施でき、区民生活の安全を守ることができる。	所有車両は、購入から年数が経っており、計画的に更新していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 111

事務事業名 (予算科目)	道路修繕(重点)										担当部課係名	都市整備部土木工事課土木計画係					
	会計	01	款	06	項	03	目	02	細目	001	細々目	41	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備					
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト					
補助計画等	無										根拠法令等	自治 道路法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	効率的、効果的な維持管理を行うための委託業務および 工事を行う。 ・道路の状態を把握するための調査、点検の実施 ・調査点検結果を基にした維持管理計画の策定 ・維持管理計画を基にした道路維持補修の実施				
	道路利用者が区道を安全、安心に利用できるよう、効率的、効果的な維持管理を行う。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 計画に基づく継続的な維持補修工事の実施 継続的な道路の定期点検実施 										区民・議会要望	年間を通して、道路や付属物の修繕に関する要望や苦情を受けている。					
											国・都・特別区等の動き	道路法改正に伴い、道路や道路施設の予防保全の観点 を踏まえた維持管理が明確化され、主要な5種類の構造 物は5年に1度の定期点検が義務付けられた。 国においてインフラ長寿命化計画が策定され、個別施設 ごとの長寿命化計画を策定することとされた。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	0			0			36,629			33,909			△ 2,720			13,256		
	事業費(B)		千円	0			0			27,395			24,675			△ 2,720			10,000		
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			18,295			16,025			△ 2,270			8,900		
		国・都支出金	千円	0			0			9,100			8,650			△ 450			1,100		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	0			0			9,234			9,234			0			3,256		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.1	0.0	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	266,070			266,070			266,070			266,070			0						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.00			0.00			0.14			0.13									
不用額発生理由など	不要額は契約落差による。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)				
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
評価		事業費	0			事業費(24~26の合計)			0	
		内一般財源	0			一般財源(24~26の合計)			0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)			0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
		事業費	0	△ 24,675	△ 10,000	事業費(24~26の合計)			△ 34,675	
		内一般財源	0	△ 16,025	△ 8,900	一般財源(24~26の合計)			△ 24,925	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 1.1	△ 0.4	人件費(24~26の合計)			△ 12,490
			(非常勤)	0.0	△ 0.1	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△ 37,415

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。定期点検の実施により維持管理計画を策定しており、効率的な事業実施を図っている。	
A	道路陥没等により事故が発生すれば、その影響は極めて大きく、対象者も区民のみにとどまらない。	A		

評価結果	理由	課題
拡充	適正な道路の維持管理は、道路管理者の責務であり、道路法でも予防保全の考えに基づく点検等が義務付けられた。区も管理者として予防保全型の計画的な管理を行い、道路の維持管理コスト縮減のため対策を実施する必要がある。	現時点では、国から具体的な予防保全の方策等が示されていない状況であり、今後の具体的な計画は不透明である。維持工事への交付金配分は限定的との見方もあり、将来にわたっての歳入確保が担保されていない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、予防保全による対策により、道路を計画的に管理するため、事業の拡充を図る。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 112

事務事業名 (予算科目)	街路事業一般管理										担当部課係名	都市整備部土木工事課工務係				
	会計	01	款	06	項	03	目	04	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備				
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 都市計画法・道路法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	街路事業に係る一般事務費 (街路事業促進協議会分担金及び東京地区用地対策連絡協議会会費)				
	円滑な道路交通や歩行者の安全・快適な通行を確保するとともに、災害時の避難路および延焼遮断帯としての防災性向上を図るため、都市計画道路の整備を進める。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	補助第30号線、補助第127号線の幹線道路である都市計画道路を整備する。										区民・議会要望	都施工の補助46号線の早期完成の要望が多くある。				
											国・都・特別区等の動き	都市計画道路の整備は、都市計画決定・事業認可を経て、年度計画を定めるなど計画的に実施している。また、国からの交付金(旧国庫補助)や都の交付金等の対象事業である。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	140			128			55			55			0			55		
	事業費(B)		千円	140			128			55			55			0			55		
	財源内訳	一般財源	千円	140			128			55			55			0			55		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	0			0			0			0			0			0		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	266,070			266,070			266,070			266,070									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.00			0.00			0.00			0.00									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	区民生活への影響を考慮して継続とする。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
取組状況(区民生活への影響等)		見直し検討結果のとおり事業費の削減に取り組んだが、補助第30号線の整備に続き補助第127号線の整備にむけて調整中であるため削減にいたっていない。このことによる区民生活の影響はなかった。	年度			3年間の実質削減額(千円)			
項目	24年度決算		25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
事業費	12		85	85	事業費(24~26の合計)			182	
内一般財源	12		85	85	一般財源(24~26の合計)			182	
見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0	
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			182		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	0		0		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	当該事業は、都市計画道路の整備に要する経費であり、当該地域の区民生活への影響は大きく、事業継続の必要性も高い。	判断指標	沿線区民に与える影響は非常に大きい、かつ、公共施設建設事業のため民間への委託等はなじまない。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、都市計画道路の整備に要する経費であり、当該地域の区民生活への影響は大きく、事業継続の必要性も高い。	都市計画事業は、当該地域の区民生活に大きく影響することから長期化している。また関連する街づくり事業との整合性も課題となっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 113

事務事業名 (予算科目)	街路灯管理										担当部課係名	都市整備部土木工事課工務係				
	会計	01	款	06	項	03	目	06	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 道路法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	街路灯の計画的な設置、灯具の修繕・取替等の維持管理を行っている。			
	街路灯は、夜間における道路の安全と防犯上等の観点から区民の安全・安心を確保するため設置しているものであり、適正な維持管理をする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	約11,000灯の全街路灯について寿命を踏えて適正な維持と更新を図る。										区民・議会要望	小学校PTAや一般区民等から街路灯の設置要望や照度の強化要望が多く寄せられている。				
											国・都・特別区等の動き	節電対策のため街路灯のLED化が進められている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	118,445			147,920			157,575			157,424			△ 151			150,200		
	事業費(B)		千円	92,667			104,754			115,504			115,353			△ 151			113,012		
	財源内訳	一般財源	千円	92,667			104,754			115,504			115,353			△ 151			113,012		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	25,778			43,166			42,071			42,071			0			37,188		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	3.1	0.1	0.0	5.2	0.3	0.0	5.1	0.2	0.0	5.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.2	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	266,070			266,070			266,070			266,070									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.45			0.56			0.59			0.59									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0		0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0		0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
見直し検討結果のとおり継続したが、所轄警察署との調整の結果、夜間における通行の安全と犯罪の抑止の向上を図ることとなり増額対応している。区民生活に身近な施設である道路の適正な維持管理を行っているため、区民生活への影響はなかった。		事業費	△ 12,087	△ 22,686	△ 20,345	事業費(24~26の合計)			△ 55,118
		内一般財源	△ 12,087	△ 22,686	△ 20,345	一般財源(24~26の合計)			△ 55,118
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 2.1 人	△ 2.0 人	△ 1.4 人	人件費(24~26の合計)			△ 45,091
		(非常勤)	△ 0.2 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△ 100,209

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	592		269		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	5.1	0.2	0.0	1.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	道路等における夜間の安全を確保するため業務上不可欠である。	判断指標	効率的に民間活力を活用している。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	街路灯の修繕、取替等の維持管理は、道路管理者としての責務として、継続かつ計画的な実施が不可欠である。	街路灯管理事業は、区民の安全安心の確保や誰にもやさしい安全で快適な道路を維持していくうえで常に事故等を発生させないことが重要であり計画的な維持管理とLED化など節電対策が課題となっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 114

事務事業名 (予算科目)	河川維持管理										担当部課係名	都市整備部土木工事課工務係・土木事務所				
	会計	01	款	06	項	04	目	01	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	自然環境の保全・創出				
施策名	河川環境改善の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒川総合環境整備基本計画										根拠法令等	自治 河川法・特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒川沿川通路の安全を確保するため、沿川通路灯の維持管理を行う。快適な河川環境を保持するため、ユスリ力対策として、目黒川、呑川の清掃委託を行う。安全で快適な河川環境の創出のために、河川管理者である都へ、各種連絡会や協議会を通じての要望活動を行う。				
	「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき、河川の維持管理と環境の改善を図るため、計画的に河川清掃等を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	河川を常に良好な状態に保ち、区民の快適な生活環境を維持する。										区民・議会要望	区民や議会から、河川の臭気や浄化対策に関する苦情や要望が多く出されている。				
											国・都・特別区等の動き	関係区と合同で行なう都への要望活動等の結果、都による目黒川の浚渫の実施や下水道の貯留施設建設等の合流改善対策事業等が実施されている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,696	19,702	19,362	18,880	△ 482	15,277	
	事業費(B)	千円	13,583	14,005	14,479	13,997	△ 482	11,207	
	財源内訳	一般財源	千円	9,990	10,347	10,147	9,082	△ 1,065	6,851
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	3,593	3,658	4,332	4,915	583	4,356
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	5,697	4,883	4,883	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.07	0.07	0.07	0.07				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	河川を常に良好な状態に保ち、区民の快適な生活環境を維持するには、必要不可欠である。	事業費	0		0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0		0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業継続であったが、実施内容の見直し等により予算の軽減を図ることができた。なお、このことによる区民生活への影響はなかった。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		内一般財源	△ 422	△ 414	2,376	事業費(24~26の合計)	1,540
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 357	908	3,139	一般財源(24~26の合計)	3,690
		(非常勤)	△ 0.2 人	△ 0.1 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 2,356
		職員数	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,334

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	71		30		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	当該事業は、目黒川及び呑川の河川維持管理に要する経費であり、当該地域の区民生活への影響は大きく、事業継続の必要性が高い。	判断指標	本事業は、「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」により、区は河川施設の日常管理及び補修維持工事等が義務付けられている。なお、河川清掃は民間業者に委託して実施している。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	河川の適正な維持管理は、区民生活に大きく影響する。また、目黒川の環境改善の取り組みは、河川の維持管理と平行して目黒川流域3区（世田谷・目黒・品川区）や城南5区（世田谷・目黒・品川・渋谷・大田区）と緊密な連携を取りながら、国や東京都に対して、継続的に要望活動等を行っており、今後も優先的に進めていかなければならない。	河川の適正な維持管理の中に河川の水質改善も含まれる。しかし、河川の水質改善対策は、流域区と連携を要することや多大な経費を要するため、大きな課題となっている。また、区民が河川の自然に親しみ、触れ合える河川環境の整備と保全を実現していくためには、東京都の技術的・財政的支援の下、区と河川管理者である東京都とが連携して取り組む必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 115

事務事業名 (予算科目)	河川維持管理(影響)										担当部課係名	都市整備部土木工事課工務係				
	会計	01	款	06	項	04	目	01	細目	001	細々目	81	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	自然環境の保全・創出				
施策名	河川環境改善の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒川総合環境整備基本計画										根拠法令等	自治 河川法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	桜開花期間中において、目黒川沿川道路等の混雑や屋台等による道路の不正使用等へ対応するため、目黒川沿川道路等の警備業務を委託により実施。			
	桜開花期間中における目黒川沿川道路等の混雑や屋台等による道路の不正使用等への対応及び河川施設等の汚損等を防止、安全・安心な河川施設等の利用に寄与するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	桜開花期間中における目黒川沿川道路等において道路や河川施設等が適正に利用され安全な通行が確保される。										区民・議会要望	地元団体や関係官公署及び区により構成される「目黒川桜まつり等運営協議会」において毎年会議を開催し、桜開花期間中の取組みについて検討・実施している。区議会からも、見物客による混雑への対策、ゴミの放置などマナー向上対策、屋台対策等が求められている。				
											国・都・特別区等の動き	近年、公共施設の適正な維持管理が強く求められており、河川施設についても同様に、点検結果を都や国に報告している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	2,713	2,211	667	△ 1,544	2,898	
	事業費(B)	千円	0	1,899	2,211	667	△ 1,544	2,084	
	財源内訳	一般財源	千円	0	1,899	2,211	667	△ 1,544	2,084
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	814	0	0	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	0.01	0.01	0.00				
不用額発 生理理由など	<ul style="list-style-type: none"> ・桜の開花が早まったため、警備員を配置しなかったため。(25年4月) ・悪天候の日があったため、警備員の配置数が減ったため。(26年3月) 								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	年度 項目	24年度当初	25年度当初	26年度当初	3年間の実質削減予定額(千円)		
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
評価		事業費	0		0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0		0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)					3年間の実質削減額(千円)	
		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
		事業費	△ 1,899	△ 667	△ 2,084	事業費(24~26の合計)	△ 4,650	
		内一般財源	△ 1,899	△ 667	△ 2,084	一般財源(24~26の合計)	△ 4,650	
		見直して 削減した 職員数	(常勤)	△ 0.1 人	0.0 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 1,628
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 6,278		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	3		6		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	桜開花期間中の対応を行うことにより、花見客のマナーの向上や道路の不正使用がなくなり、沿川道路等の混雑状況が解消され、施設や地域の安全・安心が確保される。	判断指標	沿川道路等における雑踏警備について、専門のノウハウを持った警備業務会社に委託しており、効果は有効である。				
C		A					

評価結果	理由	課題
継続	桜開花期間中における目黒川沿川道路等の混雑状況は、放置すると危険な状況である。河川施設の維持・管理者として、屋台等による道路の不正使用を解消し、適正な河川施設として管理する必要がある。	目黒川沿川道路と交差する道路において、を通行する車両と花見客との接触事故等を防ぐため、歩行者の安全な誘導・交通整理などは、警察署や地元の団体などと適切な役割分担を行い、実施する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 116

事務事業名 (予算科目)	水防訓練										担当部課係名	都市整備部土木工事課工務係				
	会計	01	款	06	項	04	目	01	細目	002	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 地域防災計画										根拠法令等	自治 水防法、河川法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	総合水防訓練において、越水防止工法(積土のう工法)・倒木等除去救出訓練・浸水建物からの排水訓練・建物浸水防止工法(家庭にあるものを利用し土のう作成:ロッカー・ごみ袋とダンボール・プランター・ポリタンク)などを行っている。			
	区民の生命と財産を守るため、予想される風水害に即応できる実践的な水防技術の向上を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民や水防に関する団体において、水防に対する意識の高揚と技術の向上を図るため、毎年5月に総合水防訓練を実施している。										区民・議会要望	近年の集中豪雨について、区民や議会から対策要望が出ている。				
											国・都・特別区等の動き	他区においても集中豪雨が多発しており、水防対策の強化に努めている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	557			702			778			621			△ 157			755		
	事業費(B)		千円	557			702			778			621			△ 157			755		
	財源内訳	一般財源	千円	557			702			778			621			△ 157			755		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	0			0			0			0			0			0		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	266,070			266,070			266,070			266,070									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.00			0.00			0.00			0.00									
不用額発 生理由など	訓練と撤収作業の時間短縮に伴う人件費の不用額																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	区民の生命財産を守るためには、必要不可欠であるので継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
取組状況(区民生活への影響等)		見直し検討結果のとおり事業を継続したが、区民の生命・財産に直結する優先事業のため、増額で対応した。区民生活への影響はなかった。	年度			3年間の実質削減額(千円)			
項目	24年度決算		25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
事業費	△ 145		△ 64	△ 198	事業費(24~26の合計)			△ 407	
内一般財源	△ 145		△ 64	△ 198	一般財源(24~26の合計)			△ 407	
	見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0	
	(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△ 407	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2		2		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	水防法に基づき定められた訓練であり、直接実施する必要がある。	判断指標	可能な限り民間活力を活用し、水防活動時の状況を想定し有効に行っている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	水防法に定められた訓練であり、継続的に取り組む必要がある。	水防訓練開催にあたり、消防署、防災課との相互連携が重要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 117

事務事業名 (予算科目)	道路改良/一般整備 (影響)										担当部課係名	都市整備部土木工事課道路補修係					
	会計	01	款	06	項	03	目	03	細目	001	細々目	83	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	道路・交通体系の整備					
施策名	道路環境の整備										重点プロジェクト	無					
補助計画等	無										根拠法令等	自治 道路法、道路交通法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	道路工事に併せて、下水道局との協定に基づきマンホールや汚水桝の高さの調整を行う。				
	道路工事で舗装を打ち換える際に、沿道住民への影響を最小限にとどめることを目的に、下水道局との協定に基づきマンホールや汚水桝の高さの調整を行う。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	道路工事に併せて下水道施設高さ調整工事を一体的に施工し、沿道住民への負担を軽減する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	0			2,009			3,364			3,133			△ 231			5,700		
	事業費(B)		千円	0			1,195			2,550			2,319			△ 231			4,072		
	財源内訳	一般財源	千円	0			△ 5,256			△ 255			△ 231			24			△ 406		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円				6,451			2,805			2,550			△ 255			4,478		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	0			814			814			814			0			1,628		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	266,070			266,070			266,070			266,070									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.00			0.01			0.01			0.01									
不用額発生理由など	執行による残																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)				
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0	
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)				
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	24年度当初	25年度当初	26年度当初		
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
			事業費	△ 1,195	△ 2,319	△ 4,072	事業費(24~26の合計)			△ 7,586
			内一般財源	5,256	231	406	一般財源(24~26の合計)			5,893
		見直して削減した職員数 (常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.2 人	人件費(24~26の合計)			△ 3,256	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			2,637	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	道路工事にあわせて下水道施設の高さ調整を行なうことで、沿道住民への影響を少なくすることが可能であり、今後とも道路工事と一体的に進めていく。	判断指標	建設事業のため、特別区等の状況と比較できない。本事業は道路修繕、道路改良と一体的に実施することで、効率的な執行を行う。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	下水道高さ調整は、道路工事にあわせて行なうことで、沿道住民への影響を少なくすることが可能である。したがって、下水道高さ調整は、今後とも道路工事と一体的に進めていく。	本事業は下水道局からの受託事業であり、引き続き受託事業として進める。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 118

事務事業名 (予算科目)	公園管理/公園管理(影響)										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課公園事務所				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	05	目	02	細目	001	細々目	81	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠
施策名													重点プロジェクト	無		
補助計画等													根拠法令等			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)				266,070人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	水道料金の支出。 仮設トイレの清掃及び既存トイレの清掃回数増を委託により行う。 仮設トイレの借り上げ及び設置工事を行う。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	仮設トイレの設置及び清掃回数を増やし、桜開花期間中に訪れる多数の来訪者に対して、引き続き清潔・快適なトイレ環境を提供する。												区民・議会要望	区民及び議会から、トイレ増設の要望が多数出されている。		
													国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	25,345	23,134	△ 2,211	916	
	事業費(B)	千円	0	0	24,531	22,320	△ 2,211	916	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	△ 2,188	△ 3,689	△ 1,501	916
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	26,719	26,009	△ 710	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	814	814	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人			266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			0.10	0.09				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	△ 22,320	△ 916	事業費(24~26の合計)	△ 23,236	
		内一般財源	0	3,689	△ 916	一般財源(24~26の合計)	2,773	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	△ 0.1人	0.0人	人件費(24~26の合計)	△ 814
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,959

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	87		83		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	当該事業は桜開花期間中における仮設トイレ等の維持管理に要する経費であり、区民の生命・財産に重大な影響はないが、仮設トイレ等の快適な利用及び衛生管理上の問題があり、区民及び多数の来訪者の健康に影響を及ぼす事業であるため、事業継続の必要性は高い。	判断指標	A				
A							

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は桜開花期間中における仮設トイレ等の維持管理に要する経費であり、仮設トイレ等の快適な利用及び衛生管理上の問題があり、区民及び多数来訪者の健康に影響を及ぼす事業であるため、事業継続の必要性は高い。	桜開花期間中のピーク時は、10万人を超える来訪者があり、仮設トイレの更なる増設が求められているが、適地の確保が困難である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 119

事務事業名 (予算科目)	児童遊園等管理/児童遊園等管理 (影響)										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課公園事務所				
	会計	01	款	06	項	05	目	02	細目	002	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等												根拠法令等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	水道料金の支出。 仮設トイレの清掃及び既存トイレの清掃回数増を委託により行う。 仮設トイレの借り上げ及び設置工事を行う。			
	桜開花期間中に訪れる多数の来街者に対して、清潔・快適なトイレ環境を提供するため、仮設トイレの設置及び清掃回数を増やす。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	仮設トイレの設置及び清掃回数を増やし、桜開花期間中に訪れる多数の来訪者に対して、引き続き清潔・快適なトイレ環境を提供する。											区民・議会要望	区民及び議会から、トイレ増設の要望が多数出されている。			
												国・都・特別区等の動き	23区内で川や水に特化した資料館は、東京都や埼玉県 の施設以外、区立の施設はほとんどない。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	6,173	4,918	△ 1,255	1,133	
	事業費(B)	千円	0	0	6,173	4,918	△ 1,255	1,133	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	△ 522	333	855	1,133
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	6,695	4,585	△ 2,110	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人			266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			0.02	0.02				
不用額発生理由など	水道料の残								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	△ 4,918	△ 1,133	事業費(24~26の合計) △ 6,051		
		内一般財源	0	△ 333	△ 1,133	一般財源(24~26の合計) △ 1,466		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計) 0	
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 1,466	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	18		26		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	当該事業は桜開花期間中における仮設トイレ等の維持管理に要する経費であり、仮設トイレ等の快適な利用及び衛生管理上の問題があり、区民及び多数の来訪者の健康に影響を及ぼす事業であるため、事業継続の必要性は高い。	判断指標	A				
A							

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は桜開花期間中における仮設トイレ等の維持管理に要する経費であり、区民の生命・財産に重大な影響はないが、仮設トイレ等の快適な利用及び衛生管理上の問題があり、区民及び多数来訪者の健康に影響を及ぼす事業であるため、事業継続の必要性は高い。	桜開花期間中のピーク時は、10万人を超える来訪者があり、仮設トイレの更なる増設が求められているが、適地の確保が困難である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 120

事務事業名 (予算科目)	公衆便所管理/公衆便所管理 (影響)										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課公園事務所				
	会計	01	款	06	項	05	目	04	細目	001	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等												根拠法令等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	水道料金の支出。 仮設トイレの清掃及び既存トイレの清掃回数増を委託により行う。 仮設トイレの借り上げ及び設置工事を行う。			
	桜開花期間中に訪れる多数の来街者に対して、清潔・快適なトイレ環境を提供するため、仮設トイレの設置及び清掃回数を増やす。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	仮設トイレの設置及び清掃回数を増やし、桜開花期間中に訪れる多数の来訪者に対して、引き続き清潔・快適なトイレ環境を提供する。											区民・議会要望	区民及び議会から、トイレ増設の要望が多数出されている。			
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	847	847	0	2,219	
	事業費(B)	千円	0	0	33	33	0	2,219	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	33	33	0	2,219
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	814	814	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	△ 33	△ 2,219	事業費(24~26の合計)	△ 2,252	
		内一般財源	0	△ 33	△ 2,219	一般財源(24~26の合計)	△ 2,252	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	△ 0.1 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 814
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 3,066

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3		2		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	当該事業は桜開花期間中における仮設トイレ等の維持管理に要する経費であり、仮設トイレ等の快適な利用及び衛生管理上の問題があり、区民及び多数の来訪者の健康に影響を及ぼす事業であるため、事業継続の必要性は高い。	判断指標	A				
A							

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は桜開花期間中における仮設トイレ等の維持管理に要する経費であり、区民の生命・財産に重大な影響はないが、仮設トイレ等の快適な利用及び衛生管理上の問題があり、区民及び多数来訪者の健康に影響を及ぼす事業であるため、事業継続の必要性は高い。	桜開花期間中のピーク時は、10万人を超える来訪者があり、仮設トイレの更なる増設が求められているが、適地の確保が困難である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 121

事務事業名 (予算科目)	公園等施設の長寿命化対策										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課公園計画係						
	会計	01	款	06	項	05	目	02	細目	001	細々目	41	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	調和のとれた都市構造の実現						
施策名	公園等の整備・改良と利用促進										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト						
補助計画等	有 公園施設長寿命化計画										根拠法令等	自治 都市公園法、都市公園における遊具の安全確保に関する指針						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区が管理する公園、児童遊園、緑道内に設置されている施設のうち、遊具、トイレ、園内灯について、劣化や損傷を未然に防ぐ、「予防保全型管理」を実施し、施設の安全対策の強化及び延命化を図る。					
	平成25年度に策定した「目黒区公園施設長寿命化計画」に基づき、区が管理する公園等に設置された施設の計画的な維持管理や、施設の長寿命化対策によるコスト縮減対策等を進め、公園等の施設利用の安全性及び機能性の維持を図る。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成31年度までに 17施設の遊具 2施設のトイレ 6施設の園内灯 の修繕・補修・更新を行う。 (全体事業量の27.5%)										区民・議会要望	国は、平成26年3月に社会資本整備総合交付金の事業として「公園施設長寿命化対策支援事業」を創設し、各自治体における公園施設の計画的な維持管理の取り組みを支援している。						
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	2,000	19,563	19,563	0	5,697	
	事業費(B)	千円	0	2,000	7,354	7,354	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	2,000	7,354	7,354	0	0
		国・都支出金	千円	0					
		その他の歳入	千円	0					
		受益者負担分	千円	0					
	人件費(C)	千円	0	0	12,209	12,209	0	5,697	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.7
利用者(団体)等実績数(X)	人		266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		0.01	0.07	0.07				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)				
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
評価		事業費				事業費(24~26の合計)				
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)				
		見直して削減可能な職員数	(常勤)		人		人		人	人件費(24~26の合計)
			(非常勤)		人		人		人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
		取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)					
		事業費	△ 2,000	△ 7,354	0	事業費(24~26の合計) △ 9,354				
		内一般財源	△ 2,000	△ 7,354	0	一般財源(24~26の合計) △ 9,354				
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 1.5	△ 0.7	人件費(24~26の合計) △ 17,906			
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 27,260			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	74		67		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.5	0.0	0.0	1.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況					
判断指標	公園施設長寿命化計画に基づき、区が管理する公園等に設置された施設の計画的な維持管理や、施設の長寿命化対策によるコスト縮減対策等を進め、公園等の施設利用の安全性及び機能性の維持を図る必要がある。	判断指標	施設の点検調査業務・発注工事等については、民間活力を活用し実施する。ただし、公園等施設の安全管理は公園管理者である区の責務であることから、意思決定は区で行う必要がある。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	区内の公園・児童遊園・緑道については、開園後30年以上経過するものが約半数を占め、施設の老朽化が著しく、安全対策が急務である。公園等施設の長寿命化対策は、公園等の利用者の安全確保及び施設管理のコスト縮減のために極めて重要な事業である。	施設の老朽化が著しく安全対策が急務となっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、公園施設について「予防保全型管理」を実施し、施設の安全対策の強化及び延命化による、施設管理のコスト縮減を進めるため、拡充して実施する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 122

事務事業名 (予算科目)	みどりの推進/自然環境調査										担当部課係名	都市整備部みどりと公園課みどりの係				
	会計	01	款	06	項	05	目	05	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	自然環境の保全・創出				
施策名	みどりの保全・創出の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	有 生物多様性地域戦略、みどりの基本計画、環境基本計画										根拠法令等	自治 生物多様性基本法、みどりの条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	・みどりと公園課ホームページのピオトープの部分について、わかりやすいイラストを用いた資料を作成し、区民が自然環境の保全・創出に取り組む支援をする。			
	<ul style="list-style-type: none"> 都市における自然環境の保全やヒートアイランド現象の緩和、緑被率向上のために、自然と共生する安全で健康なやすらぎのあるまちづくりを推進する。 生物多様性地域戦略における生物多様性確保のために、エコロジカルネットワークの形成を図る。 															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> いきものの移動空間となるエコロジカルネットワークが全区に広がっている。 住民参加型調査により、庭など区民の身近な自然環境が保全されるとともに、多様なみどりが創出され、エコロジカルネットワークの形成が図られている。 										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	63	63	63	63	0	65	
	事業費(B)	千円	63	63	63	63	0	65	
	財源内訳	一般財源	千円	63	63	63	63	0	65
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	63	63	65	事業費(24~26の合計)	191
		内一般財源	63	63	65	一般財源(24~26の合計)	191
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	191
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	0	△2	事業費(24~26の合計)	△2
		内一般財源	0	0	△2	一般財源(24~26の合計)	△2
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△2

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	0			0		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）					
判断指標	区内の自然環境の現状を把握して保全・回復するには、区民への普及・啓発活動が非常に重要である。今後も、25年度に策定した目黒区生物多様性地域戦略に基づいて事業を展開していく。	判断指標	・業務の一部を既に委託で実施している					
B		A						

評価結果	理由	課題
継続	・生物多様性地域戦略による質の高い緑地を効果的に民有地に創出していくためには、区民に対する普及・啓発事業は欠かせないものである。	・みどりの保全・創出・育成に取り組み、自然と共生する安全で健康なやすらぎのあるまちづくりを進める必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 123

事務事業名 (予算科目)	区営住宅管理/区営住宅運営										担当部課係名	都市整備部住宅課住宅計画係				
	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	安定した住まいの確保										重点プロジェクト	快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 住宅マスタープラン										根拠法令等	自治 目黒区営住宅条例、同条例施行規則、社会資本整備総合交付金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	平成26年度現在、区営住宅は14住宅553戸あり、指定管理者を主にして、入居者管理、施設運営、維持保全、改善事業を行っている。また、住宅統合管理システムにより居住者情報の管理を行っている。			
	住宅に困窮する低所得者向けに整備した区営住宅の管理運営のため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	第5次住宅マスタープランでの29年度までの目標575戸には、碑文谷アパートの建設(27年9月竣工予定)により達成(590戸)できる見込みである。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	84,024	86,330	87,707	78,175	△ 9,532	93,829	
	事業費(B)	千円	68,939	70,275	71,652	62,120	△ 9,532	79,712	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 125,423	△ 183,283	△ 110,933	△ 163,412	△ 52,479	△ 112,088
		国・都支出金	千円	39,081	95,735	18,355	69,164	50,809	25,044
		その他の歳入	千円	0	330	0	0	0	834
		受益者負担分	千円	155,281	157,493	164,230	156,368	△ 7,862	165,922
	人件費(C)	千円	15,085	16,055	16,055	16,055	0	14,117	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.8 0.1 0.4	1.8 0.5 0.4	1.8 0.5 0.4	1.8 0.5 0.4	0.0 0.0 0.0	1.7 0.1 0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	戸	542	542	553	553				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	155.03	159.28	158.60	141.37				
不用額発 生理由など	指定管理業務のうち、計画修繕・個別改善・小規模修繕・施設管理業務などの精算項目について、年度末に未執行分として戻入されたため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業については継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
指定管理制度を活用している。 見直し検討結果のとおり事業継続としているが、指定管理者制度を活用していることにより居住者へのより迅速な対応が可能となり、費用対効果においても良好な結果となっている。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
	事業費	△ 1,336	6,819	△ 10,773	事業費(24~26の合計)	△ 5,290		
	内一般財源	57,860	37,989	△ 13,335	一般財源(24~26の合計)	82,514		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)		
		(非常勤)	△ 0.4 人	△ 0.4 人	0.2 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	81,542	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	141,366	33,280	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.8 : 0.5 : 0.4	1.3	0.1 : 0.2
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	区営住宅の管理運営は必須のものだが、指定管理者で行える性質のものである。	判断指標	ほとんどの業務を指定管理者へ委託しており、一定程度の効率化が図られている。		
A		B			

評価結果	理由	課題
継続	区営住宅の管理業務については、指定管理制度を活用して行っているところであるが、今後ともこの方法により継続していくべきものと判断する。	指定管理者の評価を適切に行うこと、事業者が変更になる際には業務移行を適切に行わせることが大事となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 124

事務事業名 (予算科目)	区営住宅管理/区営住宅整備										担当部課係名	都市整備部住宅課住宅計画係				
	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	安定した住まいの確保										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区営住宅条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者を活用した区営住宅の設備改修等(予算は区営住宅運営事業に含まれる) ・目黒本町四丁目アパート買取割賦金の支出(政策枠にて別建物の割賦金支出あり) 				
	区営住宅の施設整備、維持保全、改善事業を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	政策枠の区営住宅整備事業と合わせ、住宅の維持保全を行っていく。 割賦金の支払い期間は、平成16年から36年までの20年間となっている。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	17,642			13,452			13,179			13,179			0			12,905		
	事業費(B)		千円	12,689			8,539			8,547			8,547			0			8,554		
	財源内訳	一般財源	千円	12,689			8,539			8,547			8,547			0			8,554		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	4,953			4,913			4,632			4,632			0			4,351		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.5	0.3	0.0	0.5	0.3	0.0	0.5	0.2	0.0	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	0.1
利用者(団体)等実績数(X)		戸	200			200			200			200									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	88.21			67.26			65.89			65.89									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	予算内容が割賦金支払のため。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
取組状況(区民生活への影響等)		見直し検討結果のとおり継続としているが、改修工事の委託経費を他事業へ統合したため事業費が減額となった。区民生活への影響はない。	年度			3年間の実質削減額(千円)			
項目	24年度決算		25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
事業費	4,150		4,142	4,135	事業費(24~26の合計)			12,427	
内一般財源	4,150		4,142	4,135	一般財源(24~26の合計)			12,427	
見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			924	
(非常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			13,351		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	65,893		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	住宅の維持管理は必要であるが、民間でも実施できる。割賦金支払いは区で行わざるをえない。	判断指標	予算は建設事業の割賦金支払いのため、特別区等の状況と比較できない。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	住宅の維持管理が必要なことと、割賦金の支払いが続くため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 125

事務事業名 (予算科目)	区営住宅管理/区営住宅整備 (投資)										担当部課係名	都市整備部住宅課住宅計画係				
	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	003	細々目	62	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	安定した住まいの確保										重点プロジェクト	快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区公営住宅等長寿命化計画										根拠法令等	自治 社会資本整備総合交付金交付要綱、区市町村公営住宅整備事業補助要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	1 建物買取割賦金の支出 (青葉台一丁目、清水町アパート) 2 目黒区公営住宅等長寿命化計画に基づく修繕・改善			
	区営住宅の建替え、整備を行う。 目黒区公営住宅等長寿命化計画は、平成20年3月に改定した「目黒区公営住宅ストック総合活用計画」を見直し、「目黒区住宅マスタープラン」を補完する整備計画として位置づけている。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	割賦金の支払いは、青葉台一丁目アパートが平成31年3月まで、清水町アパートが平成34年8月まで続くこととなる。 住宅の修繕・改善については、長寿命化計画 (26年度からの10年間) の中で、低床浴槽・釜改修、EV設置、外壁塗装、屋上防水、手摺改修等を予定している。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	86,206	127,739	144,099	144,098	△ 1	134,897	
	事業費 (B)	千円	86,206	127,739	144,099	144,098	△ 1	134,083	
	財源内訳	一般財源	千円	11,309	63,518	8,250	11,714	3,464	12,009
		国・都支出金	千円	74,897	46,313	101,273	88,067	△ 13,206	98,707
		その他の歳入	千円	0	17,908	34,576	44,317	9,741	23,367
		受益者負担分	千円						
	人件費 (C)	千円	0	0	0	0	0	814	
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1
利用者 (団体) 等実績数 (X)	戸	200	200	200	200				
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円	431.03	638.70	720.50	720.49				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業については継続する。	事業費	0	0	0	事業費 (24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源 (24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況 (区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額 (千円)	
項目	削減額 (千円)	削減額 (千円)	削減額 (千円)					
見直し検討結果のとおり事業継続としているが、住宅の修繕・改善については、長寿命化計画に沿って26年度より順次行っていく。	事業費	△ 41,533	△ 57,892	△ 47,877	事業費 (24~26の合計)	△ 147,302		
	内一般財源	△ 52,209	△ 405	△ 700	一般財源 (24~26の合計)	△ 53,314		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.1 人	人件費 (24~26の合計)	△ 814	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	△ 54,128	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	720,490	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0 0.2	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)	
判断指標	割賦金の支払いは区で行う必要がある。施設改善は、指定管理者が行うことになる。	判断指標	主に建設事業の割賦金支払いのため、特別区等の状況と比較できない。施設改善工事は指定管理者が行うので、効率性は期待できる。	
B		B		

評価結果	理由	課題
継続	割賦金の支払いが続くこと、長寿命化計画に則して改善工事をする必要があるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 126

事務事業名 (予算科目)	家賃助成/高齢者世帯等居住継続家賃助成										担当部課係名	都市整備部 住宅課 居住支援係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	007	細々目	04	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画															
補助計画等	重点プロジェクト															
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					300人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		年1回募集を行い、助成決定世帯に対して家賃所2割(上限2万円)を5年間(24年度からは6年間)助成する。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区内民間賃貸住宅に居住する高齢者世帯及び障害者世帯に対して、家賃負担の軽減を目的とした家賃助成を実施することで、区内居住継続を支援する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	59,042	49,777	48,128	47,833	△295	53,128	
	事業費(B)	千円	54,929	47,529	45,880	45,585	△295	50,880	
	財源内訳	一般財源	千円	54,929	47,529	45,880	45,585	△295	50,880
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	2,248	2,248	2,248	0	2,248	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.0 0.8 0.0	0.0 0.8 0.0	0.0 0.8 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.8 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	世帯	330	299	289	289				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	178.91	166.48	166.53	165.51				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
継続	区内居住の継続に寄与する。	事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
民間賃貸住宅入居世帯の家賃負担を軽減する。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
	事業費	7,400	9,344	4,049	事業費(24~26の合計) 20,793			
	内一般財源	7,400	9,344	4,049	一般財源(24~26の合計) 20,793			
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.5人	0.5人	0.5人	人件費(24~26の合計) 5,594		
		(非常勤)	△0.8人	△0.8人	△0.8人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 26,387		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	165,512	41,612	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0: 0.8: 0.0		
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	家賃負担を軽減することで区内居住継続に寄与する。	判断指標	高齢者世帯及び障害者世帯の区内継続居住。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	高齢者世帯及び障害者世帯の区内継続居住。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 127

事務事業名 (予算科目)	家賃助成/ファミリー世帯家賃助成										担当部課係名	都市整備部 住宅課 居住支援係				
	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	007	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治 目黒区ファミリー世帯家賃助成要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					500人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	年1回募集を行い、助成決定世帯に対して月額2万円を2年間助成する。			
	区内民間賃貸住宅に居住するファミリー世帯に対して、家賃助成を実施し、区内居住の継続と子育て支援を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区内民間賃貸住宅に居住するファミリー世帯に対して、家賃助成を実施することで、区内居住の継続と子育て支援を目的として事業を実施する。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,416	29,804	42,470	42,332	△138	42,470	
	事業費(B)	千円	13,303	25,734	38,400	38,262	△138	38,400	
	財源内訳	一般財源	千円	13,303	25,734	38,400	38,262	△138	38,400
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5:0.0:0.0	0.5:0.0:0.0	0.5:0.0:0.0	0.5:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.5:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	世帯	62	113	164	164				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	280.90	263.75	258.96	258.12				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
継続	区内居住の継続に寄与する。	事業費				事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直して削減可能な職員数(常勤)		人	人	人件費(24~26の合計)	
		(非常勤)		人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
ひとり親世帯をファミリー世帯対象としたこと及び応募要件を緩和したことにより助成対象世帯が増えたため事業費を増額した。		事業費	△12,431	△24,959	△25,097	事業費(24~26の合計) △62,487	
		内一般財源	△12,431	△24,959	△25,097	一般財源(24~26の合計) △62,487	
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △62,487	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	258,119		74,705	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			
判断指標						判断指標
B	家賃負担を軽減することで区内居住継続に寄与する。					B
						子育て世帯の区内継続居住。

評価結果	理由	課題
継続	子育て世帯の区内継続居住。	助成期間が2年間で短い。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 128

事務事業名 (予算科目)	住宅相談/お菓子の家づくり教室										担当部課係名	都市整備部 住宅課 居住支援係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	008	細々目	05	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画															
補助計画等	重点プロジェクト															
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども 50人										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	自治			
	お菓子の家づくりを通して、子どもたちに街並みや街づくりに興味を持ってもらうことを目的とする。												区内在住の5~12歳児と保護者50組にお菓子を使って家を作ってもらおう。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	東京建築士会目黒支部の共催で、5歳から12歳までの子どもを対象に、お菓子で家を作ることを通して、家作り、街並みや街づくりに興味を持ってもらうことを目的として事業実施する。												区民・議会要望			
													国・都・特別区等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	471	412	△59	476	
	事業費(B)	千円	0	0	190	131	△59	195	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	115	53	△62	120
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円			75	78	3	75
	人件費(C)	千円	0	0	281	281	0	281	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	組			50	52				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			9.42	7.92				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	△131	△195	事業費(24~26の合計) △326		
		内一般財源	0	△53	△120	一般財源(24~26の合計) △173		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) △562	
			(非常勤)	0.0人	△0.1人	△0.1人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △735	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	7,923	9,358
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0 0.1 0.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	事業実施方法を整理した上で、東京建築士会目黒支部に委託が可能。	判断指標	子どもたちに人気のある事業である。事業執行方法の見直しにより経費軽減可能。	
D		B		

評価結果	理由	課題
継続	毎年クリスマス時期に実施しており、25年度は50組の募集に対して72組の応募があった。子どもたちに人気のある事業である。	事業執行方法を見直し、経費軽減に努めるとともに、東京建築士会目黒支部へ委託に向けて事業実施方法等整備する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 129

事務事業名 (予算科目)	住宅政策審議会運営/住宅政策審議会運営										担当部課係名	都市整備部 住宅課 居住支援係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	010	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画															
補助計画等	重点プロジェクト															
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	自治 目黒区住宅基本条例/目黒区住宅政策審議会規則 審議会委員をもって組織し任期は2年。区長の諮問に応じ審議し、区長に対して答申する。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住宅政策に関する重要な事項を審議するため区長の付属機関として設置する。															
	区民・議会要望															
	国・都・特別区等の動き															

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,207	984	1,066	986	△ 80	1,066	
	事業費(B)	千円	384	170	252	172	△ 80	252	
	財源内訳	一般財源	千円	384	170	252	172	△ 80	252
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	41	32	32	32				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	29.43	30.75	33.31	30.81				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	住宅政策に関する重要な事項を審議するため区長の付属機関として設置している。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
住宅政策に関する重要な事項を審議するため区長の付属機関として設置しているが、平成24年2月、第5次住宅マスタープラン改定により委員会開催が減になったことによる経費の減額。			事業費	214	212	132	事業費(24~26の合計)
		内一般財源	214	212	132	一般財源(24~26の合計)	558
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	558

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	30,809		41,800	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			
判断指標	住宅政策に関する重要な事項を審議するため区長の付属機関として設置している。	判断指標	住宅政策に関する重要な事項を審議する機関である。			
C		B				

評価結果	理由	課題
継続	住宅政策に関する重要な事項を審議するため区長の付属機関として設置しているが、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。27年度住宅マスタープランの改訂作業基礎調査、28年度改訂作業実施に伴い審議会・小委員会の開催増により予算増。	審議付属機関として設置している審議会と区の協力・連携の強化。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 都 — 130

事務事業名 (予算科目)	サービス付き高齢者向け住宅供給助成/サービス付き高齢者向け住宅供給助成 (投資)										担当部課係名	都市整備部住宅課住宅計画係				
	会計	01	款	06	項	07	目	01	細目	013	細々目	61	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	安定した住まいの確保										重点プロジェクト	快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 住宅マスタープラン										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	都の補助制度の拡充を活用して、目黒区サービス付き高齢者向け住宅の供給助成制度を制度化し、民間事業者による区内のサービス付き高齢者向け住宅の供給促進を図る。 【助成制度】 供給計画策定費 最大2千万円 整備費 最大8千万円 (新築：建設費の1/5、改良：工事費の2/3)				
	高齢者が可能な限り自立して暮らしていくことのできる機能やサービスを備えた高齢者向け住宅を確保するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	高齢者の単身世帯が増加する中、区民が適切な負担で入居可能なサービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する。東京都は26年度までの供給目標を1万戸としている。都の制度拡充をした26年度中に事業者を選定し、各種手続きに入る予定。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	100,281	281	△ 100,000	101,095	
	事業費(B)	千円	0	0	100,000	0	△ 100,000	100,000	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円			100,000	0	△ 100,000	100,000
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	281	281	0	1,095	
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発 生理由など	応募事業者がいなかったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費				事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
		(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	0	△ 100,000	事業費(24~26の合計)	△ 100,000
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 1,376
		(非常勤)	0.0 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,376

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0 0.1 0.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない	
判断指標	都が高齢者向け住宅の整備目標達成のため用意したメニューに、区として手を挙げて始めたものだが、事業者からの反応があまり良くない状況にある。	判断指標	応募事業者がなく、効果がでていない。	
B		C		

評価結果	理由	課題
継続	多様な住宅を供給する観点から、今後とも補助金の活用等により整備を進める。	区の高齢福祉関連部署との調整が必要となる。 今回の国・都の補助制度は26年度終了する。今後改めて補助制度が示された際に、費用を含め実施内容を検討する。（26年度応募事業者がなかった場合は継続する必要がある。）

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。